

平成22年度決算

港区財政レポート

～区財政の分析～

平成23(2011)年9月

港

区

港区平和都市宣言

かけがえのない美しい地球を守り、世界の恒久平和を願う人びとの心は一つであり、いつまでも変わることはありません。

私たちも真の平和を望みながら、文化や伝統を守り、生きがいに満ちたまちづくりに努めています。

このふれあいのある郷土、美しい大地をこれから生まれ育つ子どもたちに伝えることは私たちの務めです。

私たちは、我が国が『非核三原則』を堅持することを求めるとともに、ここに広く核兵器の廃絶を訴え、心から平和の願いをこめて港区が平和都市であることを宣言します。

昭和60年8月15日

港 区

本書の記載について

計数については、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合があります。

各年度の数値は、原則として次のとおりとします。

- ・ 港 区 平成22年度普通会計決算
 - ・ 特別区、全国市町村 平成21年度普通会計決算
- (いずれも公表されている最新のデータ)

※ 普通会計とは、地方公共団体の財政状況の把握、分析等のために用いる統計上の会計で、一般会計を中心に、会計間の重複分等を調整した上で算定します。

はじめに

我が国経済は、東日本大震災の影響による電力供給の制約や原子力災害の影響、急速に進む円高や株価の変動などにより、先行きは依然として不透明な状況です。

平成 22 年度決算においては、歳入の根幹をなす特別区民税収入が、前年度と比較して 72 億円の減収となり、バブル経済崩壊以来の大幅な減収となる一方で、物件費、補助費等の経常的な経費が増加しました。その結果、財政の弾力性を示す財政指標である経常収支比率が、前年度比 8.8 ポイント悪化し 73.2%となり、適正水準の範囲内ではありますが、財政構造が変化してきており、今後の財政運営については留意が必要です。

こうした中であっても、区が区民に最も身近な基礎自治体として、基本計画に掲げる事業を着実に推進するとともに、質の高い行政サービスを安定的に提供しながら、直面する緊急課題に積極的に取り組んでいくためには、今後も磐石な財政基盤の確立に努めることが必要です。

区では、毎年、区民の皆さんに区の財政状況をわかりやすくご理解いただくために「港区財政レポート」を作成しています。

本年度のレポートでは、普通会計ベースの決算分析を行うとともに、総務省の新地方公会計制度を用いた財務書類を作成し、分析を行いました。この財務書類では、土地、建物、道路等の公有財産の価額評価を行い、これらの資産情報を反映させるとともに、区の外郭団体、東京二十三区清掃一部事務組合などの一部事務組合等の関係団体を連結対象に含めて、区全体の財政状況を分析しています。

また、新たに当年度決算の分析を踏まえた財政上の課題について掲載するとともに、22 年度に取り組んだ最重点施策の主な実績概要、区民の皆さんに身近な事業や施設の維持管理に要したコストを分析した「事業別活動報告書」及び「施設別行政コスト計算書」をそれぞれまとめています。

本レポートをご一読いただき、区財政をより身近に感じていただければ幸いです。

※経常収支比率については、18 頁を参照してください。

目次

第1部	当年度事業の実績概要	—最重点施策の主な実績—	1
第2部	財政状況	—公会計手法による分析—	5
I	22年度決算の概要		6
II	1万円換算の歳出経費		8
III	歳入の推移		10
IV	歳出の推移		12
V	人件費の推移		14
VI	基金、区債残高の推移		16
VII	財政指標の推移		18
VIII	健全化判断比率の状況		20
第3部	財務書類	—企業会計手法による分析—	23
I	財務書類の作成目的と作成方針		24
1	地方公会計制度改革と港区の取組		24
2	財務書類の作成目的		24
3	財務書類の作成方針		27
II	普通会計		30
1	貸借対照表でみる財政状況		30
2	行政コスト計算書でみる財政状況		35
3	純資産変動計算書でみる財政状況		39
4	資金収支計算書でみる財政状況		41
III	連結会計		43
1	連結貸借対照表でみる財政状況		43
2	連結行政コスト計算書でみる財政状況		46
3	連結純資産変動計算書でみる財政状況		50
4	連結資金収支計算書でみる財政状況		52
5	連結会計財務書類と普通会計財務書類との連単倍率分析		54
IV	財政関連指標等を用いた分析		55
1	財政関連指標等でみる財政状況		56
V	普通会計・連結会計財務書類（総務省方式改訂モデル）		58
1	普通会計		58
2	連結会計		62

第4部 事業別活動報告書	81
I 福祉会館	83
II 保育園	83
III 清掃事業	84
IV 区民保養施設	84
V 公園	85
VI 放置自転車対策	85
VII 学校給食	86
VIII 学校プール開放	86
第5部 施設別行政コストの状況	87
第6部 決算分析を踏まえた財政上の課題	95
I 22年度決算分析を踏まえた財政上の課題	96
【参考資料】	99
◆ 補助金の状況（22年度決算）	100



当年度事業の 実績概要

— 最重点施策の主な実績 —

区は、区民福祉の向上を目指し、様々な行政サービスを提供しています。

「第1部」では、22年度に最重点施策として取り組んだ主な事業の実績について、概要を報告します。

◆ 22 年度最重点施策の主な実績

22 年度は、「人にやさしい創造的な地域社会」を実現するため、厳しい社会経済情勢の中、これまで蓄えてきた財政の力を活用して、緊急経済対策や区民の安全・安心の確保のための施策など様々な事業を積極的に展開しました。

I 安全で安心に暮らせるまち

1 不況に負けない地域経済の支援

中小企業の販路拡大等を支援するため、市場性の高い新製品・新技術の研究開発、試作品製作等にかかる経費の一部を補助するとともに、区内中小企業のワーク・ライフ・バランス推進を図るため、講演会等の開催により、考え方や導入メリットの啓発を行い、導入に向けた支援を実施しました。

また、緊急支援融資について 21 年度に引き続き、信用保証料の全額補助、融資限度額及び貸付期間の拡大を実施するとともに、経営一般融資等の制度融資についてセーフティネット保証を新たに適用しました。

2 緊急就労支援の充実

離職者のうち一定の要件を満たす区民を対象として、住宅手当の支給と就労に向けた支援を 21 年度に引き続き住宅手当緊急特別措置事業として実施しました。

また、緊急不況対策臨時職員雇用（若者向け就業体験）として、就職の決まっていない若者に就業体験の機会を提供するため、区の臨時職員として 21 人を雇用するとともに、就職につなげるための支援を行いました。

3 災害に強い良質なまちづくり

緊急地震速報装置の整備を推進するため、区民に対し緊急地震速報装置の購入及び設置に係る費用の一部を助成するとともに、水位雨量情報及び土砂災害警戒情報を音声で提供するため、情報の発報機能を拡充しました。駅周辺滞留者対策としては、品川駅周辺滞留者対策推進協議会の運営支援や訓練を実施し、新たに田町駅周辺の事業者に対して協議会設置に向けた説明会・勉強会を開催するとともに、田町駅周辺及び臨海地区においては事業者に対しアンケートを行いました。

都市防災機能の向上等をめざすため、芝五丁目、六本木七丁目、港南三丁目及び港南四丁目の電線類の地中化整備工事を実施するとともに、歩行者及び車両がより安全、快適に通行できるよう、特別区道第 241 号線改修に伴う基礎調査及び詳細設計を実施しました。

II 生涯を通じて健やかにすごせるまち

1 子育て支援と教育環境の充実

乳幼児から中高生までの幅広いニーズに対応する機能を持った子ども中高生プラザの設置に向け、芝地区及び高輪地区では建設工事を、麻布地区では基本設計を、芝浦港南地区では実施設計及び建設工事を実施しました。

保育需要が高まる中、待機児童解消のための暫定保育施設として、既に運営している 3 保育室に加え、南青山四丁目に青南保育室を、芝浦三丁目にたまち保育室を開設しました。

港陽中学校通学区域で 4 月にお台場学園を開校し、小中一貫教育カリキュラムを実施・検証するとともに、小学校及び中学校の一体化工事を実施しました。また、芝浦幼稚園、芝浦小学校及び港南幼稚園の改築工事を実施しました。

2 高齢者や障害者の生活環境の充実

発達障害児・者等へのライフステージに応じた適切な支援体制を検討するために、関係部署等によるネットワークの構築や発達支援センター機能の確立に向けた検討を実施しました。

福祉会館（芝公園及び新橋を除く）及び健康福祉館は、看板工事や内装工事、物品整備などを実施し、施設の名称を平成 23 年 4 月から「いきいきプラザ」に変更しました。また、改築工事を実施していた高輪福祉会館等は、工事が平成 22 年 12 月に完了し、開設しました。

3 区民の元気と健康の増進

地域保健の拠点であるみなと保健所について、健康危機に迅速かつ適切に対処できるよう機能を強化するとともに、老朽化した既存施設の耐震性に対する安全・安心を確保するため、平成 24 年 2 月の開設を目指し改築工事を実施しました。

青少年の体力向上、区民の健康づくりや生きがいくりのため、新たに港南小学校及び高陵中学校の屋内プールの一般開放を実施し、屋内プールの一般開放を 5 校から 7 校に拡大しました。

III 都心の魅力があふれるまち

1 参画と協働による地域の活性化

各総合支所では、区民参画組織からの提言を踏まえて策定した港区基本計画（地区版計画書）に基づき、地域の課題を地域で解決し、地域の魅力をより高めるための地域事業を実施しました。（5 地区 52 事業）

区の政策形成能力をより向上させるため、区が直面する課題を横断的に捉え、総合的な政策研究を行う「港区政策創造研究所」を設置しました。

港区基本計画（平成 21 年度～平成 26 年度）の後期 3 年の見直しに向けて、「みなとタウンフォーラム」や各地区の区民参画組織による検討を行うとともに、計画づくりに向けた調査・分析を行いました。

2 共生による新たな地域文化や魅力の創出

新たに港区の住民となる外国人等を対象に、港区で安全・快適な生活を送っていただけるよう、区の基本的な情報や暮らしに役立つ冊子類を言語別（英語、ハングル、中国語）にまとめた「ウェルカム・パッケージ」を配布しました。

観光振興の一環として、広く港区の観光情報を発信するため、名所旧跡、観光スポット、イベント情報等を掲載した観光情報誌を新たに発行しました。

3 都心区における先進的な環境対策の推進

区内の建築物等における国産材活用を促進し、二酸化炭素の固定と森林整備により地球温暖化対策に貢献するため、木材使用量に対する二酸化炭素固定量を認証する「みなとモデル二酸化炭素固定認証制度実施方針」を策定しました。

区内に事務用途の建築物を新築する際に、エネルギー使用の合理化等の環境配慮を促す、「港区民間建築物低炭素化促進制度」導入へ向けての調査等を実施しました。

また、ヒートアイランド現象、都市における生物多様性の保全など、新たな環境問題への対応が重要となってきたことから「第三次港区緑と水の総合計画」を策定しました。



財 政 状 況

－公会計手法による分析－

普通会計決算は、予算の執行を通じて行政目的が効率的に達成されたか否かを検討する際に基礎となるもので、全国の自治体が同じ基準に基づいて作成しています。

「第2部」では、この普通会計決算の数値を活用して、経年変化を示しながら、各数値についての分析を行っています。

なお、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき算定する健全化判断比率については、一般会計などの数値をもとに算定しています。

I 22年度決算の概要

22年度決算額は、21年度と比べ歳入、歳出とも減少しました。

◆ 収支の状況

歳入は1,051億円となり、21年度と比較すると253億円、19.4%の減となりました。また、歳出は991億円となり、21年度と比較すると214億円、17.8%の減となりました。（表1、2）

表1 歳入 普通会計決算年度別比較 (単位：百万円、%)

区 分	22年度		21年度		20年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
特別区税	59,137	△ 10.5	66,101	△ 1.3	66,985	8.5
各交付金	14,705	△ 5.4	15,537	△ 29.4	21,994	1.3
国庫・都支出金	13,491	9.3	12,347	△ 15.5	14,604	32.8
地方債	0	-	0	-	0	-
その他の歳入	17,791	△ 51.2	36,470	71.3	21,290	35.4
合 計	105,124	△ 19.4	130,456	4.5	124,873	13.3

表2 歳出 普通会計決算年度別比較 (目的別) (単位：百万円、%)

区 分	22年度		21年度		20年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
議会費	655	△ 1.2	663	△ 1.0	670	4.0
総務費	16,730	△ 16.5	20,043	△ 28.9	28,180	6.7
民生費	36,359	△ 13.0	41,801	37.4	30,415	9.3
衛生費	10,492	△ 0.8	10,579	0.2	10,561	20.5
労働費	813	115.2	378	40.0	270	11.1
商工費	2,977	24.0	2,400	45.3	1,652	12.3
土木費	11,984	△ 7.8	12,992	△ 27.1	17,822	△ 0.8
消防費	778	△ 18.0	949	19.7	793	△ 61.1
教育費	17,064	△ 42.0	29,435	46.0	20,165	20.6
公債費	1,236	△ 2.0	1,261	△ 0.6	1,268	△ 1.3
合 計	99,089	△ 17.8	120,501	7.8	111,796	8.2

◆ 決算の特徴

歳入は、長引く景気低迷の影響を受けて、特別区民税が大幅な減となったことなどにより、特別区税が減少しました。また、その他の歳入について、21年度に用地購入や学校の改築経費等の財源としていた繰入金が大幅に減となりました。（表1）

歳出は、21年度と比べ、労働費、商工費が増加し、総務費、民生費、土木費、教育費などが減少しました。（表2、図1）

目的別の歳出構成比を全国区市町村（21年度）と比べてみると、総務費、民生費、衛生費、教育費の割合が高く、商工費、土木費、公債費の割合が低いことがわかります。（図2）

図1 目的別歳出決算額

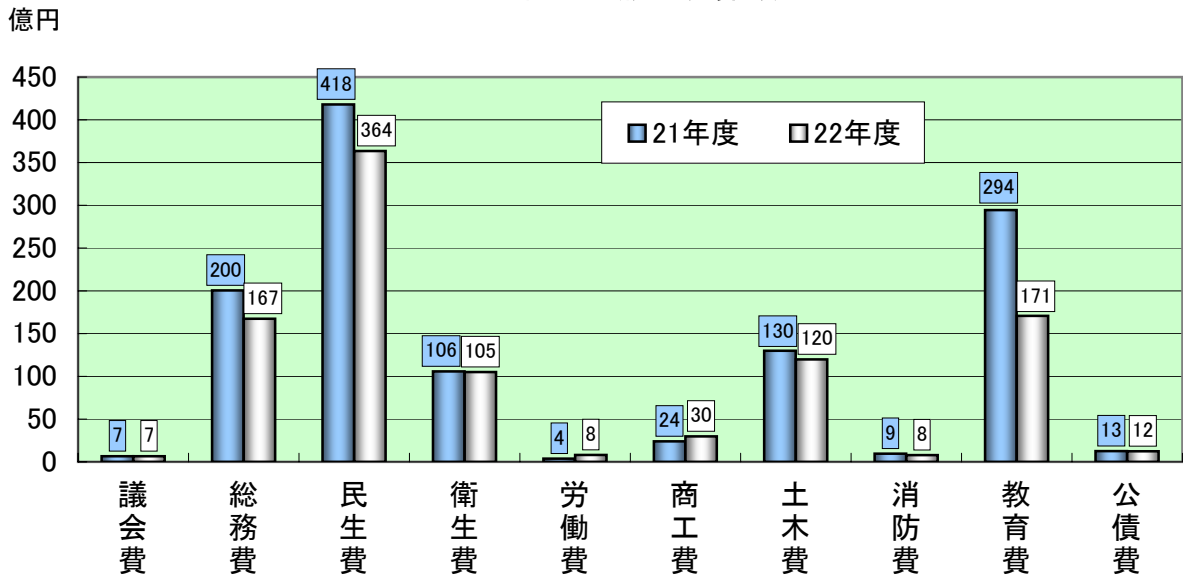
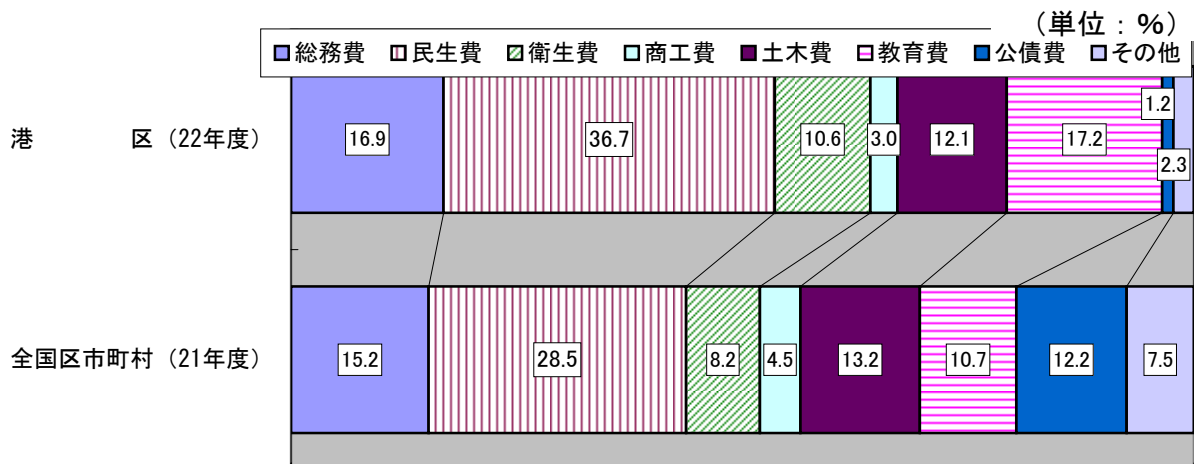


図2 目的別歳出構成比の比較



II 1万円換算の歳出経費

10,000円の使いみち

区の財政をより身近に感じていただくために、22年度の歳出がどの経費にどれくらい使われているかを、10,000円に換算して表したものです。「(うち特別区民税〇〇〇円)」は、特別区民税が使われた金額を示しています。

歳出額を経費の性質に基づいて10,000円に換算して表してみると、このようになります。

義務的経費
3,679円

人件費 2,070円
扶助費 1,484円
公債費 125円

投資的経費 1,863円
(普通建設事業費)



その他経費
4,458円

物件費 2,560円
維持補修費 132円
補助費等 900円
積立金 76円
貸付金 54円
繰出金 736円



教育費 1,722円

(うち特別区民税 1,153円)

小・中学校、教育関係の経費、
図書館の運営など



公債費 125円

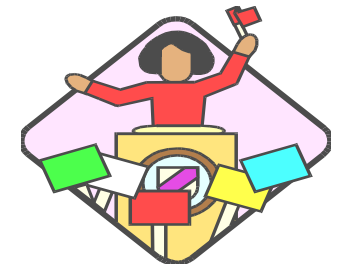
(うち特別区民税 87円)

区債の償還

議会費 66円

(うち特別区民税 46円)

区議会の運営



消防費 79円

(うち特別区民税 44円)

防災関係の経費など

10000

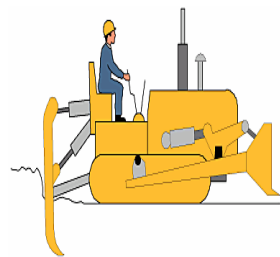
10000
壹万円

10,000円に換算した場合の支出内容を表しています。

総務費 1,688円

(うち特別区民税 1,064円)

区役所や総合支所の運営、
選挙、広報など



土木費 1,209円

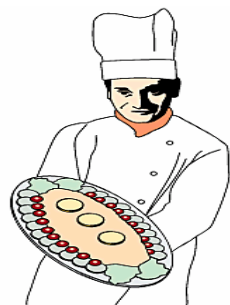
(うち特別区民税 422円)

道路・公園・住宅の整備など

民生費 3,670円

(うち特別区民税 1,836円)

高齢者や障害者の福祉、
保育園・児童館の運営など



商工費 300円

(うち特別区民税 167円)

商工振興経費、消費者・
中小企業関係の経費など

労働費 82円

(うち特別区民税 16円)

勤労者の福利・厚生、
労働環境の整備など



衛生費 1,059円

(うち特別区民税 635円)

環境保全、清掃事業、
保健所の運営など



Ⅲ 歳入の推移

歳入額は、都支出金、寄附金、使用料などの増があったものの、特別区税、繰入金などの減により、前年度比 253 億円、率にして 19.4%の減となりました。

◆ 歳入の特徴

区の歳入は、特別区税など用途が特定されない一般財源と、国庫支出金など特定の事業に充てなければならない特定財源で構成されています。

一般財源については、利子割交付金、配当割交付金などが増加しましたが、景気低迷の影響を受けて、特別区税が大幅に減少するとともに、3年間の経過措置として設けられていた特別交付金の廃止に伴い地方特例交付金が減少しています。

なお、特別区財政調整交付金は、普通交付金が 15 年度以来引き続き不交付となりましたが、特別交付金が増加しました。

特定財源については、使用料、国庫支出金、都支出金、寄附金などが増加しましたが、用地購入や学校の改築経費が大幅な減となったことなどに伴い、その財源としていた繰入金が大幅に減少しました。

このような要因により、歳入総額は、1,051 億円、前年度比 253 億円、19.4%の減となりました。(図 3)

◆ 特別区税収入の推移

特別区税は、特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税及び入湯税で構成されています。

特別区税収入の主な割合を占める特別区民税収入は、人口は増加したものの、景気低迷の影響により、542 億円、前年度比 72 億円、11.7%の大幅な減となりました。

その結果、特別区税収入は 591 億円、前年度比 70 億円、10.5%の大幅な減となりました。(図 4)

◆ 歳入の構成

特別区税収入が特別区(23区全体)に比べ高い構成比となっている一方、特別区財政調整交付金は低い構成比となっています。(図 5)

特別区税収入の構成比が高いということは、区財政の自主性を示しており望ましいことですが、一方で景気や国の税制改正等の動向に影響されやすく、区財政は常に不安定な側面も持ち合わせています。

特別区民税収入は、19年度においては、税制改正(住民税所得割税率フラット化)の影響により、また、21年度以降は、景気低迷の影響を受け、人口の増加にもかかわらず減収となり、22年度決算では、バブル経済崩壊以来の大幅な減となりました。今後とも、本年3月11日に発生した東日本大震災や電力供給の制約などが社会経済情勢に与える影響や国の税制改正の動向等を十分見極めていく必要があります。

図3 歳入構成の経年比較（港区）

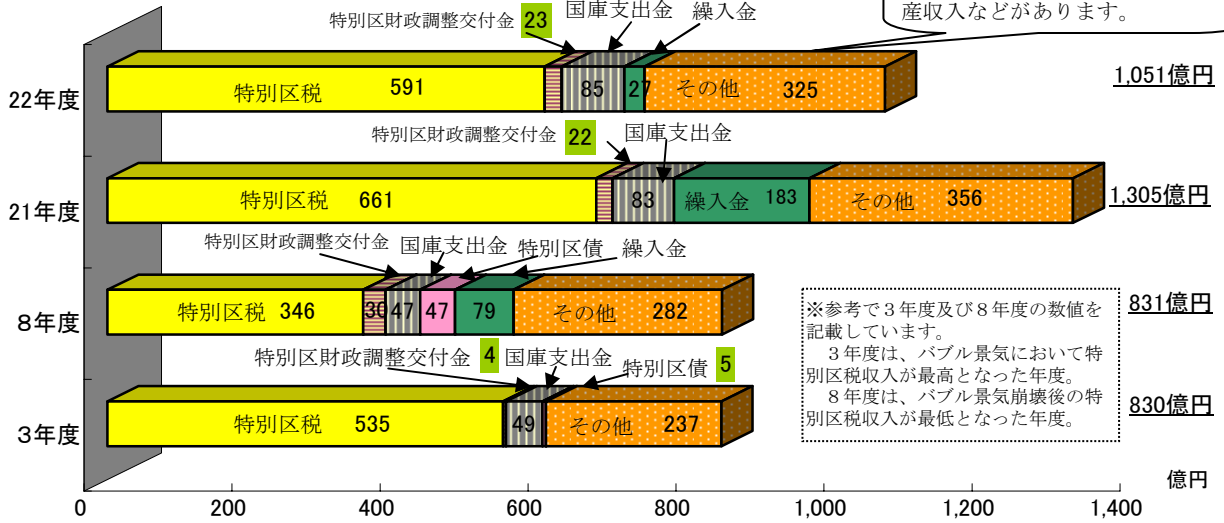


図4 特別区税収入及び人口の推移（港区）

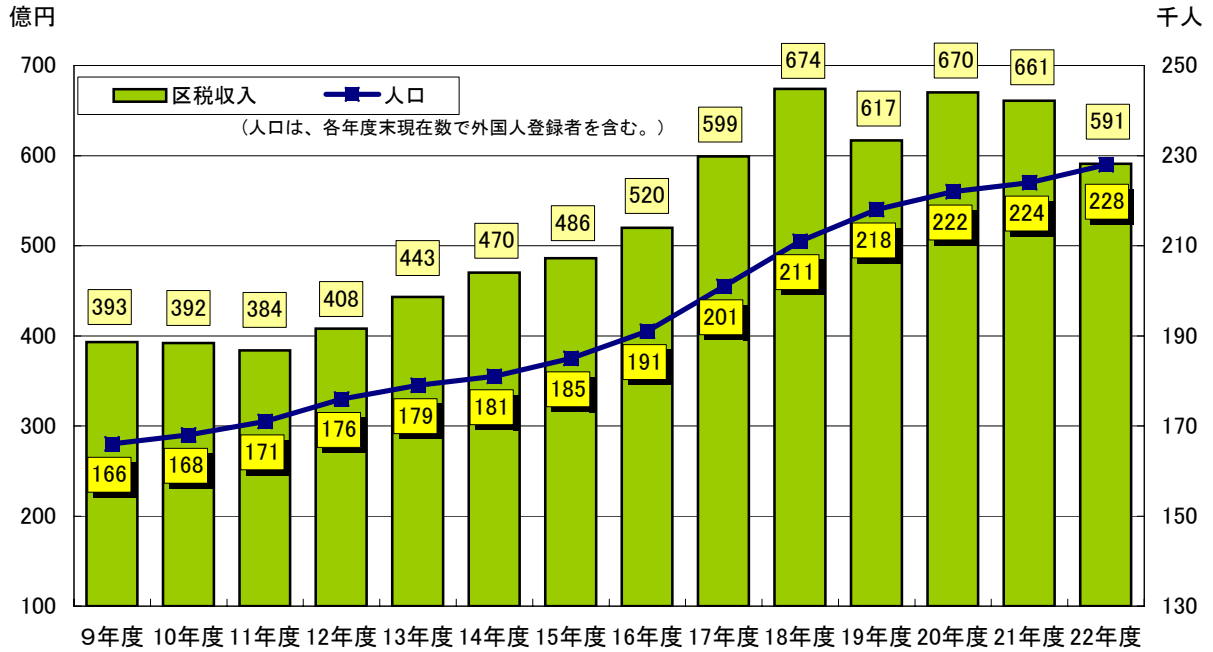
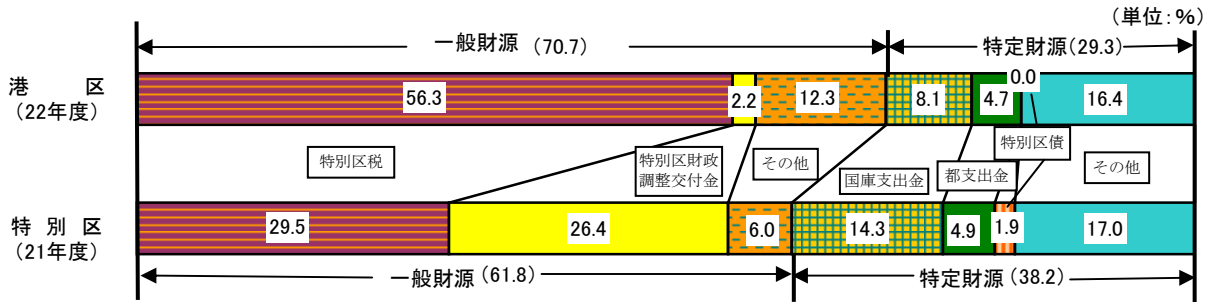


図5 歳入構成比の比較



※一般財源のその他の主なものには、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、地方特例交付金などがあります。
 ※特定財源のその他の主なものには、使用料、財産収入、寄附金、繰入金などがあります。

IV 歳出の推移

歳出額は、義務的経費のうち扶助費が増となったものの、投資的経費の大幅な減により、前年度比 214 億円、率にして 17.8%の減となりました。

◆ 義務的経費（構成比 36.8% 前年度比 9.1 ポイント増）

義務的経費の総額は、前年度比 31 億円、9.4%の増となりました。（表 3、図 6）

人件費は、平成 18 年 12 月に策定した「第 2 次港区職員定数配置計画」に基づき職員定数の削減に努め、前年度比 5 億円、2.4%の減となりました。

扶助費は、生活保護費や子ども手当の増などにより、前年度比 37 億円、33.2%の増となりました。

公債費は、22 年度も区債の新規発行をせず、定時償還のみを行ったことから、前年度比では微減となりました。

◆ 投資的経費（構成比 18.6% 前年度比 17.3 ポイント減）

歳出総額に占める投資的経費の割合は 18.6%で、麻布地区子ども中高生プラザ等用地や芝浦小学校等の用地購入の皆減、港南小学校等改築や高陵中学校改築の完了に伴う減、市街地再開発事業支援や都市計画道路補助 7 号線整備の減などにより、前年度比 248 億円、57.3%の大幅減となりました。（図 7、8）

◆ その他経費（構成比 44.6% 前年度比 8.1 ポイント増）

義務的経費、投資的経費以外のその他経費は、前年度比 2 億円、0.5%の微増となりました。

物件費は、待機児童解消特別事業の拡大、健康管理システム再構築などにより、前年度比 6 億円、2.2%の増となりました。

その他は、前年度比 3 億円、1.7%の減となりました。他会計への繰出金が増となったものの、定額給付金の支給制度終了に伴い補助費等が減となったことが主な要因です。（図 8）

・義務的経費
・投資的経費
とは

・**義務的経費**は、法令の規定あるいはその性質上支出が義務付けられているもので、任意に削減できない経費です。具体的には下記の 3 つの経費の合計をいいます。

人件費は、職員等に対し勤労の対価・報酬として支払われる経費です。

扶助費は、生活保護法等の法令により、また独自の施策として、被扶助者に対し直接支給する現金や物品の経費です。

公債費は、区債の元金及び利子の償還金をいいます。

・**投資的経費**は、普通建設事業費、失業対策事業費及び災害復旧事業費を指し、これらの経費は建設的経費ともいい、その支出効果が長期間にわたり、資本形成に役立つものです。

表3 性質別歳出の推移

(単位：百万円、%)

		3年度		8年度		21年度		22年度	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
義務的経費		30,520	38.9	35,041	43.1	33,323	27.7	36,455	36.8
内訳	人件費	20,867	26.6	23,046	28.3	21,020	17.4	20,514	20.7
	扶助費	6,210	7.9	7,884	9.7	11,042	9.2	14,705	14.8
	公債費	3,444	4.4	4,112	5.1	1,261 (1,547)	1.0	1,236 (1,522)	1.2
投資的経費		17,885	22.8	21,899	26.9	43,250	35.9	18,463	18.6
その他経費		30,117	38.4	24,386	30.0	43,929	36.5	44,170	44.6
内訳	物件費	10,083	12.8	12,839	15.8	24,816	20.6	25,374	25.6
	その他	20,033	25.5	11,547	14.2	19,112	15.9	18,796	19.0
計		78,521	100.0	81,327	100.0	120,501	100.0	99,089	100.0

※ () は、公営企業会計（介護サービス事業）に含まれている公債費相当分を加算した額

図6 義務的経費の推移

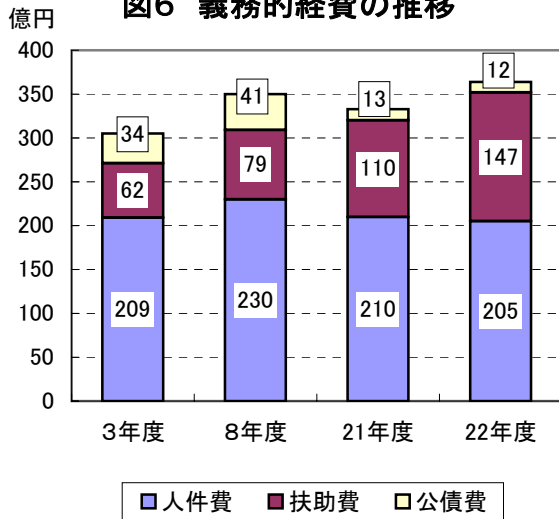


図7 投資的経費の推移

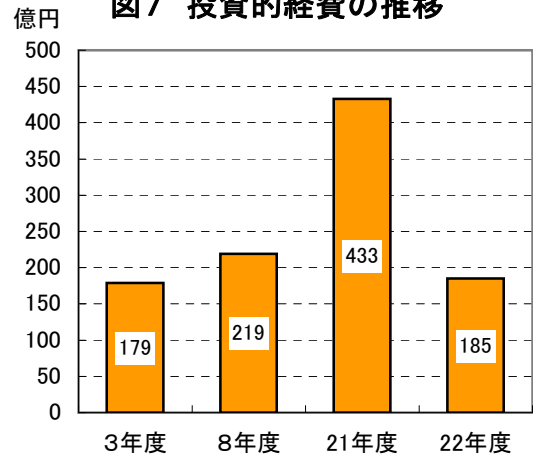
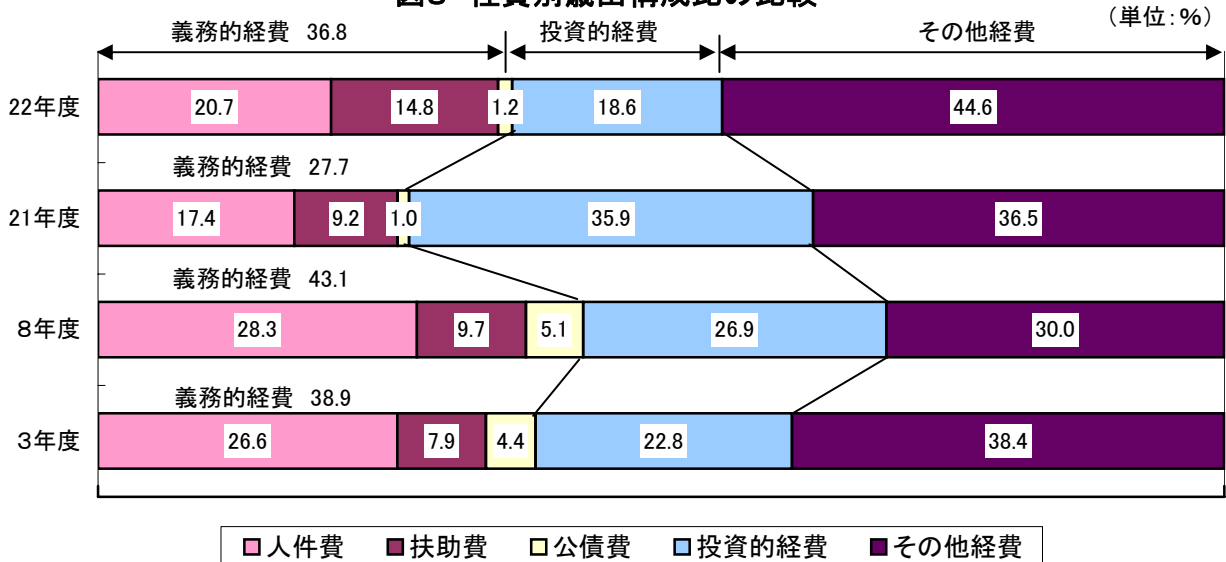


図8 性質別歳出構成比の比較



V 人件費の推移

人件費は、「第2次港区職員定数配置計画」の着実な実施や、期末・勤勉手当等の減額改定を行ったことから職員給は引き続き減少しています。

人件費は、義務的経費の大きな割合を占めていることから、弾力的な財政構造を維持していくため、更なる抑制に努めていく必要があります。

◆ 人件費の推移

人件費は205億円となり、21年度と比較して5億円の減となりました。

職員定数の削減の効果に加え、22年度は、厳しい経済情勢を背景に、21年度に引き続き、期末・勤勉手当等の減額改定を行ったことなどから、職員給は減少しています。(表4)

◆ 職員定数の削減

区は、平成9年4月に「職員定数配置計画」を策定し、18年度までの10年間で421人の職員定数削減を行ってきました。その後、平成18年12月に「第2次港区職員定数配置計画」(19年度～28年度の10年間で360人の削減)を策定し、継続して職員定数の削減に取り組んでいます。

区の職員数は、計画の着実な実施により、23年度当初は2,175人となり、「第2次港区職員定数配置計画」を策定した18年度と比較して205人減少しています。(図9)

◆ 退職手当の動向

退職手当は、退職する職員数により年度間で大きく変動しています。(表4)

また、平成23年4月1日現在の区の職員数を年齢別に見ると、40歳以上の職員の割合が全体の6割を超えており、23年度以降についても、定年退職する職員数によって年度間の増減はあるものの20億円前後で推移していくと見込んでいます。(図10、11)

◆ 今後の人件費

財政構造の弾力性を維持し、効率的・効果的な行財政運営を進めていくためには、「第2次港区職員定数配置計画」の着実な実施とともに、様々な雇用形態の導入なども視野に入れ、引き続き人件費の抑制に取り組んでいく必要があります。

表4 人件費の推移

(単位:百万円)

区分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
1 議員報酬手当	358	364	356	356	363	378	371	365
2 委員等報酬	1,117	1,203	1,207	1,211	1,193	1,089	1,055	1,114
3 特別職の給与	89	87	88	90	89	74	72	70
4 職員給	16,048	15,793	15,630	15,493	15,221	14,979	14,450	13,962
給料	9,424	9,251	9,149	9,004	8,558	8,474	8,190	7,906
時間外勤務手当	313	311	376	434	391	426	502	583
期末勤勉手当	4,040	4,042	3,934	3,945	3,840	3,853	3,466	3,211
その他の手当	2,271	2,189	2,171	2,110	2,091	2,226	2,293	2,262
5 退職手当	2,101	1,874	1,554	2,423	2,642	2,146	2,175	1,923
6 その他	3,122	3,195	2,935	2,967	3,069	2,914	2,896	3,081
合計	22,835	22,515	21,771	22,540	22,577	21,579	21,020	20,514

※「6その他」の主なものは、地方公務員共済組合等負担金です。

図9 職員数の推移 (各年度4月1日現在)

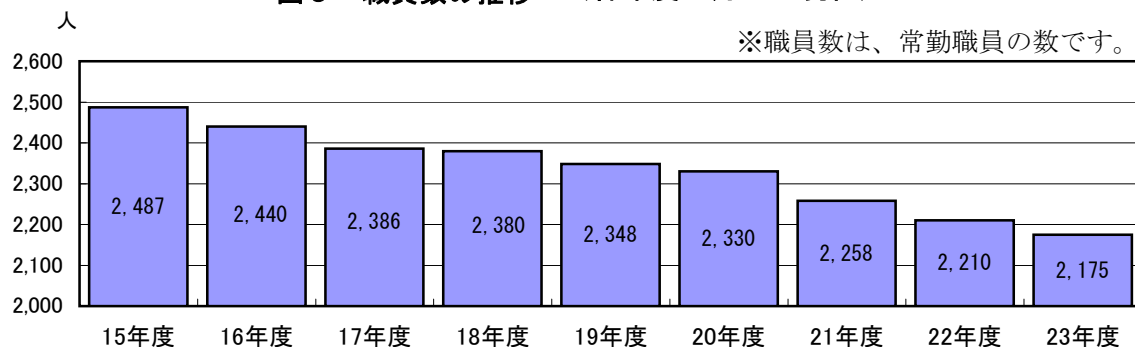


図10 年齢別職員数 (平成23年4月1日現在)

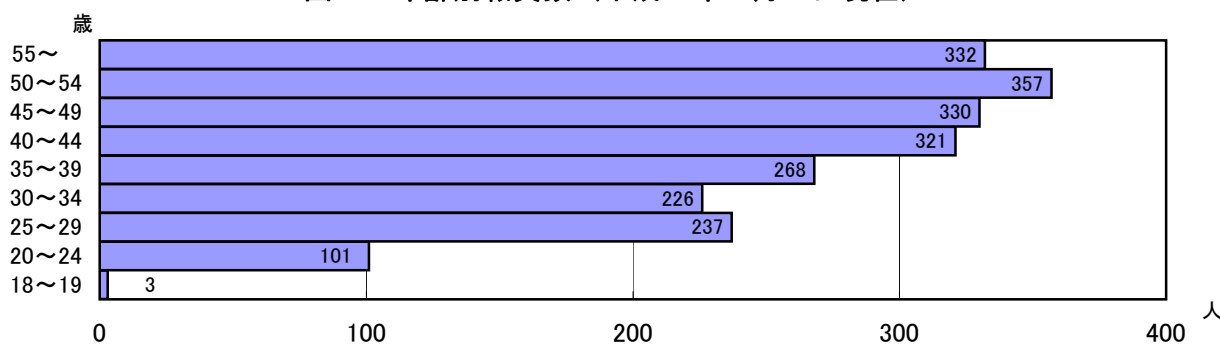
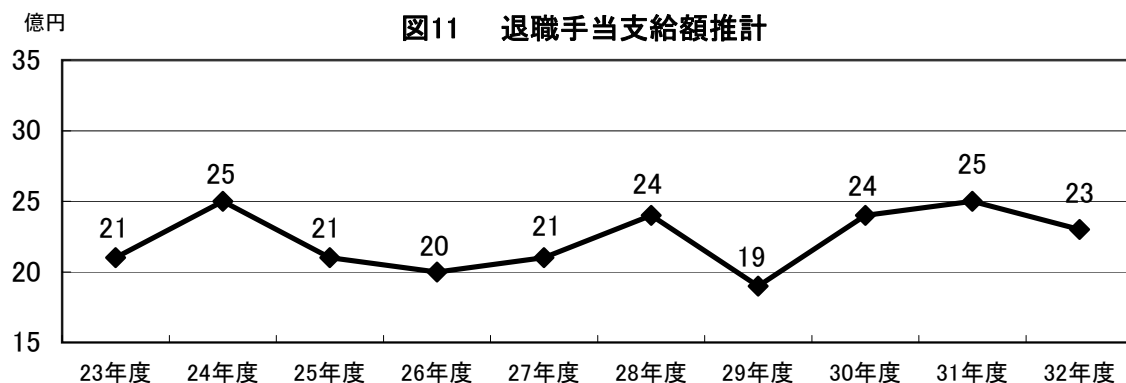


図11 退職手当支給額推計



VI 基金、区債残高の推移

基金については、定住促進基金、安全安心施設対策基金、地球温暖化等対策基金などを取り崩し、活用しました。また、将来への行政需要に備え、積み立てを行った結果、22年度末の基金残高は、1,314億円となりました。

また、区債残高は、新たに区債を発行しなかったことから、前年度比13億円減の93億円となりました。

区には、一般家庭での「貯金」や「ローン」などと同様の仕組みとして、「基金」や「区債」という制度があり、それらを効率的・効果的に活用することにより、安定的な財政運営の実現に努めています。

◆ 基金の有効活用

基金は、景気動向等による収入の減少を補うための基金と社会基盤の整備など一時的な支出の増加に備えて計画的に積み立てる基金があります。いずれも、著しい財政構造の変動がある場合において、年度間の調整を行い、平準化することで安定的な財政運営を行うため設置しているものです。

22年度は、シティハイツ六本木等用地購入などに定住促進基金を17億円、公園等維持管理などの安全対策に安全安心施設対策基金を3億円、みなと区民の森づくりなどの環境保全事業に地球温暖化等対策基金を2億円取り崩すなど、これまで計画的に積み立ててきた基金を活用しました。

◆ 公債費比率は良好な水準を維持

区債は、現在の区民と将来の区民との間の負担の均衡を図るという機能を持ち、区の財産となる土地の購入や公共施設の建設等一時的に多額の資金が必要となる場合に発行するものです。

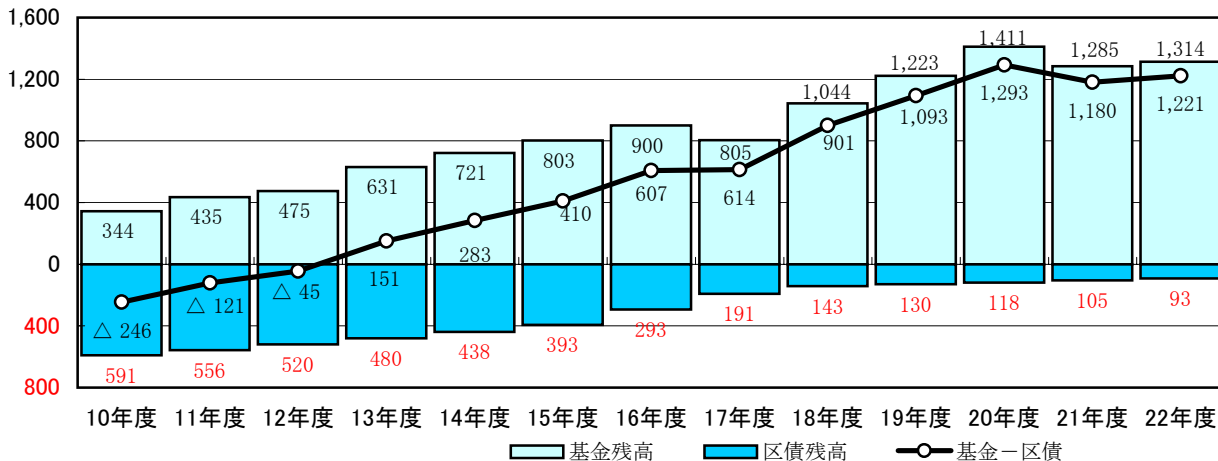
区は15年度以降、区債の新規発行をしていないため、公債費は、前年度比2千万円の微減となっていますが、公債費比率は、算定上の分母の一部となる特別区民税収入の減収などから、前年度より微増の1.9%となりました。しかしながら、公債費比率は、引き続き良好な水準を維持しており、区債残高についても、93億円まで減少しました。(図12、14)

・減税補てん債
・公債費比率
とは

・減税補てん債は、地方財政法第5条の特例として、個人住民税等の減税に伴う区の減収額を埋めるため発行する区債をいいます。
・公債費比率は、区の標準的な一般財源の財政規模に対する区債の定期的な償還のために充てられる一般財源の割合のことです。一般的に、10%を超えないことが望ましいとされています。

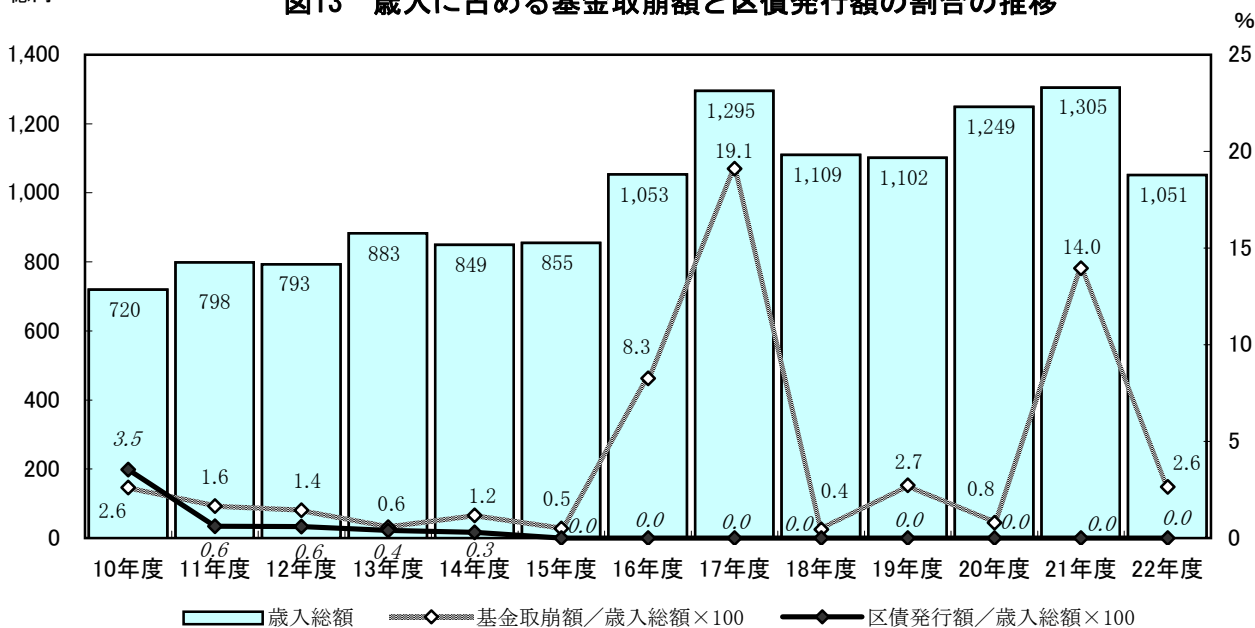
億円

図12 基金残高と区債残高の推移



億円

図13 歳入に占める基金取崩額と区債発行額の割合の推移



億円

図14 公債費(区債償還額)と公債費比率の推移

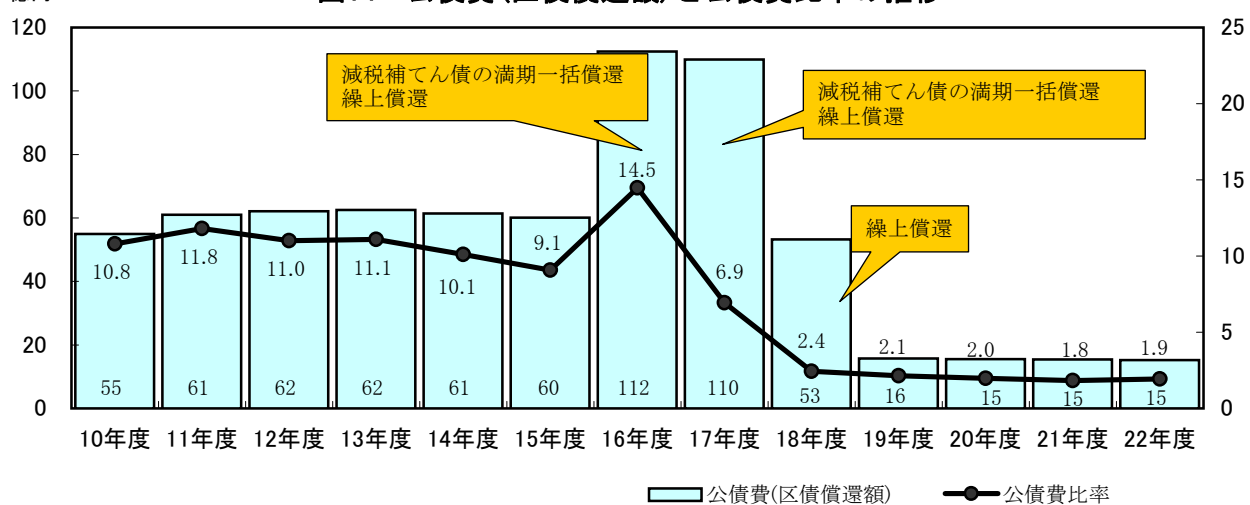


図12～14の基金及び区債に係る各数値は、普通会計決算額に公営企業会計(介護サービス事業)に係る決算額を加えて算出しています。

VII 財政指標の推移

経常収支比率は73.2%となり、適正な水準は維持しているものの、前年度と比較して8.8ポイントも悪化しています。

今後も、引き続き、緊急課題等に的確に対応できる財政構造を維持していくためには、更なる財政健全化への取組が必要です。

◆ 経常収支比率の状況

経常収支比率は、自治体財政の自由度を計る最も一般的な財政指標です。

経常収支比率の適正水準は、一般に70~80%といわれていますが、これは緊急課題や臨時的な建設事業等に対応するための財源として、おおむね20~30%程度の経常一般財源を留保しておくことが望ましいからです。

これまで区の経常収支比率は、財政健全化への取組や人口増に伴う特別区民税収入の増収等により、着実に改善が図られてきました。しかしながら、19年度以降は税制改正や景気低迷の影響により特別区民税収入が減収傾向となる一方で、物件費、補助費等、扶助費などの経常的な経費が増加しているため経常収支比率は増加傾向となっています。22年度は、73.2%になり、適正水準の範囲内ではありますが、前年度と比較して8.8ポイント悪化するなど、今後の財政運営に向けて留意が必要です。

(図15)

今後も、安定的に質の高い区民サービスを提供しつつ、緊急課題等に的確に対応できる財政構造を維持していくためには、特別区民税等の収納率向上、人件費や経常的経費の圧縮など、更なる財政健全化への取組が必要です。

◆ 実質収支、財政力指数の状況

当該年度における収入と支出の実質的な差額である実質収支は、55億円の黒字で、実質収支比率は、7.0%となりました。(図16)

また、区の財政力を判断する指標の一つである財政力指数は1.27となりました。

(図17)

・経常収支比率
・実質収支比率
・財政力指数
とは

- ・**経常収支比率**は、財政の弾力性を示す総合的指標であり、この値が低いほど弾力性を保っていることとなります。経常収支比率が100%を超えると経常的の事業すら行なえず、新たな行政需要に対応した事業を行うための財源が確保できなくなります。
- ・**実質収支比率**は、標準財政規模に対する実質収支額の割合です。
- ・**財政力指数**は、都区財政調整制度における基準財政収入額を基準財政需要額で除して算出し、この指数が大きいほど財源に余裕があるとされています。ただし、理論上の数値であるため、この指数で直ちに財政の富裕度を判断することはできません。なお、「港区財政レポート」では、地方財政状況調査で用いている、直近の3か年度の平均値を採用しています。

図15 経常収支比率の推移

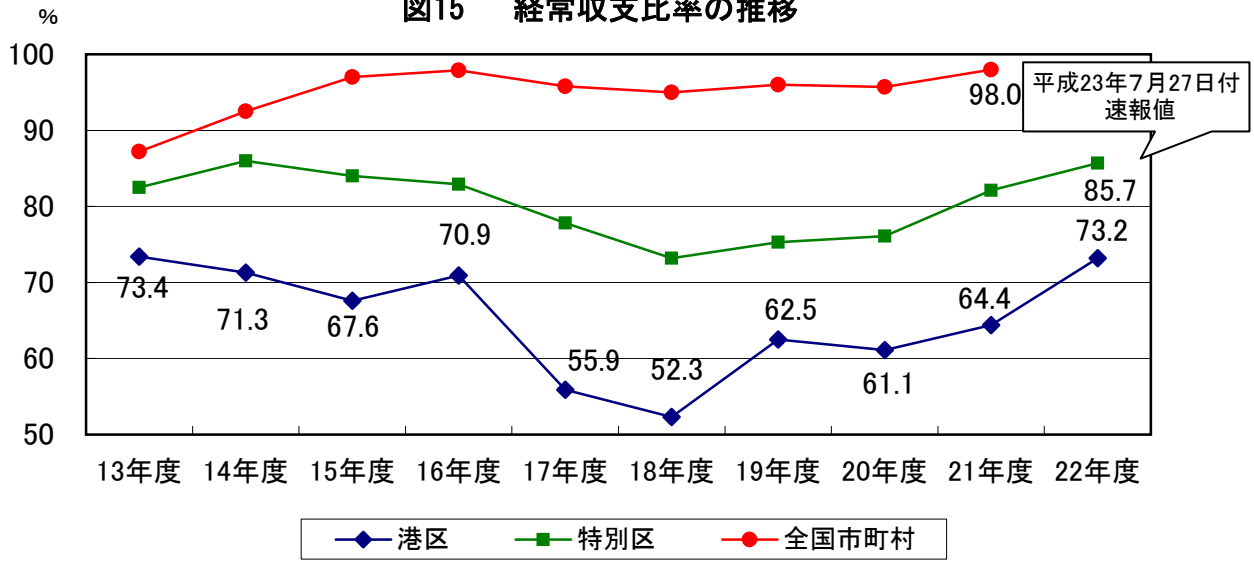


図16 実質収支・実質収支比率の推移

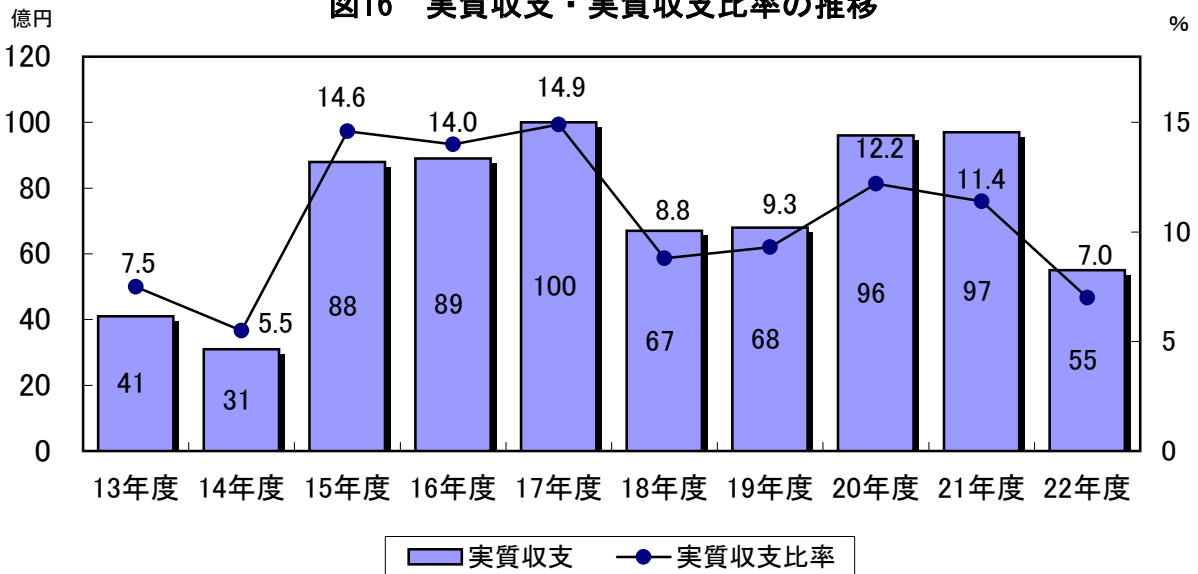
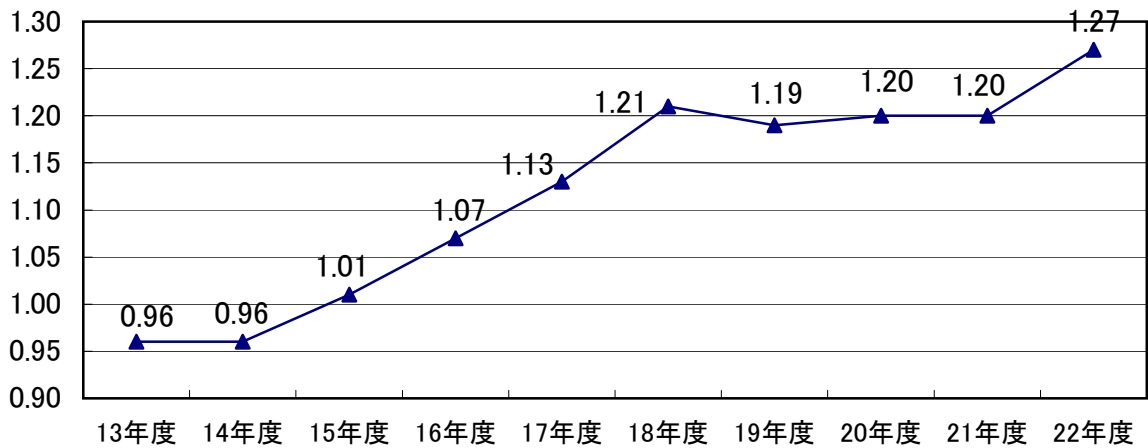


図17 財政力指数の推移



VIII 健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、財政の健全性に関する4つの比率（健全化判断比率）を算定しました。

22年度の健全化判断比率は、いずれも早期健全化基準を大きく下回っており、区財政が健全である状況を示しています。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）では、地方公共団体の財政の健全性に関する比率（健全化判断比率）の公表の制度を設け、当該比率に応じて、地方公共団体が、財政の早期健全化及び財政の再生を図るための計画を策定する制度を定めています。

健全化判断比率のうちいずれかが早期健全化基準以上であれば財政健全化計画を、また財政再生基準以上であれば財政再生計画を策定し、財政健全化に取り組むことが義務付けられています。

区は、財政健全化法に基づき、健全化判断比率を算定し、監査委員の審査に付した上で、議会に報告するとともに、区民に公表します。

◆ 健全化判断比率の状況

健全化判断比率には、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4種類があります。比率が負の値となる場合は、「-」と表記していますが、実質公債費比率については比率が負の値でも算定値として表記することになっています。

22年度の港区の健全化判断比率は、いずれも早期健全化基準を大きく下回っています。（表5）

◆ 実質赤字比率、連結実質赤字比率の状況

一般会計の実質収支は、55億円の黒字となりました。また、国民健康保険事業会計、老人保健医療会計、後期高齢者医療会計及び介護保険会計を連結した全会計の実質収支は、63億円の黒字となりました。

その結果、実質赤字比率、連結実質赤字比率はいずれも負の値となりました。

◆ 実質公債費比率の状況

実質公債費比率は、15年度以降、区債を新たに発行していないこと、16年度から18年度に繰上償還や満期一括償還を行ったことによる区債残高の減により、定時償還額が減少したことから、 $\Delta 0.5\%$ となりました。

◆ 将来負担比率の状況

将来負担比率は、一般会計が将来負担すべき実質的な負債の度合いを示す比率です。区債残高や職員の退職手当支給予定額等の総額である将来負担額は365億円となりましたが、充当可能財源等が1,884億円となったことから、将来負担比率は負の値となりました。

表5 健全化判断比率の状況

(単位:%)

区 分		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
港 区	22年度	— (△ 6.95)	— (△ 7.99)	△ 0.5	— (△ 201.5)
	21年度	— (△ 11.43)	— (△ 12.14)	△ 0.1	— (△ 175.8)
特別区平均	21年度	—	—	2.1	—
全国区市町村平均	21年度	—	—	11.2	92.8
早期健全化基準		11.25	16.25	25.0	350.0
財政再生基準		20.00	35.00	35.0	—

※ ()内の比率は、算出した比率を実数で表したものです。

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率に係る早期健全化基準は、各地方公共団体の標準財政規模により異なります。

[健全化判断比率の説明]

① 実質赤字比率

一般会計における実質的な赤字額（歳入の不足額）の標準財政規模に対する割合をいいます。この比率が高くなるほど、赤字の解消が難しくなってくるため、深刻な状況にあるといえます。

② 連結実質赤字比率

一般会計、国民健康保険事業会計、老人保健医療会計、後期高齢者医療会計及び介護保険会計の5つの会計を対象とした実質的な赤字額（歳入の不足額）の標準財政規模に対する割合をいいます。この比率が、実質赤字比率を上回ると、国民健康保険事業会計などの特別会計に赤字額が生じていることとなるため、一般会計にも影響を与える可能性があることとなります。

③ 実質公債費比率

義務的経費である公債費や公債費に準じる経費等の標準財政規模（公債費等に係る地方交付税算入相当額を除く。）に対する割合をいい、直近3か年度の平均値です。公債費は、自治体の判断で削減や先送りができない経費であることから、この比率が高いほど、財政の弾力性が低いといえます。

④ 将来負担比率

区債残高や退職手当の支給予定額等、一般会計が将来負担すべき実質的な負債（充当可能な基金等を除く。）の標準財政規模（公債費等に係る地方交付税算入相当額を除く。）に対する割合をいいます。この比率が高いほど、将来の負担が大きいことから、区の財政を圧迫する可能性が大きいといえます。



財 務 書 類

— 企業会計手法による分析 —

公会計は、当年度の現金の収入と支出を集計するもので、過去から蓄えてきた資産や、将来支払う負債の全体像が見えにくいという問題があります。また、公会計では、当年度の行政サービスに直接はかかわらない資産の増加や負債の減少もコストに計上しており、行政サービスのために実際にかかったコストを把握しにくいという点もあります。

「第3部」では、発生した費用や収入に基づく企業会計手法による財務書類を、区単体の普通会計ベースと、公営事業会計、第三セクター等、一部事務組合等も含めた連結会計ベースについて作成し、経年での比較等を行っています。

また、財務書類から算出した財政関連指標等を用いた分析も行っています。

I 財務書類の作成目的と作成方針

1 地方公会計制度改革と港区の取組

区では11年度決算から「港区方式」という独自の方法で、企業会計の考え方を取り入れた手法に基づく財務諸表を作成し、公表してきました。

平成18年5月、総務省は、「新地方公会計制度研究会報告書」を発表し、同報告書で、企業会計の考え方を取り入れた新たな会計制度（以下「新地方公会計制度」という。）のモデルとして、総務省方式改訂モデルと基準モデルを提示しました。さらに、平成19年10月、「新地方公会計制度実務研究会報告書」を公表し、自治体に対し、新地方公会計制度を用いた財務書類の作成・公表を要請しました。

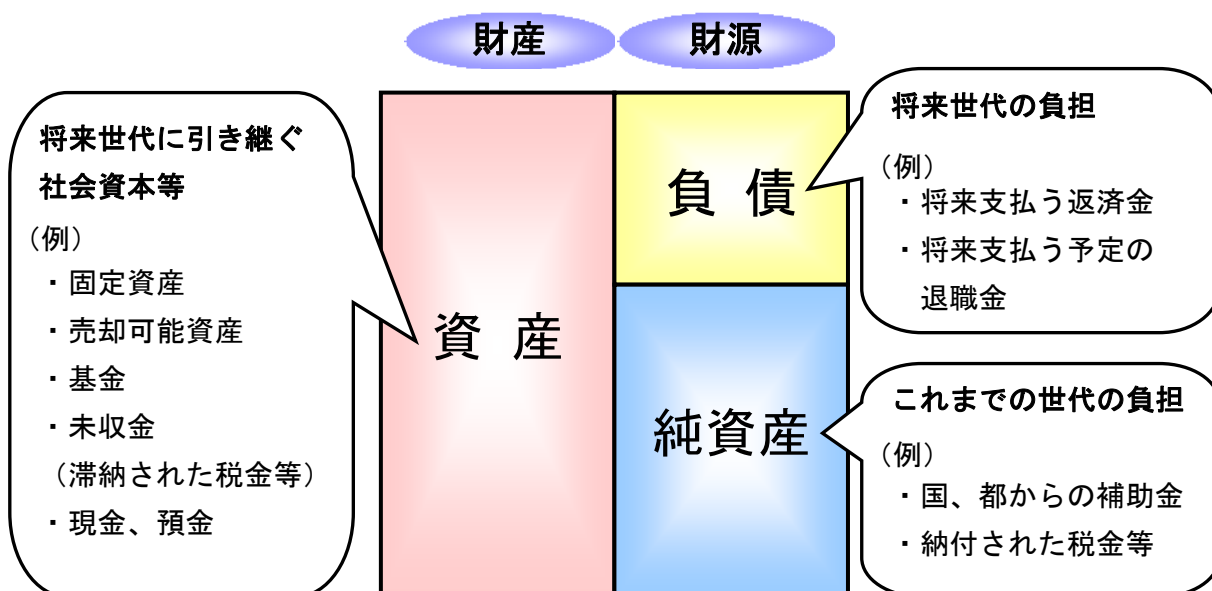
区では20年度、庁内に「港区の会計制度改革に関する検討委員会」を設置し、新地方公会計制度の整備に関する検討を行ってきました。平成21年5月、同検討会での検討を踏まえ、財務書類の作成・公表にあたり多くの自治体で採用が予定され、他の自治体との比較が容易であり、区が従来から作成してきた財務諸表とも乖離が少ない総務省方式改訂モデルを採用することを決定しました。これまで、土地、建物等の区有資産の価額評価により資産情報を整備し、21年度決算からこれらの資産情報を反映した財務書類を作成・公表しています。

2 財務書類の作成目的

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4表からなっています。

◆ 貸借対照表とは

貸借対照表は、当年度までに区が積み上げてきた資産と負債、資産と負債の差額である純資産を示し、過去の世代が蓄えてきた資産と、将来の世代が負担する負債のバランスを表す財務書類です。表の右側は財源の調達を表し、左側でその財源でどのような資産を取得したのかを示しています。



◆ 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、1年間の行政サービスを提供するのにどれくらいのコストがかかっているのかを計算する財務書類です。行政コスト計算書の縦軸はコストの性質別観点から、また横軸はコストの目的別観点からコスト情報を見ることができます。

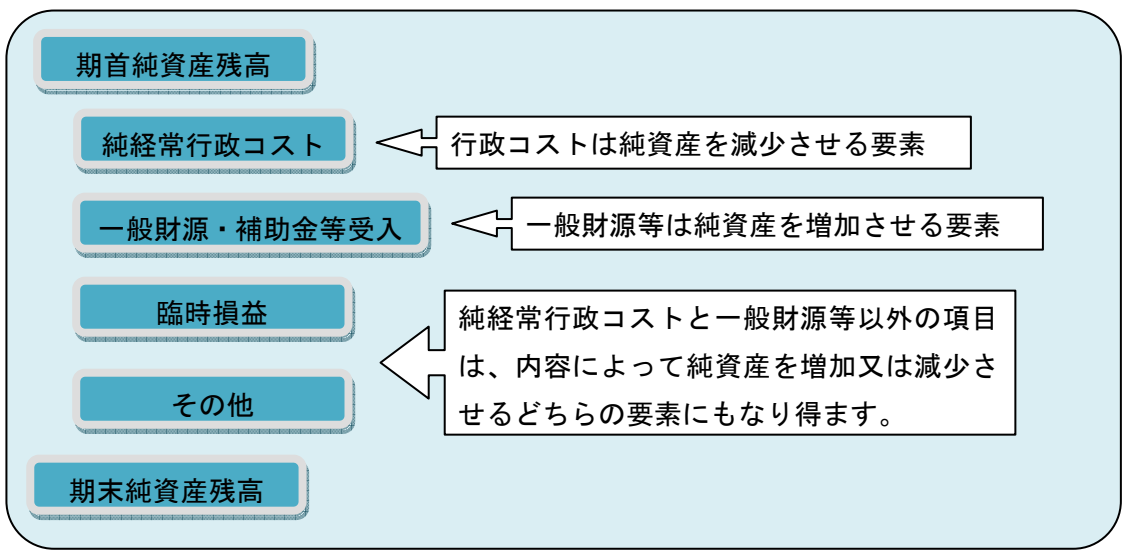
性質別	目的別				
	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	...
人にかかるコスト					
物にかかるコスト					
移転支出的なコスト					
その他のコスト					
使用料・手数料					
分担金・負担金・寄附金					
(差引)純経常行政コスト					

各項目の名称は「総務省方式改訂モデル」で定められています。

かかったコストから使用料・手数料、分担金、負担金等のいわゆる受益者負担額を差し引くことで、一般財源等で負担すべき純経常行政コストが計算されます。

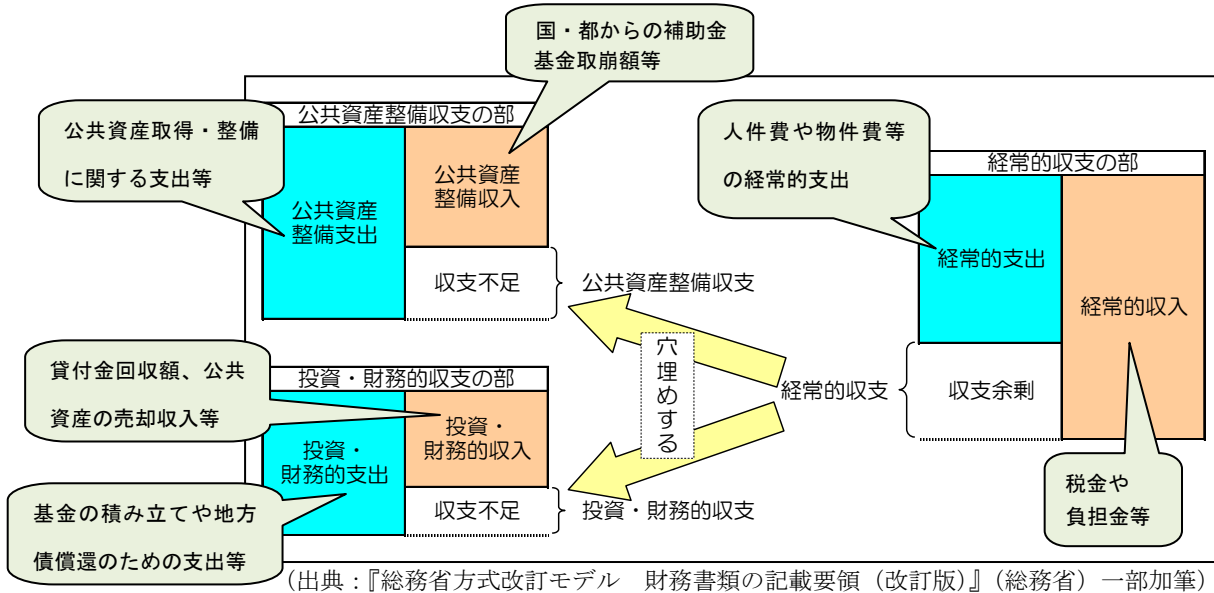
◆ 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、1年間に、貸借対照表の純資産（＝資産－負債）の部がどのような要因で変動したのかを表す財務書類です。純資産を変動させる主な要素として、純経常行政コスト、一般財源（税収等）、国や都からの補助金や臨時損益といったものがあります。



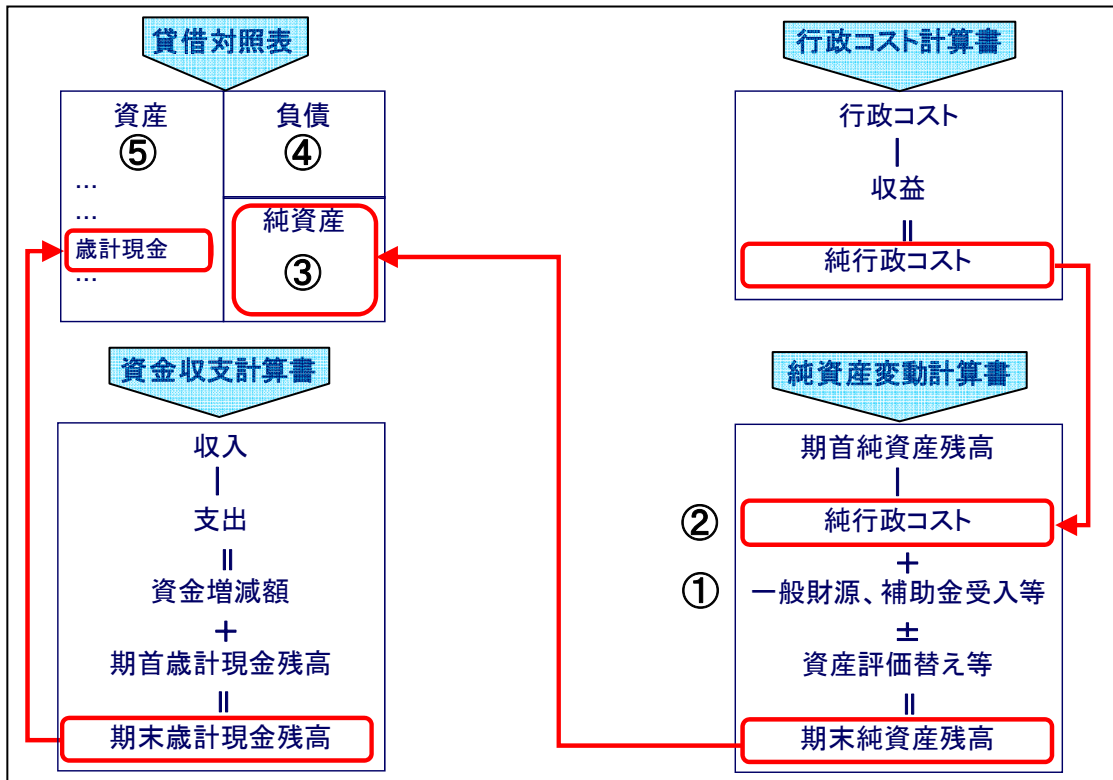
◆ 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、1年間における行政活動に伴う現金の動きを3つの活動に分類して表す財務書類です。経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部に分類し、通常、経常的収支の部で収支余剰が生じ、その余剰で公共資産整備収支及び投資・財務的収支の収支不足を補う形になります。



◆ 財務書類4表の関係

4つの財務書類は、それぞれが全く個々に独立したものではありません。それぞれの財務書類には下図のような関係があります。矢印で結ばれている所は、財務書類の構造上、金額が一致することを示しています。



前ページ「財務書類4表の関係」の図において、税金収入は純資産変動計算書の「一般財源、補助金受入等」(①)に計上されます。①の上にある「純行政コスト」(②)と対比され、かかったコストが税金収入をはじめとした一般財源等で賄われているかがわかります。また、税金収入は「期末純資産残高」を構成し、貸借対照表の「純資産」に計上されることとなります(③)。

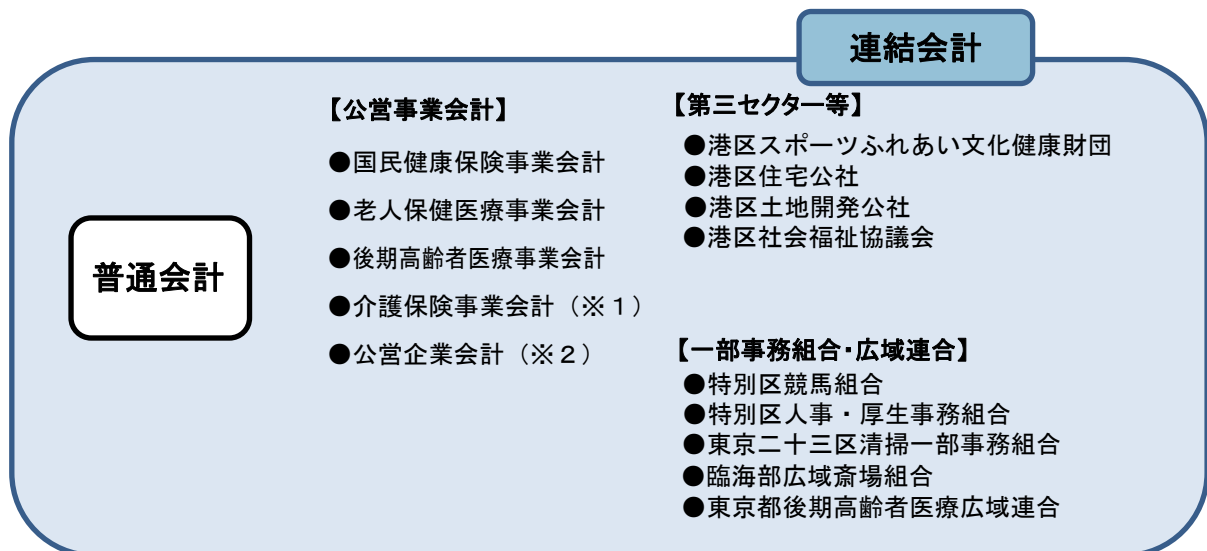
貸借対照表では、「純資産」や「負債」(④)の財源でどのような「資産」(⑤)を取得したのかが示されます。

さらに、資金収支計算書では、税金収入以外の収入も含めて、区に入ってきたお金がどのような使途に使われたのか、行政活動の区分ごとに示されます。

3 財務書類の作成方針

◆ 対 象

財務書類は、「普通会計」、「連結会計」の2つの単位で作成しています。それぞれの単位に含まれる会計・団体等は下図のとおりです。



区には、普通会計のほかにも国民健康保険事業会計をはじめとしたさまざまな公営事業会計があります。さらに、区が出資して事業を行っている第三セクター等、他の自治体と事務を共同処理するための一部事務組合等もあり、普通会計単独の財務書類だけでは、区全体の財政状況を把握することは困難です。そのため、普通会計、公営事業会計、第三セクター等及び一部事務組合・広域連合の会計を合わせた連結会計の財務書類を用いて、財政状況を分析します。

※1 介護保険事業会計	保険事業勘定	介護保険事業 (公営企業会計で経理するものを除く)
※2 公営企業会計	介護サービス事業	介護保険法の適用を受ける区立の介護サービス施設 (特別養護老人ホーム及び高齢者在宅サービスセンター (地方自治法第244条の2第8項に基づき「利用料金制」をとるもの))
	駐車場整備事業	品川駅港南口公共駐車場、 麻布十番公共駐車場

◆ 基準日

作成基準日は3月31日とし、当該年度の出納整理期間における収支は基準日までに決済したものと整理しています。

◆ 総務省方式改訂モデルと企業会計の主な違い

	総務省方式改訂モデル	企業会計
決算書の名称	財務書類	財務諸表
作成する決算書の種類と名称	貸借対照表 行政コスト計算書 純資産変動計算書 資金収支計算書	貸借対照表 損益計算書 株主資本等変動計算書 キャッシュ・フロー計算書
貸借対照表の資産配列法	<固定性配列法> (※1) 固定資産→流動資産	<流動性配列法> (※1) 流動資産→固定資産
貸借対照表の固定資産計上科目(勘定科目)	<行政目的別> 生活インフラ・国土保全 教育 福祉 環境衛生 産業振興 消防 総務	<形態別> 建物 構築物 機械装置 車両運搬具 工具器具備品 土地 建設仮勘定(※2)等
貸借対照表の固定資産評価	<公正価値> 再調達価額(重要物品除く) (※3)、売却可能価額(※4)	<取得原価> 取得価額
行政コスト計算書・損益計算書の表示方法	<マトリックス表示> 性質別(縦軸)×目的別(横軸)	<性質別表示> 性質別のみ
収入(収益)等の取扱い	使用料・手数料等は行政コスト計算書に計上 税金等は純資産変動計算書に計上	全て損益計算書に計上

◆ 公共資産と減価償却(※5)

《公共資産について》

<有形固定資産の範囲と価額の集計方法>

- ・土地・建物・工作物…「公有財産台帳」における現在価額(※6)を集計
- ・重要物品…「物品総計算書」における100万円以上の物品の現在価額を集計
- ・インフラ資産(道路・橋りょう等)…「道路台帳」、「橋りょう台帳」、「道路付属物台帳」における現在価額を集計
- ・建設仮勘定…「建設仮勘定管理表」における支払額を集計
- ・リース資産…「リース物件管理表」における残リース料額を集計

<売却可能資産の範囲>

公有財産管理運用委員会で売却予定とされている公有財産

《減価償却について》

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」を参考に、開始時簿価及びそれ以降の簿価ともに、定額法（※7）により算定します。土地、インフラ資産、建設仮勘定及び売却可能資産は対象外とします。インフラ資産は取替法（※8）を適用します。

（※1）固定性（流動性）配列法：資産の表示方法であり、固定資産を流動資産の上位に表示する方法が固定性配列法で、一方、流動資産を固定資産の上位に表示する方法が流動性配列法

（※2）建設仮勘定：未完成の建物等の建設期間中に支払った事業費を計上する科目

（※3）再調達価額：保有している有形固定資産を新たに建築、又は購入するのに必要な価額。通常、取得価額に総務省が定めるデフレーター（物価動向の指数）を乗じて算出します。

（※4）売却可能価額：売却可能資産について、不動産鑑定士による鑑定評価額等をもとに算定した価額

（※5）財務書類における公共資産や減価償却の範囲、集計方法等は区独自のものであり、他自治体のものとは異なる場合があります。

（※6）現在価額：減価償却の対象となる資産については、再調達価額や取得価額をもとに、現在までの耐用年数分を減価償却し、減価償却累計額を差引いた価額

（※7）定額法：減価償却方法の1つで、耐用期間を通し每期同一額の減価償却費を計上する方法

（※8）取替法：減価償却に替えて、部分的取替えを行うたびに、当該取替費用を計上する手法

Ⅱ 普通会計

1 貸借対照表でみる財政状況

22年度の総資産は、21年度と比べ88億円増の3兆4,255億9,829万円になりました。

表6 普通会計貸借対照表（各年度3月31日現在）

（単位：千円）

借 方				貸 方			
項 目	22年度	21年度	増 減	項 目	22年度	21年度	増 減
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
（1）有形固定資産				（1）地方債	6,946,731	7,952,771	△ 1,006,040
①生活インフラ・国土保全	2,662,086,411	2,650,351,781	11,734,630	（2）長期未払金			
（上記のうち、道路）	(2,308,701,640)	(2,296,299,925)	(12,401,715)	①物件の購入等	8,239,567	9,103,502	△ 863,935
②教育	389,879,044	395,473,679	△ 5,594,635	②債務保証又は損失補償	0	0	0
③福祉	77,942,010	82,826,432	△ 4,884,422	③その他	0	0	0
④環境衛生	13,848,883	14,012,288	△ 163,405	長期未払金計	8,239,567	9,103,502	△ 863,935
⑤産業振興	903,515	939,881	△ 36,366	（3）退職手当引当金	16,664,116	17,214,797	△ 550,681
⑥消防	429,133	490,484	△ 61,351	固定負債合計	31,850,414	34,271,070	△ 2,420,656
⑦総務	132,450,212	123,538,495	8,911,717				
有形固定資産計	3,277,539,208	3,267,633,040	9,906,168	2 流動負債			
（2）売却可能資産	33,000	411,200	△ 378,200	（1）翌年度償還予定地方債	1,006,040	1,034,487	△ 28,447
公共資産合計	3,277,572,208	3,268,044,240	9,527,968	（2）未払金	911,543	1,150,177	△ 238,634
				（3）翌年度支払予定退職手当	1,972,392	1,944,761	27,631
2 投資等				（4）賞与引当金	1,182,790	1,252,477	△ 69,687
（1）投資及び出資金				流動負債合計	5,072,765	5,381,902	△ 309,137
①投資及び出資金	1,551,844	1,571,823	△ 19,979	負債合計	36,923,179	39,652,971	△ 2,729,792
②投資損失引当金	0	0	0				
投資及び出資金計	1,551,844	1,571,823	△ 19,979	[純資産の部]			
（2）貸付金	1,079,255	914,731	164,524	1 公共資産等整備国都補助金等	37,929,161	36,216,000	1,713,161
（3）基金等				2 公共資産等整備一般財源等	497,680,519	489,335,677	8,344,842
①特定目的基金	76,670,360	78,633,690	△ 1,963,330	3 その他一般財源等	41,149,282	38,799,787	2,349,495
②土地開発基金	4,000,000	4,000,000	0	4 資産評価差額	2,811,916,148	2,812,827,479	△ 911,331
③その他定額運用基金	30,000	30,000	0	純資産合計	3,388,675,110	3,377,178,942	11,496,168
基金計	80,700,360	82,663,690	△ 1,963,330				
（4）長期延滞債権	3,480,506	3,220,545	259,961				
（5）回収不能見込額	△ 472,439	△ 544,709	72,270				
投資等合計	86,339,526	87,826,080	△ 1,486,554				
3 流動資産							
（1）現金預金							
①財政調整基金	54,177,523	49,066,838	5,110,685				
②歳計現金	6,034,481	9,955,017	△ 3,920,536				
現金預金計	60,212,004	59,021,855	1,190,149				
（2）未収金							
①地方税	1,471,676	1,666,907	△ 195,231				
②その他	3,596	287,089	△ 283,493				
③回収不能見込額	△ 721	△ 14,257	13,536				
未収金計	1,474,551	1,939,739	△ 465,188				
流動資産合計	61,686,555	60,961,594	724,961				
資産合計	3,425,598,289	3,416,831,914	8,766,375	負債・純資産合計	3,425,598,289	3,416,831,914	8,766,375

※総務省方式改訂モデルの様式による貸借対照表は、58頁に掲載しています。

◆ 貸借対照表の主な項目の説明

【資産の部】

- ① **有形固定資産**
長期間にわたり行政サービスを提供するため保有している土地、建物、物品等
- ② **売却可能資産**
現在、行政サービスを提供するためには使用していない資産
- ③ **投資及び出資金**
第三セクター等への出資金・出えん金や保有している有価証券
- ④ **投資損失引当金**
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体及び公営事業会計に対する出資金について、実質価額が簿価と比較して30%以上低下した場合に、当該実質価額と簿価との差額を計上
- ⑤ **特定目的基金**
特定の目的のために資金を積み立てる基金（使用する際は取り崩す）
- ⑥ **定額運用基金**
特定の目的のため定額の資金を運用する基金（「土地開発基金」と「その他定額運用基金」が該当）
- ⑦ **長期延滞債権**
区が収納すべき特別区民税や国民健康保険料などが、未だ収納されておらず、収納期限から1年を超えたもの
- ⑧ **回収不能見込額**
長期延滞債権、貸付金、未収金といった債権について、将来的に回収が不能と見込まれる金額。過去の不納欠損実績率により回収不能見込額を計上（見込額であり必ずしも回収が不能となった金額ではありません。）
- ⑨ **財政調整基金**
経済事情の著しい変動等によって財源が不足する場合に、取り崩すことにより年度間の財源を調整する基金
- ⑩ **歳計現金**
当該年度の現金の収入から現金の支出を差し引いた残高

【負債の部】

- ① **地方債**
地方債のうち翌々年度以降に償還するもの
- ② **長期未払金**
既に物件等の引渡しやサービスの提供を受け支払債務が確定しているもので、支払いが翌々年度以降のもの
- ③ **退職手当引当金**
当該年度末に在職している全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込み額で、支払いが翌々年度以降のもの
- ④ **翌年度償還予定地方債**
地方債のうち翌年度に償還するもの
- ⑤ **未払金**
既に物件等の引渡しやサービスの提供を受け支払債務が確定しているもので、支払いが翌年度のもの
- ⑥ **翌年度支払予定退職手当**
翌年度に支払うことが予定されている退職手当の額
- ⑦ **賞与引当金**
翌年度に支払いが予定される期末手当及び勤勉手当のうち当該年度負担相当額

【純資産の部】

① 公共資産等整備国都補助金等

区民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち国や都から補助を受けた額

② 公共資産等整備一般財源等

区民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち特別区民税等一般財源等で賄った額

③ その他一般財源等

翌年度以降自由に使用できる財源

④ 資産評価差額

区民サービスを提供するために取得した財産の帳簿価額と再調達価額又は売却可能価額との差額や、寄附等により無償で取得した財産の評価額等

◆ 資産・負債・純資産の状況（表6、表7）

22年度は、21年度と比べ資産が88億円増加し、負債が27億円減少したため、純資産は115億円の増となりました。

資産については、有形固定資産において、新たに駐車場、橋りょう、トンネル、電線共同溝等の道路資産の価額評価を行ったことなどによる「生活インフラ・国土保全」の増、特別養護老人ホーム等の資産を公営企業会計（介護サービス事業）に振替えたことなどによる「福祉」の減、用地購入や施設の安全対策などの財源として活用した「特定目的基金」の減などにより、88億円の増となりました。

負債については、地方債の新規発行をしなかったことによる地方債の減や、物件の購入等において将来に債務を負担する額が21年度より減少したことに伴う長期未払金等の減により、27億円の減となりました。

純資産比率及び区民1人あたりの資産、負債、純資産の額は表7のとおりです。

表7 資産・負債・純資産の年度比較

年度	資産 (A) 億円	負債 (B) 億円	純資産 (C) 億円	純資産比率 (C)／(A)	人口※	区民1人あたり(万円)		
						資産	負債	純資産
22年度	34,256	369	33,887	98.9%	227,991人	1,503	16	1,486
21年度	34,168	397	33,772	98.8%	224,013人	1,525	18	1,508
対前年度増減	88	△27	115	0.1%	3,978人	△23	△2	△21

※22年度は平成23年4月1日現在、21年度は平成22年4月1日現在で、外国人登録者数を含みます。

◆ 有形固定資産の行政目的別割合

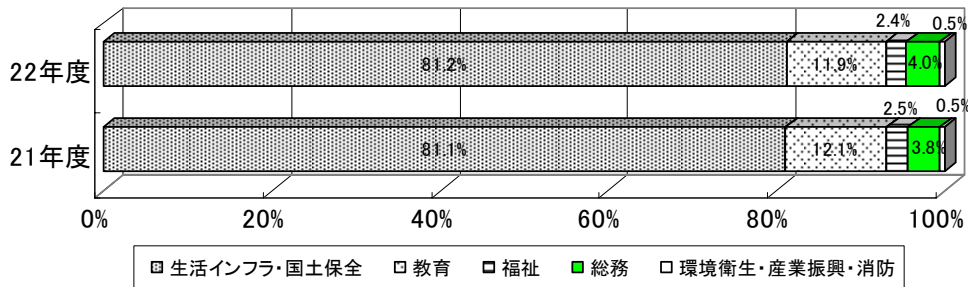
区の保有する有形固定資産を行政目的別に分類すると、表8のとおり7つに分類することができます。

表8 行政目的別の有形固定資産の例

行政目的別	有形固定資産の例
生活インフラ・国土保全	道路、橋りょう、公園、区営住宅など
教育	学校、幼稚園、運動場、図書館など
福祉	福祉会館、保育園、児童館など
環境衛生	清掃事務所など
産業振興	勤労福祉会館、商工会館など
消防	防災資機材置場など
総務	区役所、区民斎場など

22年度の割合は、「生活インフラ・国土保全」81.2%、「教育」11.9%、「総務」4.0%、「福祉」2.4%となっています。「生活インフラ・国土保全」の割合が著しく高くなっているのは、道路資産が計上されていることによるものです。(図18)

図18 有形固定資産の行政目的別割合



◆ 財政分析指標

財政状況を分析した各指標は、表9のとおりです。

・ 社会資本形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

$$= (\text{地方債残高} + \text{未払金}) \div (\text{公共資産} - \text{※資産評価差額}) \times 100$$

既存の社会資本を将来世代がどれくらい負担しなければならないかをあらかず社会資本形成の世代間負担比率は、3.7%となりました。地方債を新規発行しなかったことによる地方債残高の減等により、21年度と比較して0.5%減少し、確実に将来世代の負担は減っています。

・ 歳入額対資産比率 = (資産合計 - ※資産評価差額) / 歳入総額

既存の社会資本は、区の何年分の歳入額に相当するかをあらかず歳入額対資産比率は、5.6年となりました。

・ 資産老朽化比率（減価償却進捗率）

$$= \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100$$

有形固定資産の消耗度をあらかず資産老朽化比率は、建物は36.5%、工作物は58.0%、物品は46.4%となっています。

表9 財政分析指標の年度比較

財政分析指標	22年度	21年度	増減	見方のポイント			
社会資本形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	3.7%	4.2%	△0.5%	将来世代負担比率が低いほど将来世代に先送りした負担が少ないことを意味します。平均的な数値は15%～40%です。			
歳入額対資産比率	5.6年	4.5年	1.1年	比率が高いほど社会資本の整備が進んでいます。平均的な数値は3.0年～7.0年です。			
資産老朽化比率(減価償却進捗率)	減価償却は、時間の経過等による資産価値の減少を示す考え方です。減価償却を行うことで資産の額は年数を経るごとに減少していきます。その進捗率によって、資産の老朽化度合いがわかります。平均的な数値は、35%～50%です。						
建物					36.5%	37.7%	△1.2
工作物					58.0%	65.8%	△7.8
物品	46.4%	44.0%	2.4				

※指標を計算するにあたって、公共資産は資産評価差額が大きな部分を占めているため、控除して計算しています。

◆ 区民1人あたりの貸借対照表

乳児から高齢者までを含めた、区民1人あたりの資産は1,503万円、負債は16万円、純資産は1,486万円となりました。21年度と比較すると、将来世代に引き継ぐ資産は23万円の減となり、将来世代が負担する負債は2万円の減、純資産は21万円の減となりました。(表10)

表10 区民1人あたりの貸借対照表

(単位:円)

借方				貸方			
項目	22年度	21年度	増減	項目	22年度	21年度	増減
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債	30,469	35,501	△ 5,032
①生活インフラ・国土保全	11,676,278	11,831,241	△ 154,962	(2) 長期未払金			
(上記のうち、道路)	(10,126,284)	(10,250,744)	(△124,460)	①物件の購入等	36,140	40,638	△ 4,498
②教育	1,710,063	1,765,405	△ 55,342	②債務保証又は損失補償	0	0	0
③福祉	341,864	369,739	△ 27,875	③その他	0	0	0
④環境衛生	60,743	62,551	△ 1,808	長期未払金計	36,140	40,638	△ 4,498
⑤産業振興	3,963	4,196	△ 233	(3) 退職手当引当金	73,091	76,847	△ 3,756
⑥消防	1,882	2,190	△ 307	固定負債合計	139,700	152,987	△ 13,287
⑦総務	580,945	551,479	29,466				
有形固定資産計	14,375,739	14,586,801	△ 211,062	2 流動負債			
(2) 売却可能資産	145	1,836	△ 1,691	(1) 翌年度償還予定地方債	4,413	4,618	△ 205
公共資産合計	14,375,884	14,588,637	△ 212,752	(2) 未払金	3,998	5,134	△ 1,136
				(3) 翌年度支払予定退職手当	8,651	8,681	△ 30
2 投資等				(4) 賞与引当金	5,188	5,591	△ 403
(1) 投資及び出資金				流動負債合計	22,250	24,025	△ 1,775
①投資及び出資金	6,807	7,017	△ 210	負債合計	161,950	177,012	△ 15,062
②投資損失引当金	0	0	0				
投資及び出資金計	6,807	7,017	△ 210	[純資産の部]			
(2) 貸付金	4,734	4,083	650	1 公共資産等整備国都補助金等	166,363	161,669	4,693
(3) 基金等				2 公共資産等整備一般財源等	2,182,895	2,184,407	△ 1,512
①特定目的基金	336,287	351,023	△ 14,736	3 その他一般財源等	180,486	173,203	7,283
②土地開発基金	17,545	17,856	△ 312	4 資産評価差額	12,333,452	12,556,537	△ 223,084
③その他定額運用基金	132	134	△ 2	純資産合計	14,863,197	15,075,817	△ 212,620
基金計	353,963	369,013	△ 15,050				
(4) 長期延滞債権	15,266	14,377	889				
(5) 回収不能見込額	△ 2,072	△ 2,432	359				
投資等合計	378,697	392,058	△ 13,361				
3 流動資産							
(1) 現金預金							
①財政調整基金	237,630	219,036	18,594				
②歳計現金	26,468	44,439	△ 17,971				
現金預金計	264,098	263,475	623				
(2) 未収金							
①地方税	6,455	7,441	△ 986				
②その他	16	1,282	△ 1,266				
③回収不能見込額	△ 3	△ 64	60				
未収金計	6,468	8,659	△ 2,191				
流動資産合計	270,566	272,134	△ 1,568				
資産合計	15,025,147	15,252,829	△ 227,682	負債・純資産合計	15,025,147	15,252,829	△ 227,682

※1 人口については、22年度は平成23年4月1日現在、227,991人、21年度は平成22年4月1日現在、224,013人で、外国人登録者数を含みます。

※2 区民1人あたりの金額は、全体額/人口で算出しています。

2 行政コスト計算書でみる財政状況

22年度の純経常行政コストは、21年度と比べ28億円減の783億円となりました。

表11 普通会計行政コスト計算書（各年度4月1日～3月31日）

(単位：千円)

項 目	22年度		21年度		増 減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
経常行政コスト					
1.人にかかるコスト					
人件費	17,339,002	20.4	17,467,737	20.1	△ 128,735
退職手当引当金繰入等	1,291,401	1.5	1,466,248	1.7	△ 174,847
賞与引当金繰入額	1,182,790	1.4	1,252,477	1.4	△ 69,687
計	19,813,193	23.4	20,186,462	23.2	△ 373,269
2.物にかかるコスト					
物件費	25,373,835	29.9	24,816,457	28.5	557,378
維持補修費	1,307,414	1.5	1,233,457	1.4	73,957
減価償却費	5,244,703	6.2	7,778,717	8.9	△ 2,534,014
計	31,925,952	37.6	33,828,631	38.9	△ 1,902,679
3.移転支出的なコスト					
社会保障給付	14,705,320	17.3	11,042,174	12.7	3,663,146
補助金等	8,914,533	10.5	10,953,150	12.6	△ 2,038,617
他会計等への支出額	7,288,327	8.6	5,831,636	6.7	1,456,691
他団体への公共資産整備補助金等	1,591,449	1.9	4,584,312	5.3	△ 2,992,863
計	32,499,629	38.3	32,411,272	37.2	88,357
4.その他のコスト					
支払利息	201,793	0.2	226,283	0.3	△ 24,490
回収不能見込計上額	390,966	0.5	403,645	0.5	△ 12,679
計	592,759	0.7	629,928	0.7	△ 37,169
経常行政コスト合計(A)	84,831,533	100.0	87,056,293	100.0	△ 2,224,760
経常収益					
1.使用料・手数料	5,458,639		5,203,625		255,014
2.分担金・負担金・寄附金	1,061,352		762,533		298,819
経常収益合計(B)	6,519,991		5,966,157		553,833
純経常行政コスト(A)-(B)	78,311,542		81,090,136		△ 2,778,594

※総務省方式改訂モデルの様式による行政コスト計算書は、59頁に掲載しています。

※減価償却費は、21年度決算では、地方財政状況調査（決算統計）の普通建設事業費に基づいて算出していますが、22年度決算では、公有財産台帳に基づいて算出する方法に改めたため、差額が生じています。

◆ 行政コスト計算書の主な項目の説明

① 人件費

区の職員や非常勤職員等の人件費

② 退職手当引当金繰入等

退職手当引当金の増減額と当該年度の退職手当支払額の合計

③ 賞与引当金繰入額

翌年度に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当のうち、当該年度の負担額

④ 物件費

委託料、光熱水費、使用料及び賃借料等

⑤ 減価償却費

時間の経過等による固定資産の価値の減少分

⑥ 社会保障給付

生活保護費や子ども医療費助成などの扶助費

⑦ 支払利息

地方債の利子額

⑧ 回収不能見込計上額

区が保有する債権のうち、当年度に新たに将来の回収が見込まれないとした金額及び実際に回収できないことが確定した金額

◆ 経常行政コスト・経常収益・純経常行政コストの状況（表 11、表 12）

22年度の経常行政コスト（資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用）は、848億円で21年度と比較して22億円の減、22年度の経常収益（行政活動と直接対価性のある使用料及び手数料や分担金及び負担金などの収益）は65億円で21年度と比較して6億円の増となりました。

その結果、22年度の純経常行政コスト（資産形成に結びつかない経常的な行政活動について税収等でまかなうべき行政コスト）は783億円で、21年度と比較して28億円の減となりました。

なお、区民1人あたりの経常行政コスト、経常収益、純経常行政コストは、表12のとおりです。

表12 経常行政コスト・経常収益・純経常行政コストの年度比較

年度	経常行政コスト (A) 億円	経常収益 (B) 億円	純経常行政コスト (C) 億円	人口※	区民1人あたり(万円)		
					経常行政コスト	経常収益	純経常行政コスト
22年度	848	65	783	227,991人	37	3	34
21年度	871	60	811	224,013人	39	3	36
対前年度増減	△ 22	6	△ 28	3,978人	△ 2	0	△ 2

※22年度は平成23年4月1日現在、21年度は平成22年4月1日現在で、外国人登録者数を含みます。

◆ 性質別経常行政コストの状況（表 11、表 13）

「人件費」は、「第2次港区職員定数配置計画」の着実な実施により21年度と比べ1億円減の173億円となりました。「退職手当引当金繰入等」は21年度と比べ2億円の減となり、これらを含めた人にかかるコストは198億円となり、コスト全体の23.4%を占めています。

「物件費」は、待機児童解消特別事業の拡大、健康管理システム再構築などに伴

う増等により、21年度と比べ6億円増の254億円となりました。「減価償却費」は、算定方法の変更などにより25億円の減となり、これらを含めた物にかかるコストは319億円となり、コスト全体の37.6%を占めています。

「社会保障給付」は、生活保護費や子ども手当等の扶助費の増などにより、21年度と比べ37億円増の147億円となりました。また、「他団体への公共資産整備補助金等」は、南麻布四丁目高齢者保健福祉施設整備に対する事業者への建設費補助の皆減等により21年度と比べ30億円減の16億円となりました。その結果、移転支出的なコストは325億円となり、コスト全体の38.3%を占めています。

なお、区民1人あたりの性質別経常行政コストは、表13のとおりです。

表13 経常行政コストの性質別構成割合

項目	22年度			21年度			増減	
	金額 億円	構成比 %	区民1人あたり 万円	金額 億円	構成比 %	区民1人あたり 万円	金額 億円	区民1人あたり 万円
人にかかるコスト	198	23.3	8.7	202	23.2	9.0	△4	△0.3
物にかかるコスト	319	37.6	14.0	338	38.9	15.1	△19	△1.1
移転支出的なコスト	325	38.3	14.3	324	37.2	14.5	1	△0.2
その他のコスト	6	0.7	0.3	6	0.7	0.3	0	△0.0
合計	848	100.0	37.2	871	100.0	38.9	△22	△1.7

◆ **目的別経常行政コストの状況（表14）**

目的別経常行政コストで最も大きな割合を占めているのは、「福祉」で21年度と比較して23億円増の340億円（40.1%）です。これは、生活保護費や子ども手当等の扶助費などの「社会保障給付」や、国民健康保険事業会計や介護保険事業会計への繰出金など「他会計等への支出額」が多いことなどによるものです。

次に大きな割合を占めているのが、「総務」で21年度と比較して30億円減の164億円（19.4%）です。これは、定額給付金の支給制度終了による「補助金等」の減などによるものです。

なお、区民1人あたりの目的別経常行政コストは、表14のとおりです。

表14 目的別経常行政コストの性質別構成割合

項目	22年度			21年度			増減	
	金額 億円	構成比 %	区民1人あたり 万円	金額 億円	構成比 %	区民1人あたり 万円	金額 億円	区民1人あたり 万円
生活インフラ・国土保全	72	8.5	3.1	94	10.8	4.2	△22	△1.0
教育	118	13.9	5.2	119	13.7	5.3	△1	△0.1
福祉	340	40.1	14.9	318	36.5	14.2	23	0.8
環境衛生	102	12.0	4.5	100	11.4	4.4	2	0.0
産業振興	33	3.9	1.5	23	2.7	1.0	10	0.4
消防	7	0.8	0.3	11	1.2	0.5	△4	△0.2
総務	164	19.4	7.2	194	22.3	8.7	△30	△1.5
その他	12	1.4	0.5	12	1.4	0.6	△0	△0.0
合計	848	100.0	37.2	871	100.0	38.9	△22	△1.7

◆ 目的別経常行政コストに対する受益者負担の状況（表 15）

経常収益と、経常行政コストを比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の状況を確認することができます。

目的別経常行政コストの受益者負担比率の状況は表 15 のとおりです。

最も割合が高いのは、「生活インフラ・国土保全」の 21.7%で、開発事業者からの定住協力金の増等により経常収益が増加した一方で、経常行政コストが減となったことから 21 年度と比較して 8.5 ポイント増加しました。

また、全体の経常行政コストの受益者負担比率は、4.3%となりました。

表 15 目的別経常行政コストの受益者負担比率

（単位：億円、％）

項 目	22年度			21年度			増 減		
	経常行政コスト A	経常収益 B	受益者負担比率 B/A	経常行政コスト A	経常収益 B	受益者負担比率 B/A	経常行政コスト	経常収益	受益者負担比率
生活インフラ・国土保全	71.7	15.6	21.7	93.6	12.4	13.2	△ 21.9	3.2	8.5
教育	118.0	2.4	2.1	119.1	2.5	2.1	△ 1.1	△ 0.1	△ 0.1
福祉	340.4	7.1	2.1	317.7	7.3	2.3	22.8	△ 0.2	△ 0.2
環境衛生	101.5	8.9	8.8	99.6	9.1	9.1	1.9	△ 0.2	△ 0.3
産業振興	33.4	0.1	0.4	23.5	0.1	0.6	9.9	△ 0.0	△ 0.2
消防	6.9	0.0	0.1	10.5	0.0	0.0	△ 3.6	0.0	0.1
総務	164.2	2.5	1.5	194.1	2.6	1.3	△ 29.9	△ 0.1	0.2
その他	12.1	0.0	0.0	12.4	0.0	0.0	△ 0.4	0.0	0.0
合 計	848.3	36.7	4.3	870.6	34.0	3.9	△ 22.2	2.7	0.4

3 純資産変動計算書でみる財政状況

22年度の期末純資産残高は、21年度と比べ115億円増の3兆3,887億円となりました。

表16 普通会計純資産変動計算書（各年度4月1日～3月31日）

(単位:千円)

項 目	22年度	21年度	増 減
期首純資産残高	3,377,178,942	3,369,810,793	7,368,149
純経常行政コスト	△ 78,311,542	△ 81,090,136	2,778,594
一般財源	77,225,242	84,985,896	△ 7,760,654
地方税	59,628,647	66,865,633	△ 7,236,986
その他行政コスト充当財源	17,596,595	18,120,263	△ 523,668
補助金等受入	13,490,617	12,347,137	1,143,480
公共資産等整備国都補助金等	2,394,171	3,085,600	△ 691,429
その他一般財源等	11,096,446	9,261,537	1,834,909
臨時損益	3,182	△ 6,885,138	6,888,320
公共資産除売却損益	3,182	259	2,923
投資損失	0	△ 6,885,397	6,885,397
資産評価替えによる変動額	△ 18,634,988	△ 13,921,943	△ 4,713,045
無償受贈資産受入	17,723,657	11,932,333	5,791,324
期末純資産残高	3,388,675,110	3,377,178,942	11,496,168

※総務省方式改訂モデルの様式による純資産変動計算書は、60頁に掲載しています。

◆ 純資産変動計算書の主な項目の説明

- ① 期首純資産残高
前年度末の貸借対照表に計上されている純資産残高
- ② その他行政コスト充当財源
地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、地方特例交付金、特別区財政調整交付金等
- ③ 公共資産等整備国都補助金等
国庫支出金及び都支出金のうち、区で行う公共資産等整備の財源となった額
- ④ その他一般財源等
国庫支出金及び都支出金のうち、区で行う公共資産等整備以外の財源となった額
- ⑤ 公共資産除売却損益
公共資産を除却した場合は公共資産の帳簿価額、売却した場合は帳簿価額と売却額の差額

⑥ 投資損失

第三セクター等に対する投資及び出資金や貸付金の債権の放棄等

⑦ 無償受贈資産受入

価値のある資産を無償で受贈したことによる受贈益

◆ 純資産変動計算書（表 16）

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。21、22年度ともに純経常行政コストの金額に対して、一般財源及び国や都の補助金等受入額が上回っています。

臨時損益については、旧愛宕敬老館用地の売却等により「公共資産除売却損益」を計上したほか、21年度に「投資損失」として計上した(株)みなと都市整備公社（20年度解散）に対する貸付金の償却の皆減により、黒字となりました。

資産評価替えによる変動額については、特別養護老人ホーム等を新たに公営企業会計（介護サービス事業）に振替えたことなどにより、赤字額が186億円となりました。

無償受贈資産受入については、品川駅東口再開発に伴う開発事業者からの道路編入等により177億円となっています。

◆ 財政分析指標（表 17）

行政コスト対税収等比率（純経常行政コスト÷一般財源等×100）

行政コスト対税収等比率は、特別区民税などの一般財源等がどれだけ行政サービスの提供にかかるコスト（純経常行政コスト）に使われたのかを表すものです。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低く、100%を上回ると過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。平均的数値は90%～110%になります。

22年度は、21年度と比較して1.4ポイント増の88.0%となりましたが、資産形成の余裕度は高いといえます。

表 17 行政コスト対税収等比率

	22年度	21年度
行政コスト対税収等比率	88.0%	86.6%

4 資金収支計算書でみる財政状況

22年度の期末歳計現金残高は、21年度と比べて39億円減の60億円となっています。

表 18 普通会計資金収支計算書（各年度4月1日～3月31日）

（単位：千円）

項 目	22年度	21年度	増 減
1 経常的収支の部			
人件費	20,514,443	21,019,685	△ 505,242
物件費	24,223,658	23,196,253	1,027,405
社会保障給付	14,705,320	11,042,174	3,663,146
補助金等	8,914,533	10,953,150	△ 2,038,617
支払利息	201,793	226,283	△ 24,490
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	7,001,667	5,544,976	1,456,691
その他支出	1,307,414	1,233,457	73,957
支出合計	76,868,828	73,215,978	3,652,850
地方税	59,137,252	66,101,398	△ 6,964,146
国都補助金等	11,093,196	7,836,499	3,256,697
使用料・手数料	4,961,497	4,574,485	387,012
分担金・負担金・寄附金	606,911	548,917	57,994
諸収入	1,287,963	1,177,582	110,381
基金取崩額	651,451	792,682	△ 141,231
その他収入	15,644,759	16,559,941	△ 915,182
収入合計	93,383,029	97,591,504	△ 4,208,475
経常的収支額	16,514,201	24,375,526	△ 7,861,325
2 公共資産整備収支の部			
公共資産整備支出	16,871,955	38,665,189	△ 21,793,234
公共資産整備補助金等支出	1,591,449	4,584,312	△ 2,992,863
支出合計	18,463,404	43,249,501	△ 24,786,097
国都補助金等	2,397,421	4,510,638	△ 2,113,217
基金取崩額	1,787,180	17,341,120	△ 15,553,940
その他収入	757,429	1,011,948	△ 254,519
収入合計	4,942,030	22,863,706	△ 17,921,676
公共資産整備収支額	△ 13,521,374	△ 20,385,795	6,864,421
3 投資・財務的収支の部			
投資及び出資金	0	0	0
貸付金	531,173	519,578	11,595
基金積立額	5,585,987	5,365,791	220,196
他会計等への公債費充当財源繰出支出	286,660	286,660	0
地方債償還額	1,034,487	1,034,542	△ 55
長期未払金支払支出	1,150,177	1,620,204	△ 470,027
支出合計	8,588,484	8,826,775	△ 238,291
貸付金回収額	477,132	581,497	△ 104,365
公共資産等売却収入	398,830	505,383	△ 106,553
その他収入	799,159	628,531	170,628
収入合計	1,675,121	1,715,411	△ 40,290
投資・財務的収支額	△ 6,913,363	△ 7,111,364	198,001
4 当年度歳計現金増減額	△ 3,920,536	△ 3,121,633	△ 798,903
5 期首歳計現金残高	9,955,017	13,076,650	△ 3,121,633
6 期末歳計現金残高	6,034,481	9,955,017	△ 3,920,536
7 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	2,426,428	3,306,861	△ 880,433

※総務省方式改訂モデルの様式による資金収支計算書は、61頁に掲載しています。

◆ 資金収支計算書の主な項目の説明

① 他会計等への事務費等充当財源繰出支出

他の会計に対する支出金のうち、建設費及び公債費の財源として支出されたものの以外の支出額

② 公共資産整備補助金等支出

公共資産を整備させるために他団体に対して支出する補助金

③ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

地方債発行に係る歳入歳出を除いた財政収支で、これがゼロあるいは黒字であれば、持続可能な財政運営であるといえます。

◆ 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、1年間における地方公共団体の行政活動に伴う現金の流れを、性質の異なる3つの活動に分けて表示した財務書類で、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

現金収支については、現行の公会計による歳入歳出決算書においても明らかにされますが、どのような活動に対して、どのような収支があったかという活動別の収支状況を把握するには、わかりにくいという欠点があります。

その点、資金収支計算書では、現金の流れを「経常的収支」、「公共資産整備収支」及び「投資・財務的収支」という性質の異なる3つの活動に大別して記載しており、どのような活動で資金が必要とされ、どのように賄ったかがわかります。

◆ 資金収支の状況（表18）

22年度の「経常的収支」では、生活保護費や子ども手当等の「社会保障給付」の支出の増、「補助金等」の支出の減のほか、特別区税等の「地方税」が大幅に減となったことなどにより、21年度と比べて黒字額は79億円減の165億円となりました。

一方、「公共資産整備収支」は、麻布地区子ども中高生プラザ等用地や芝浦小学校等の用地購入の皆減、港南小学校等改築や高陵中学校改築の完了に伴う減、市街地再開発事業支援や都市計画道路補助7号線整備の減などにより支出額が大幅に減となったほか、「基金取崩額」が大幅に減となったことなどにより、21年度と比べて赤字額は69億円減の135億円となりました。

また、「投資・財務的収支」は、「長期未払金支払支出」が減となったほか、「公共資産等売却収入」における旧愛宕敬老館用地、西麻布三丁目貸付地等の売却収入などにより、21年度と比べて赤字額は2億円減の69億円となりました。

その結果、22年度の期末歳計現金残高は、21年度に比べて39億円減の60億円となりました。

Ⅲ 連結会計

1 連結貸借対照表でみる財政状況

資産は、前年度と比較すると 234 億円増加しましたが、負債は 31 億円減少しています。その結果、純資産は 266 億円増加して、3 兆 4,449 億円となりました。

表 19 連結貸借対照表（各年度 3 月 31 日現在）

（単位：千円）

借 方				貸 方			
項 目	22年度	21年度	増 減	項 目	22年度	21年度	増 減
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方公共団体			
①生活インフラ・国土保全	2,678,329,405	2,659,802,240	18,527,165	①普通会計地方債	7,068,122	8,043,613	△ 975,491
②教育	389,879,044	395,813,478	△ 5,934,434	②公営事業地方債	1,314,130	1,312,386	1,744
③福祉	90,783,808	91,360,605	△ 576,797	地方公共団体計	8,382,252	9,355,999	△ 973,747
④環境衛生	38,297,222	34,517,017	3,780,205	(2) 関係団体			
⑤産業振興	903,515	939,881	△ 36,366	①一部事務組合・広域連合地方債	1,881,423	1,987,411	△ 105,988
⑥消防	429,133	490,484	△ 61,351	②地方三公社長期借入金	0	0	0
⑦総務	132,510,897	123,601,524	8,909,373	③第三セクター等長期借入金	0	0	0
⑧収益事業	134,444	153,809	△ 19,365	関係団体計	1,881,423	1,987,411	△ 105,988
⑨その他	0	0	0	(3) 長期未払金	8,248,465	9,103,932	△ 855,467
有形固定資産計	3,331,267,468	3,306,679,038	24,588,430	(4) 引当金	17,691,730	18,225,848	△ 534,118
(2) 無形固定資産	16,219	14,868	1,351	(5) その他	0	0	0
(3) 売却可能資産	33,000	411,200	△ 378,200	固定負債合計	36,203,870	38,673,190	△ 2,469,320
公共資産合計	3,331,316,687	3,307,105,106	24,211,581	2 流動負債			
2 投資等				(1) 翌年度償還予定額			
(1) 投資及び出資金	930,485	951,086	△ 20,601	①地方公共団体	1,459,282	1,660,208	△ 200,926
(2) 貸付金	1,097,820	909,077	188,743	②関係団体	48,483	48,697	△ 214
(3) 基金等	83,327,240	85,664,662	△ 2,337,422	翌年度償還予定額計	1,507,765	1,708,904	△ 201,139
(4) 長期延滞債権	5,429,664	4,781,702	647,962	(2) 短期借入金	48	13	35
(5) その他	2,162	2,269	△ 107	(3) 未払金	1,079,171	1,410,109	△ 330,938
(6) 回収不能見込額	△ 903,168	△ 967,950	64,782	(4) 翌年度支払予定退職手当	2,033,680	2,075,433	△ 41,753
投資等合計	89,884,203	91,340,847	△ 1,456,644	(5) 賞与引当金	1,260,331	1,329,294	△ 68,963
3 流動資産				(6) その他	6,325	28,658	△ 22,333
(1) 資金	62,851,893	61,510,119	1,341,774	流動負債合計	5,887,320	6,552,411	△ 665,091
(2) 未収金	2,877,664	3,557,706	△ 680,042	負債合計	42,091,190	45,225,601	△ 3,134,411
(3) 販売用不動産	0	0	0	[純資産の部]			
(4) その他	84,582	76,543	8,039	1 公共資産等整備国都補助金等	41,595,229	39,333,086	2,262,143
(5) 回収不能見込額	△ 744	△ 21	△ 723	2 公共資産等整備一般財源等	529,889,083	519,438,119	10,450,964
流動資産合計	65,813,395	65,144,348	669,047	3 他団体及び民間出資分	3,031	2,439	592
4 繰延勘定	5,263	4,743	520	4 その他一般財源等	46,150,683	42,460,649	3,690,034
				5 資産評価差額	2,827,290,332	2,817,135,151	10,155,181
資産合計	3,487,019,548	3,463,595,044	23,424,504	純資産合計	3,444,928,358	3,418,369,443	26,558,915
				負債・純資産合計	3,487,019,548	3,463,595,044	23,424,504

※総務省方式改訂モデルの様式による連結貸借対照表は、62 頁に掲載しています。

◆ 連結貸借対照表の経年比較による分析（表 19）

22 年度は、21 年度に比べて資産が 234 億円増の 3 兆 4,870 億円、負債が 31 億円減の 421 億円となりました。その結果、純資産合計は 266 億円増の 3 兆 4,449 億円となりました。

資産のうち、大きな割合を占めるのは土地や建物といった有形固定資産であり、21年度に比べ、246億円増加して、3兆3,313億円となっています。増加の主な要因は、普通会計において、新たに駐車場、橋りょう、トンネルなどの価額評価を行い、資産を計上したことによります。また、一部事務組合・広域連合の東京二十三区清掃一部事務組合においても有形固定資産が40億円増加しています。

投資等については、基金等が用地購入や施設の安全対策の財源として活用したことから、21年度と比べ15億円減少して、899億円となっています。

次に、負債が減少した主な要因は、介護サービス事業及び一部事務組合・広域連合においても地方債残高が着実に減少していること等によります。

こうしたことから、純資産は266億円増加して、3兆4,449億円となっています。

◆ 連結貸借対照表と普通会計貸借対照表との比較による分析(表20)

連結貸借対照表と普通会計貸借対照表を比較してみると、資産は614億円、負債は52億円、純資産は563億円、それぞれ増加しています。

表20 連結貸借対照表と普通会計貸借対照表(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方				貸 方			
項 目	連結会計(A)	普通会計(B)	比 較 (A)-(B)	項 目	連結会計(A)	普通会計(B)	比 較 (A)-(B)
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方公共団体			
①生活インフラ・国土保全	2,678,329,405	2,662,086,411	16,242,994	①普通会計地方債	7,068,122	6,946,731	121,391
②教育	389,879,044	389,879,044	0	②公営事業地方債	1,314,130	0	1,314,130
③福祉	90,783,808	77,942,010	12,841,798	地方公共団体計	8,382,252	6,946,731	1,435,521
④環境衛生	38,297,222	13,848,883	24,448,339	(2) 関係団体			
⑤産業振興	903,515	903,515	0	①一部事務組合・広域連合地方債	1,881,423	0	1,881,423
⑥消防	429,133	429,133	0	関係団体計	1,881,423	0	1,881,423
⑦総務	132,510,897	132,450,212	60,685	(3) 長期未払金	8,248,465	8,239,567	8,898
⑧収益事業	134,444	0	134,444	(4) 引当金	17,691,730	16,664,116	1,027,614
有形固定資産計	3,331,267,468	3,277,539,208	53,728,260	固定負債合計	36,203,870	31,850,414	4,353,456
(2) 無形固定資産	16,219	0	16,219	2 流動負債			
(3) 売却可能資産	33,000	33,000	0	(1) 翌年度償還予定額			
公共資産合計	3,331,316,687	3,277,572,208	53,744,479	①地方公共団体	1,459,282	1,006,040	453,242
2 投資等				②関係団体	48,483	0	48,483
(1) 投資及び出資金	930,485	1,551,844	△ 621,359	翌年度償還予定額計	1,507,765	1,006,040	501,725
(2) 貸付金	1,097,820	1,079,255	18,565	(2) 短期借入金	48	0	48
(3) 基金等	83,327,240	80,700,360	2,626,880	(3) 未払金	1,079,171	911,543	167,628
(4) 長期延滞債権	5,429,664	3,480,506	1,949,158	(4) 翌年度支払予定退職手当	2,033,680	1,972,392	61,288
(5) その他	2,162	0	2,162	(5) 賞与引当金	1,260,331	1,182,790	77,541
(6) 回収不能見込額	△ 903,168	△ 472,439	△ 430,729	(6) その他	6,325	0	6,325
投資等合計	89,884,203	86,339,526	3,544,677	流動負債合計	5,887,320	5,072,765	814,555
3 流動資産				負債合計	42,091,190	36,923,179	5,168,011
(1) 資金	62,851,893	60,212,004	2,639,889	[純資産の部]			
(2) 未収金	2,877,664	1,471,676	1,405,988	1 公共資産等整備国都補助金等	41,595,229	37,929,161	3,666,068
(3) その他	84,582	3,596	80,986	2 公共資産等整備一般財源等	529,889,083	497,680,519	32,208,564
(4) 回収不能見込額	△ 744	△ 721	△ 23	3 他団体及び民間出資分	3,031	0	3,031
流動資産合計	65,813,395	61,686,555	4,126,840	4 その他一般財源等	46,150,683	41,149,282	5,001,401
4 繰延勘定	5,263	0	5,263	5 資産評価差額	2,827,290,332	2,811,916,148	15,374,184
資産合計	3,487,019,548	3,425,598,289	61,421,259	純資産合計	3,444,928,358	3,388,675,110	56,253,248
				負債・純資産合計	3,487,019,548	3,425,598,289	61,421,259

[資産の部]

連結会計の資産合計は3兆4,870億円で、その95%以上を占めているのが土地や建物といった有形固定資産であり、普通会計に比べて537億円多くなっています。これは、連結により、普通会計の有形固定資産に、介護サービス事業における特別養護老人ホーム等の資産や駐車場整備事業における麻布十番公共駐車場等の資産として288億円、東京二十三区清掃一部事務組合の清掃工場等の資産として237億円が加わっていることなどによるものです。

連結会計の投資等の合計は899億円で、普通会計に比べて35億円多くなっています。これは、国民健康保険事業会計や介護保険事業会計（保険事業勘定）の長期延滞債権が加わっていることや、一部事務組合・広域連合及び第三セクター等の基金等が加わっていることなどによります。なお、第三セクター等に対する投資及び出資金は、連結する際に内部取引として相殺されています。

連結会計の流動資産の合計は658億円で、普通会計に比べて41億円多くなっています。これは、普通会計の貸借対照表と連結することで、公営事業会計、一部事務組合・広域連合及び第三セクター等の資金として28億円、国民健康保険事業会計の未収金として12億円などが加わっているためです。

[負債の部]

連結会計の固定負債は、普通会計と比べて44億円多くなっています。これは、連結により、公営事業会計地方債13億円、一部事務組合・広域連合地方債19億円に加え、公営事業会計等の退職手当等引当金が7億円加わったことなどによります。

また、連結会計の流動負債は、普通会計と比べて8億円多くなっていますが、これは、連結により、一部事務組合・広域連合の翌年度償還予定額の5億円、第三セクター等の未払金の2億円などが加わったことによります。

2 連結行政コスト計算書でみる財政状況

経常行政コストは、21年度と比較すると18億円減少しましたが、経常収益は6億円増加しています。その結果、純経常行政コストは24億円減少して、943億円となりました。

◆ 性質別行政コストによる分析

① 連結行政コスト計算書の経年比較による分析（表21）

22年度の連結会計の経常行政コストは、21年度と比較すると18億円減少して、1,301億円となっています。経常行政コストを項目別に見ると、人にかかるコストは、「第2次港区職員定数配置計画」の取組などにより3億円、物にかかるコストが7億円、補助金等の移転支出的なコストが6億円、その他のコストが2億円それぞれ減少しています。

表21 連結行政コスト計算書（性質別）（各年度4月1日～3月31日）

（単位：千円、％）

項 目	22年度		21年度		増 減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
経常行政コスト					
1 人にかかるコスト					
人件費	18,996,735	14.6	19,056,473	14.4	△ 59,738
退職手当引当金繰入等	1,366,145	1.1	1,501,612	1.1	△ 135,467
賞与引当金繰入等	1,260,575	1.0	1,329,294	1.0	△ 68,719
計	21,623,455	16.6	21,887,379	16.6	△ 263,924
2 物にかかるコスト					
物件費	29,948,508	23.0	28,900,185	21.9	1,048,323
維持補修費	1,996,393	1.5	1,757,111	1.3	239,282
減価償却費	6,439,639	5.0	8,464,808	6.4	△ 2,025,169
計	38,384,540	29.5	39,122,103	29.7	△ 737,563
3 移転支出的なコスト					
社会保障給付	51,804,175	39.8	47,295,597	35.9	4,508,578
補助金等	14,763,436	11.3	16,881,713	12.8	△ 2,118,277
他団体への公共資産整備補助金等	1,591,552	1.2	4,586,274	3.5	△ 2,994,722
計	68,159,163	52.4	68,763,583	52.1	△ 604,420
4 その他のコスト					
支払利息	290,784	0.2	321,680	0.2	△ 30,896
回収不能見込計上額	1,199,521	0.9	1,128,518	0.9	71,003
その他行政コスト	432,290	0.3	680,656	0.5	△ 248,366
計	1,922,595	1.5	2,130,854	1.6	△ 208,259
経常行政コスト合計(A)	130,089,753	100.0	131,903,919	100.0	△ 1,814,166
経常収益					
1 使用料・手数料	6,015,780		5,673,302		342,478
2 分担金・負担金・寄附金	16,085,129		16,318,557		△ 233,428
3 保険料	11,947,364		11,609,950		337,414
4 事業収益	1,130,659		1,282,634		△ 151,975
5 その特定行政サービス収入	607,394		311,147		296,247
経常収益合計(B)	35,786,326		35,195,590		590,736
純経常行政コスト(A)-(B)	94,303,427		96,708,329		△ 2,404,902

※総務省方式改訂モデルの様式による連結行政コスト計算書は、63頁に掲載しています。

[項目別の経常行政コスト]

連結会計の経常行政コストを見ると、移転支出的なコストが全体の1/2を占めています。国民健康保険事業会計、介護保険事業会計などにおける社会保障給付が増加しましたが、普通会計において定額給付金の支給が21年度に終了したことにより補助金等が減少したことや、他団体への公共資産整備補助金等が、南麻布四丁目高齢者保健福祉施設整備に対する事業者への建設費補助の皆減により減少したことから、移転支出的なコストは6億円減少しました。

[経常収益]

22年度の連結会計の経常収益は、21年度と比べて6億円増加しています。これは、普通会計において使用料・手数料が3億円、公営事業会計のその他特定行政サービス収入が3億円、それぞれ増加したことによります。

また、国民健康保険事業会計の分担金・負担金・寄附金の減少などにより、分担金・負担金・寄附金は2億円の減となりました。

②連結行政コスト計算書と普通会計行政コスト計算書との比較による分析 (表 22)

連結会計と普通会計を比較すると、連結会計では経常行政コストが453億円、経常収益が293億円多くなっており、その結果、純経常行政コストは160億円の増となりました。

表 22 連結行政コスト計算書と普通会計行政コスト計算書の比較
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

項 目	(単位:千円)		
	連結会計(A)	普通会計(B)	比較 (A)-(B)
経常行政コスト			
1 人にかかるコスト			
人件費	18,996,735	17,339,002	1,657,733
退職手当引当金繰入等	1,366,145	1,291,401	74,744
賞与引当金繰入等	1,260,575	1,182,790	77,785
計	21,623,455	19,813,193	1,810,262
2 物にかかるコスト			
物件費	29,948,508	25,373,835	4,574,673
維持補修費	1,996,393	1,307,414	688,979
減価償却費	6,439,639	5,244,703	1,194,936
計	38,384,540	31,925,952	6,458,588
3 移転支出的なコスト			
社会保障給付	51,804,175	14,705,320	37,098,855
補助金等	14,763,436	8,914,533	5,848,903
他会計等への支出額	0	7,288,327	△ 7,288,327
他団体への公共資産整備補助金等	1,591,552	1,591,449	103
計	68,159,163	32,499,629	35,659,534
4 その他のコスト			
支払利息	290,784	201,793	88,991
回収不能見込計上額	1,199,521	390,966	808,555
その他行政コスト	432,290	0	432,290
計	1,922,595	592,759	1,329,836
経常行政コスト合計(A)	130,089,753	84,831,533	45,258,220
経常収益			
1 使用料・手数料	6,015,780	5,458,639	557,141
2 分担金・負担金・寄附金	16,085,129	1,061,352	15,023,777
3 保険料	11,947,364	0	11,947,364
4 事業収益	1,130,659	0	1,130,659
5 その他特定行政サービス収入	607,394	0	607,394
経常収益合計(B)	35,786,326	6,519,991	29,266,335
純経常行政コスト(A)-(B)	94,303,427	78,311,542	15,991,885

[項目別の経常行政コスト]

連結会計の経常行政コストと普通会計の経常行政コストを比較すると、社会保障給付が 371 億円多くなっています。これは、連結により、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計における保険給付費、また、東京都後期高齢者医療広域連合の保険給付費が加わったことによります。

また、連結する公営事業会計、一部事務組合・広域連合、第三セクター等の人件費や物件費が加わったことなどにより、人にかかるコスト、物にかかるコストについても、それぞれ増加しています。

[経常収益]

連結会計の経常収益と普通会計の経常収益を比較すると、連結会計が、普通会計より 293 億円多くなっています。これは、普通会計にはなかった事業収益が 11 億円、分担金・負担金・寄附金が 150 億円増加していることや、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計において、保険料収入が 119 億円計上されていることによります。

◆ 目的別行政コストによる分析

①連結行政コスト計算書の経年比較による分析（表 23）

経常行政コストを項目別に見ると、福祉は、国民健康保険事業会計及び介護サービス事業の経常行政コストが増加し、21 年度と比較すると 19 億円増の 768 億円となりましたが、生活インフラ・国土保全、総務などが減少しており、経常行政コストは 1,301 億円となりました。

また、使用料・手数料、保険料などの経常収益が 6 億円増加したことから、純経常行政コストは、21 年度に比べ 24 億円減少して 943 億円となりました。

表 23 連結行政コスト計算書（目的別）（各年度 4 月 1 日～3 月 31 日）

（単位：千円）			
項 目	22年度	21年度	増 減
経常行政コスト			
生活インフラ・国土保全	7,559,633	9,390,696	△ 1,831,063
教育	11,799,812	11,914,777	△ 114,965
福祉	76,798,179	74,868,602	1,929,577
環境衛生	11,141,774	10,728,843	412,931
産業振興	3,435,793	2,347,043	1,088,750
消防	693,174	1,052,585	△ 359,411
総務	16,557,756	19,537,657	△ 2,979,901
議会	613,327	613,460	△ 133
支払利息	290,784	321,680	△ 30,896
回収不能見込計上額	1,199,521	1,128,518	71,003
その他	0	58	△ 58
経常行政コスト合計(A)	130,089,753	131,903,919	△ 1,814,166
経常収益			
使用料・手数料	6,015,780	5,673,302	342,478
分担金・負担金・寄附金	16,085,129	16,318,557	△ 233,428
保険料	11,947,364	11,609,950	337,414
事業収益	1,130,659	1,282,634	△ 151,975
その他特定行政サービス収入	607,394	311,147	296,247
経常収益合計(B)	35,786,326	35,195,590	590,736
純経常行政コスト(A)－(B)	94,303,427	96,708,329	△ 2,404,902

②連結行政コスト計算書と普通会計行政コスト計算書との比較による分析（表 24）

連結会計と普通会計を比較すると、福祉が428億円の大幅な増加となっています。これは、連結により、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療事業会計、介護保険事業会計などの公営事業会計にかかる経常行政コストが加わったことや、東京都後期高齢者医療広域連合にかかる経常行政コストが加わったことによります。

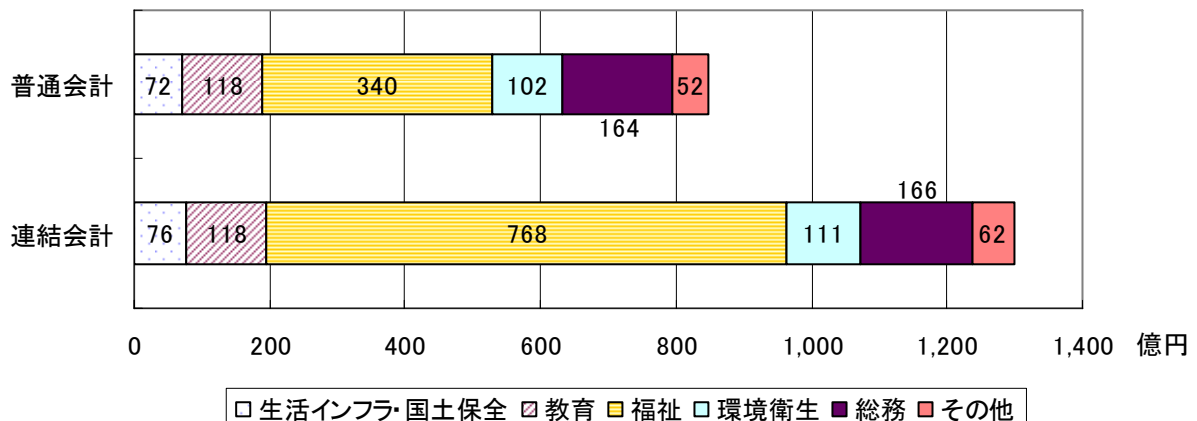
また、環境衛生についても、東京二十三区清掃一部事務組合にかかる経常行政コストが加わったことにより、普通会計と比較して10億円の増となっています。

表 24 連結行政コスト計算書と普通会計行政コスト計算書の比較
（平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

項 目	連結会計(A)	普通会計(B)	比 較 (A)－(B)
経常行政コスト			
生活インフラ・国土保全	7,559,633	7,174,045	385,588
教育	11,799,812	11,797,152	2,660
福祉	76,798,179	34,043,650	42,754,529
環境衛生	11,141,774	10,152,186	989,588
産業振興	3,435,793	3,341,182	94,611
消防	693,174	693,174	0
総務	16,557,756	16,424,195	133,561
議会	613,327	613,190	137
支払利息	290,784	201,793	88,991
回収不能見込計上額	1,199,521	390,966	808,555
経常行政コスト合計(A)	130,089,753	84,831,533	45,258,220
経常収益			
使用料・手数料	6,015,780	5,458,639	557,141
分担金・負担金・寄附金	16,085,129	1,061,352	15,023,777
保険料	11,947,364	0	11,947,364
事業収益	1,130,659	0	1,130,659
その他特定行政サービス収入	607,394	0	607,394
経常収益合計(B)	35,786,326	6,519,991	29,266,335
純経常行政コスト(A)－(B)	94,303,427	78,311,542	15,991,885

図 19 経常行政コストの連結会計と普通会計の比較
（平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日）



3 連結純資産変動計算書でみる財政状況

22年度の期末純資産残高は、21年度と比較すると、266億円増加して、3兆4,449億円となりました。

◆ 連結純資産変動計算書の経年比較による分析（表 25）

22年度の連結会計の期末純資産残高は、21年度に比べ、266億円増加しています。

これは、純経常行政コストを上回る一般財源及び補助金等受入があったことや、普通会計において品川駅東口再開発に伴う開発事業者からの道路の編入などにより無償受贈資産受入があったこと、また、21年度に処理した（株）みなと都市整備公社の解散に伴う投資損失がなくなったことによります。

表 25 連結純資産変動計算書（各年度4月1日～3月31日）

（単位：千円）

項 目	22年度	21年度	増 減
期首純資産残高	3,418,369,443	3,399,045,405	19,324,038
純経常行政コスト	△ 94,303,427	△ 96,708,329	2,404,902
一般財源	77,148,931	85,013,885	△ 7,864,954
地方税	59,628,647	66,865,633	△ 7,236,986
その他行政コスト充当財源	17,520,284	18,148,252	△ 627,968
補助金等受入	29,230,732	27,376,209	1,854,523
臨時損益	△ 99,845	△ 6,497,162	6,397,317
公共資産除売却損益	△ 107,883	405,700	△ 513,583
投資損失	0	△ 6,885,397	6,885,397
その他	8,038	△ 17,465	25,503
資産評価替変動額	△ 7,529,508	△ 13,921,943	6,392,435
無償受贈資産受入	17,725,119	21,382,770	△ 3,657,651
その他	4,386,913	2,678,608	1,708,305
期末純資産残高	3,444,928,358	3,418,369,443	26,558,915

※総務省方式改訂モデルの様式による連結純資産変動計算書は、64頁に掲載しています。

◆ 連結純資産変動計算書と普通会計純資産変動計算書の比較による分析（表 26）

連結会計と普通会計との期末純資産残高を比較すると、普通会計と比べて純資産が563億円多くなっています。期首の純資産残高では、普通会計と比べて412億円多かったことから、連結対象団体においても、純資産が増加していることをあらわしています。

表 26 連結純資産変動計算書と普通会計純資産変動計算書の比較
(平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

項 目	連結会計(A)	普通会計(B)	比 較 (A)－(B)
期首純資産残高	3,418,369,443	3,377,178,942	41,190,501
純経常行政コスト	△ 94,303,427	△ 78,311,542	△ 15,991,885
一般財源	77,148,931	77,225,242	△ 76,311
地方税	59,628,647	59,628,647	0
その他行政コスト充当財源	17,520,284	17,596,595	△ 76,311
補助金等受入	29,230,732	13,490,617	15,740,115
臨時損益	△ 99,845	3,182	△ 103,027
公共資産除売却損益	△ 107,883	3,182	△ 111,065
投資損失	0	0	0
その他	8,038	0	8,038
資産評価替変動額	△ 7,529,508	△ 18,634,988	11,105,480
無償受贈資産受入	17,725,119	17,723,657	1,462
その他	4,386,913	0	4,386,913
期末純資産残高	3,444,928,358	3,388,675,110	56,253,248

4 連結資金収支計算書でみる財政状況

22年度の期末資金残高は、21年度末残高と比較すると13億円増加し、629億円となりました。

◆ 連結資金収支計算書の経年比較による分析（表27）

22年度の経常的収支額は、地方税の減収に加え、物件費及び社会保障給付の支出が増加したことから、黒字額は21年度に比べ66億円減の174億円となりました。

公共資産整備収支額は、公共資産整備支出額が217億円減少したことから、基金取崩額も減少していますが、赤字額は67億円減少して、138億円となりました。

また、投資・財務的収支額は、基金取崩額などが減少していますが、赤字額は2億円減少して、25億円となりました。その結果、22年度の期末資金残高は、13億円増の629億円となりました。

表27 連結資金収支計算書（各年度4月1日～3月31日）

項 目	22年度	21年度	増 減
（単位：千円）			
1 経常的収支の部			
人件費	22,287,021	22,744,674	△ 457,653
物件費	28,833,632	27,430,682	1,402,950
社会保障給付	51,804,175	47,295,597	4,508,578
補助金等	14,763,492	16,881,658	△ 2,118,166
支払利息	290,710	321,680	△ 30,970
その他支出	2,885,162	2,934,825	△ 49,663
支出合計	120,864,192	117,609,115	3,255,077
地方税	59,137,252	66,101,398	△ 6,964,146
国都補助金等	26,833,312	22,759,540	4,073,772
使用料・手数料	5,518,013	5,042,245	475,768
分担金・負担金・寄附金	16,080,688	16,104,275	△ 23,587
保険料	10,893,645	10,764,278	129,367
事業収入	1,314,601	1,282,573	32,028
諸収入	1,136,370	1,492,079	△ 355,709
基金取崩額	998,622	1,015,722	△ 17,100
その他収入	16,360,099	17,033,800	△ 673,701
収入合計	138,272,602	141,595,910	△ 3,323,308
経常的収支額	17,408,410	23,986,795	△ 6,578,385
2 公共資産整備収支の部			
公共資産整備支出	16,998,229	38,678,327	△ 21,680,098
公共資産整備補助金等支出	1,591,552	4,586,274	△ 2,994,722
第三セクター等公共資産整備支出	702	647	55
支出合計	18,590,483	43,265,248	△ 24,674,765
国都補助金等	2,397,421	4,510,638	△ 2,113,217
地方債発行額	89,600	5,014	84,586
基金取崩額	1,787,180	17,341,120	△ 15,553,940
その他収入	525,429	886,616	△ 361,187
収入合計	4,799,630	22,743,388	△ 17,943,758
公共資産整備収支額	△ 13,790,853	△ 20,521,860	6,731,007
3 投資・財務的収支の部			
投資及び出資金	3,809	3,035	774
貸付金	531,211	519,810	11,401
基金積立額	662,657	755,708	△ 93,051
地方債償還額	1,801,211	1,672,616	128,595
短期借入金減少額	0	79	△ 79
長期未払金支払支出	1,150,177	1,620,204	△ 470,027
収益事業純支出	33,525	0	33,525
その他支出	271	532,770	△ 532,499
支出合計	4,182,861	5,104,222	△ 921,361
国都補助金等	0	106,030	△ 106,030
貸付金回収額	477,620	582,229	△ 104,609
基金取崩額	849	549,977	△ 549,128
公共資産等売却収入	402,615	505,383	△ 102,768
収益事業純収入	0	47,588	△ 47,588
その他収入	800,017	629,152	170,865
収入合計	1,681,101	2,420,358	△ 739,257
投資・財務的収支額	△ 2,501,760	△ 2,683,864	182,104
4 当年度資金増減額	1,115,797	781,071	334,726
5 期首資金残高	61,510,119	60,716,712	793,407
6 経費負担割合変更に伴う差額	225,977	12,336	213,641
7 期末資金残高	62,851,893	61,510,119	1,341,774

※総務省方式改訂モデルの様式による連結資金収支計算書は、65頁に掲載しています。

◆ 連結資金収支計算書と普通会計資金収支計算書との比較による分析（表 28）

連結会計の経常的収支額は、普通会計よりも9億円多い、174億円の黒字となりました。一方で、連結会計の公共資産整備収支額は、138億円の赤字となり、赤字額は普通会計よりも3億円増加しています。また、連結会計の投資・財務的収支の部における収支額についても、25億円の赤字となり、赤字額は普通会計よりも7億円増加しています。

こうしたことから、22年度の連結会計の資金増加額は、普通会計より1億円少ない11億円となっています。

これは、国民健康保険事業会計で資金が2億円増加したものの、老人保健医療事業会計や、一部事務組合・広域連合で資金が減少したことによります。

表 28 連結資金収支計算書と普通会計資金収支計算書の比較

(単位:千円)				
項 目	連結会計(A)	普通会計(B)	比 較 (A)－(B)	
1 経常的収支の部				
人件費	22,287,021	20,514,443		1,772,578
物件費	28,833,632	24,223,658		4,609,974
社会保障給付	51,804,175	14,705,320		37,098,855
補助金等	14,763,492	8,914,533		5,848,959
支払利息	290,710	201,793		88,917
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	0	7,001,667		△ 7,001,667
その他支出	2,885,162	1,307,414		1,577,748
支出合計	120,864,192	76,868,828		43,995,364
地方税	59,137,252	59,137,252		0
国都補助金等	26,833,312	11,093,196		15,740,116
使用料・手数料	5,518,013	4,961,497		556,516
分担金・負担金・寄附金	16,080,688	606,911		15,473,777
保険料	10,893,645	0		10,893,645
事業収入	1,314,601	0		1,314,601
諸収入	1,136,370	1,287,963		△ 151,593
基金取崩額	998,622	651,451		347,171
その他収入	16,360,099	15,644,759		715,340
収入合計	138,272,602	93,383,029		44,889,573
経常的収支額	17,408,410	16,514,201		894,209
2 公共資産整備収支の部				
公共資産整備支出	16,998,229	16,871,955		126,274
公共資産整備補助金等支出	1,591,552	1,591,449		103
第三セクター等公共資産整備支出	702	0		702
支出合計	18,590,483	18,463,404		127,079
国都補助金等	2,397,421	2,397,421		0
地方債発行額	89,600	0		89,600
基金取崩額	1,787,180	1,787,180		0
その他収入	525,429	757,429		△ 232,000
収入合計	4,799,630	4,942,030		△ 142,400
公共資産整備収支額	△ 13,790,853	△ 13,521,374		△ 269,479
3 投資・財務的収支の部				
投資及び出資金	3,809	0		3,809
貸付金	531,211	531,173		38
基金積立額	662,657	475,302		187,355
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0	286,660		△ 286,660
地方債償還額	1,801,211	1,034,487		766,724
長期未払金支払支出	1,150,177	1,150,177		0
収益事業純支出	33,525	0		33,525
その他支出	271	0		271
支出合計	4,182,861	3,477,799		705,062
貸付金回収額	477,620	477,132		488
基金取崩額	849	0		849
公共資産等売却収入	402,615	398,830		3,785
その他収入	800,017	799,159		858
収入合計	1,681,101	1,675,121		5,980
投資・財務的収支額	△ 2,501,760	△ 1,802,678		△ 699,082
4 当年度資金増減額	1,115,797	1,190,149		△ 74,352
5 期首資金残高	61,510,119	59,021,855		2,488,264
6 経費負担割合変更に伴う差額	225,977	0		225,977
7 期末資金残高	62,851,893	60,212,004		2,639,889

5 連結会計財務書類と普通会計財務書類との連単倍率分析

連結会計の純資産は普通会計を 563 億円上回り、連単倍率は 1.02 となりました。また、連結会計の経常行政コストの連単倍率は、1.53 となっていますが、経常収益の連単倍率が 5.49 となったことから、純経常行政コストの連単倍率は 1.20 となりました。

表 29 連結会計財務書類と普通会計財務書類の連単比較

【貸借対照表】				(単位:千円)
項 目	連結会計(A)	普通会計(B)	比 較 (A)－(B)	連単倍率 (A)／(B)
資 産	3,487,019,548	3,425,598,289	61,421,259	1.02
負 債	42,091,190	36,923,179	5,168,011	1.14
純 資 産	3,444,928,358	3,388,675,110	56,253,248	1.02

【行政コスト計算書】				(単位:千円)
項 目	連結会計(A)	普通会計(B)	比 較 (A)－(B)	連単倍率 (A)／(B)
人にかかるコスト	21,623,455	19,813,193	1,810,262	1.09
物にかかるコスト	38,384,540	31,925,952	6,458,588	1.20
移転支的的なコスト	68,159,163	32,499,629	35,659,534	2.10
その他のコスト	1,922,595	592,759	1,329,836	3.24
経常行政コスト合計	130,089,753	84,831,533	45,258,220	1.53
経常収益合計	35,786,326	6,519,991	29,266,335	5.49
純経常行政コスト	94,303,427	78,311,542	15,991,885	1.20

【資金収支計算書】				(単位:千円)
項 目	連結会計(A)	普通会計(B)	比 較 (A)－(B)	連単倍率 (A)／(B)
I 経常的収支の部	17,408,410	16,514,201	894,209	1.05
II 公共資産整備収支の部	△ 13,790,853	△ 13,521,374	△ 269,479	1.02
III 投資・財務的収支の部	△ 2,501,760	△ 1,802,678	△ 699,082	1.39
IV 当年度資金増減額	1,115,797	1,190,149	△ 74,352	0.94

◆ 連単倍率 (表 29)

連単倍率とは、連結会計の数値が普通会計の何倍になっているかを示す指標です。連結を行うことで、普通会計よりも規模が大きくなることから、純資産の連単倍率が 1 を下回る場合には、企業でいえば、経営状態の悪い子会社を抱え、グループ全体の価値が下がっている状態を示していますが、港区の純資産の連単倍率は 1 を上回っています。

また、行政コスト計算書の連単倍率を見ると、経常行政コストでは、1.53、経常収益では 5.49 となっていますが、純経常行政コストは、1.20 となっています。これは、連結の対象となっている公営事業会計や一部事務組合・広域連合などにおいて、経常収益が経常行政コストを上回っているため、連結会計における純経常行政コストが減少していることによります。

IV 財政関連指標等を用いた分析

景気低迷の影響により特別区民税収入が減収となったものの、引き続き区財政は健全な状況を維持しています。

表 30 財政関連指標等の年度比較

財政関連指標等	単位	22年度	21年度
1 財務健全性の指標			
① 純資産比率(↑)	%	98.8	98.7
② 区債及び借入金等の残高(↓)	千円	21,105,449	23,595,026
③ 経常収支比率(↓)	%	73.2	64.4
2 行財政運営における基礎データ			
① 人口(↑)	人	227,991	224,013
② 特別区民税収入額(↑)	千円	54,200,494	61,380,196
3 貸借対照表関連指標			
① 総資産	千円	3,487,019,548	3,463,595,044
i 有形固定資産	千円	3,331,267,468	3,306,679,038
(うち道路)	千円	2,315,822,027	2,296,299,925
減価償却累計額	千円	94,292,086	99,049,384
資産老朽化比率(↓)	%	33.1	35.5
ii 基金等	千円	83,327,240	85,664,662
② 総負債(↓)	千円	42,091,190	45,225,601
③ 純資産(↑)	千円	3,444,928,358	3,418,369,443
④ 社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)	%	4.2	4.8
4 行政コスト計算書関連指標			
① 経常行政コスト	千円	130,089,753	131,903,919
② 経常収益(↑)	千円	35,786,326	35,195,590
③ 純経常行政コスト	千円	94,303,427	96,708,329
5 純資産変動計算書関連指標			
① 行政コスト対税収等比率(↓)	%	88.1	88.0
6 資金収支計算書関連指標			
① 基礎的財政収支(プライマリーバランス)(↑)	千円	2,426,428	3,306,861
7 区民1人あたり指標			
① 区債及び借入金等の残高(↓)	千円	92.6	105.3
② 資産	千円	15,294.5	15,461.6
③ 負債(↓)	千円	184.6	201.9
④ 純資産(↑)	千円	15,109.9	15,259.7
⑤ 経常行政コスト	千円	570.6	588.8
⑥ 経常収益(↑)	千円	157.0	157.1
⑦ 純経常行政コスト	千円	413.6	431.7
⑧ 特別区民税収入額(↑)	千円	237.7	274.0

※ 財政関連指標等の数値は、原則として連結会計ベースで算出しています。

※ 財政関連指標等の名称の右横に記載している矢印は、(↑)は数値が大きくなるほうが望ましく、(↓)は数値が小さくなるほうが望ましいことを示します。

※ 人口は、22年度は平成23年4月1日現在、21年度は平成22年4月1日現在で、外国人登録者数を含みます。

1 財政関連指標等でみる財政状況（表 30）

◆ 純資産比率（純資産／総資産）

行財政の健全な運営のためには、一定の純資産の確保が必要です。純資産が少ないということは、返済しなければならない負債が多く将来世代の負担が大きいことを意味します。

22 年度の純資産比率は、前年度比 0.1 ポイント増の 98.8%となっており、総資産に占める負債の割合が減少しました。

◆ 区債及び借入金等の残高

22 年度の区債及び借入金等の残高は、前年度比 25 億円減の 211 億円となっています。区は、15 年度以降、新たな区債を発行しておらず、着実に将来世代の負担が減っているといえます。

◆ 経常収支比率

22 年度の経常収支比率は、普通会計ベースで前年度比 8.8 ポイント増の 73.2%となっています。特別区民税収入の大幅な減収や物件費や扶助費等の経常的経費の支出増などにより比率は増加しましたが、適正水準は、70～80%といわれており、引き続き区財政の弾力性は保たれているといえます。

◆ 行政コスト対税収等比率

22 年度の行政コスト対税収等比率は、前年度比 0.1 ポイント増の 88.1%となっています。自治体の平均的数値は 90～110%といわれており、区の資産形成の余裕度は高く、財政の弾力性が保たれているといえます。

◆ 人口と特別区民税収入額

区の行財政運営において根幹となる人口と特別区民税収入額の推移を見ると、人口は、21 年度の 224,013 人から約 4,000 人増加して 22 年度には 227,991 人となっています。

一方、22 年度の特別区民税収入額は、景気低迷の影響を受け、人口が増加したにもかかわらずバブル経済崩壊以来の大幅な減となり、21 年度の 614 億円から 72 億円減少して、542 億円となりました。

東日本大震災の影響等により景気の先行きは不透明であり、特別区民税が前年の所得に課税する仕組みであることから、今後の景気動向を注視しながら財政運営を行っていく必要があります。

◆ 税負担に対するサービス還元効果

22年度の区民1人あたりの特別区民税収入額は、前年度比36千円、13.2%の減で238千円となりました。一方、22年度の区民1人あたりの純経常行政コストは、前年度比18千円、4.2%の減で414千円となりました。

ここで、区民1人あたりの特別区民税収入額に対して、コストの側面からどれくらいの行政サービスが行われたかを見るために、純経常行政コストを特別区民税収入額で割り返すと22年度は1.74倍（414千円÷238千円）となり、21年度の1.58倍（432千円÷274千円）と比べて増加しています。

V 普通会計・連結会計財務書類（総務省方式改訂モデル）

1 普通会計

貸借対照表
(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	6,946,731
①生活インフラ・国土保全	2,662,086,411	(2) 長期未払金	
②教育	389,879,044	①物件の購入等	8,239,567
③福祉	77,942,010	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	13,848,883	③その他	0
⑤産業振興	903,515	長期未払金計	8,239,567
⑥消防	429,133	(3) 退職手当引当金	16,664,116
⑦総務	132,450,212	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	3,277,539,208	固定負債合計	31,850,414
(2) 売却可能資産	33,000		
公共資産合計	3,277,572,208		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	1,006,040
①投資及び出資金	1,551,844	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	911,543
投資及び出資金計	1,551,844	(4) 翌年度支払予定退職手当	1,972,392
(2) 貸付金	1,079,255	(5) 賞与引当金	1,182,790
(3) 基金等		流動負債合計	5,072,765
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	76,670,360	負債合計	36,923,179
③土地開発基金	4,000,000		
④その他定額運用基金	30,000		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	80,700,360		
(4) 長期延滞債権	3,480,506		
(5) 回収不能見込額	△ 472,439		
投資等合計	86,339,526		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	54,177,523		
②減債基金	0		
③歳計現金	6,034,481		
現金預金計	60,212,004		
(2) 未収金			
①地方税	1,471,676		
②その他	3,596		
③回収不能見込額	△ 721		
未収金計	1,474,551		
流動資産合計	61,686,555		
資 産 合 計	3,425,598,289		
		純資産合計	3,388,675,110
		負債・純資産合計	3,425,598,289

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	36,851,724 千円
②教育	114,890 千円
③福祉	4,560,681 千円
④環境衛生	166,236 千円
⑤産業振興	95,833 千円
⑥消防	170,713 千円
⑦総務	29,660 千円
計	41,989,737 千円

上の支出金に充当された財源

①国都補助金等	14,176,895 千円
②地方債	154,116 千円
③一般財源等	27,658,726 千円
計	41,989,737 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	47,495,283 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0 千円
③その他	3,199,229 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものはありません。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地 方債・(長期)未払金・ 引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	35,186,829 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	7,952,771 千円	7,952,771 千円	
債務負担行為支出予定額	6,516,563 千円	6,516,563 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	0 千円		0 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,783,584 千円		1,783,584 千円
退職手当負担見込額	18,933,911 千円	18,933,911 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	188,364,858 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	134,902,037 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	0 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	53,462,821 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	0 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は3,125,002,118千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は87,567,060千円です。

行政コスト計算書

〔 自 平成22年4月 1 日
至 平成23年3月 31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	17,339,002	20.4%	1,265,009	2,922,314	4,379,811	2,021,535	207,258	144,913	5,942,765	455,397			0
	(2)退職手当引当金繰入等	1,291,401	1.5%	113,644	215,664	366,758	180,796	14,205	14,205	375,798	10,331			0
	(3)賞与引当金繰入額	1,182,790	1.4%	86,344	199,892	298,063	138,386	14,193	9,462	405,697	30,753			0
	小 計	19,813,193	23.4%	1,464,997	3,337,870	5,044,632	2,340,717	235,656	168,580	6,724,260	496,481			0
2	(1)物件費	25,373,835	29.9%	2,391,354	4,782,160	4,568,507	5,236,241	834,370	368,399	7,135,275	57,529			0
	(2)維持補修費	1,307,414	1.5%	630,159	339,915	115,001	24,039	147	15,076	183,077	0			0
	(3)減価償却費	5,244,703	6.2%	756,374	2,269,064	770,617	180,566	36,349	11,450	1,220,283	0			0
	小 計	31,925,952	37.6%	3,777,887	7,391,139	5,454,125	5,440,846	870,866	394,925	8,538,635	57,529	0		0
3	(1)社会保障給付	14,705,320	17.3%		160,135	14,074,404	470,781							0
	(2)補助金等	8,914,533	10.5%	536,690	887,117	2,116,391	1,899,842	2,234,660	24,141	1,156,512	59,180			0
	(3)他会計等への支出額	7,288,327	8.6%	0	0	7,288,327	0	0	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,591,449	1.9%	1,394,471	20,891	65,771	0	0	105,528	4,788	0			0
	小 計	32,499,629	38.3%	1,931,161	1,068,143	23,544,893	2,370,623	2,234,660	129,669	1,161,300	59,180			0
4	(1)支払利息	201,793	0.2%									201,793		0
	(2)回収不能見込計上額	390,966	0.5%										390,966	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	小 計	592,759	0.7%	0	0	0	0	0	0	0	0	201,793	390,966	0
経 常 行 政 コ ス ト a		84,831,533		7,174,045	11,797,152	34,043,650	10,152,186	3,341,182	693,174	16,424,195	613,190	201,793	390,966	0
(構 成 比 率)				8.5%	13.9%	40.1%	12.0%	3.9%	0.8%	19.4%	0.7%	0.2%	0.5%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額		
1	使用料・手数料	b	5,458,639		958,193	243,582	593,772	554,041	14,284	738	244,949	0	0	0	2,849,080	
2	分担金・負担金・寄附金	c	1,061,352		599,831	0	117,525	339,320	0	0	2,601	0	0	0	2,075	
経 常 収 益 合 計 (b + c)		d	6,519,991		1,558,024	243,582	711,297	893,361	14,284	738	247,550	0	0	0	2,851,155	
d/a			7.7%		21.7%	2.1%	2.1%	8.8%	0.4%	0.1%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-d			78,311,542		5,616,021	11,553,570	33,332,353	9,258,825	3,326,898	692,436	16,176,645	613,190	201,793	390,966	0	△ 2,851,155

純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月 1 日
至 平成23年3月 31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国都補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	3,377,178,942	36,216,000	489,335,676	38,799,787	2,812,827,479
純経常行政コスト	△ 78,311,542			△ 78,311,542	
一般財源					
地方税	59,628,647			59,628,647	
地方交付税	0			0	
その他行政コスト充当財源	17,596,595			17,596,595	
補助金等受入	13,490,617	2,394,171		11,096,446	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	3,182			3,182	
投資損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			14,477,784	△ 14,477,784	
公共資産処分による財源増		0	△ 395,648	395,648	0
貸付金・出資金等への財源投入			1,285,710	△ 1,285,710	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 3,296,520	3,296,520	0
減価償却による財源増		△ 681,010	△ 4,563,693	5,244,703	0
地方債償還等に伴う財源振替			837,210	△ 837,210	
資産評価替えによる変動額	△ 18,634,988				△ 18,634,988
無償受贈資産受入	17,723,657				17,723,657
その他	0		0	0	
期末純資産残高	3,388,675,110	37,929,161	497,680,519	41,149,282	2,811,916,148

資金収支計算書

〔自 平成22年4月 1日〕
〔至 平成23年3月 31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	20,514,443
物件費	24,223,658
社会保障給付	14,705,320
補助金等	8,914,533
支払利息	201,793
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	7,001,667
その他支出	1,307,414
支出合計	76,868,828
地方税	59,137,252
地方交付税	0
国都補助金等	11,093,196
使用料・手数料	4,961,497
分担金・負担金・寄附金	606,911
諸収入	1,287,963
地方債発行額	0
基金取崩額	651,451
その他収入	15,644,759
収入合計	93,383,029
経常的収支額	16,514,201

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	16,871,955
公共資産整備補助金等支出	1,591,449
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	18,463,404
国都補助金等	2,397,421
地方債発行額	0
基金取崩額	1,787,180
その他収入	757,429
収入合計	4,942,030
公共資産整備収支額	△ 13,521,374

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	531,173
基金積立額	5,585,987
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	286,660
地方債償還額	1,034,487
長期未払金支払支出	1,150,177
支出合計	8,588,484
国都補助金等	0
貸付金回収額	477,132
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	398,830
その他収入	799,159
収入合計	1,675,121
投資・財務的収支額	△ 6,913,363

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 3,920,536
期首歳計現金残高	9,955,017
期末歳計現金残高	6,034,481

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		100,000,180	千円
地方債発行額	△	0	
財政調整基金等取崩額	△	0	
支出総額	△	103,920,716	
地方債元利償還額		1,236,280	
財政調整基金等積立額		5,110,684	
基礎的財政収支		2,426,428	

※3 上記の他、都民税ほかの受け入れに伴う歳計外現金の収入額94,419,193千円(都民税ほかの払出しに伴う支出額92,626,332千円)があります。

2 連結会計

連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	2,678,329,405	①普通会計地方債	7,068,122
②教育	389,879,044	②公営事業地方債	1,314,130
③福祉	90,783,808	地方公共団体計	8,382,252
④環境衛生	38,297,222	(2) 関係団体	
⑤産業振興	903,515	①一部事務組合・広域連合地方債	1,881,423
⑥消防	429,133	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	132,510,897	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	134,444	関係団体計	1,881,423
⑨その他	0	(3) 長期未払金	8,248,465
有形固定資産計	3,331,267,468	(4) 引当金	17,691,730
(2) 無形固定資産	16,219	(うち退職手当等引当金)	17,691,730
(3) 売却可能資産	33,000	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	3,331,316,687	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	36,203,970
(1) 投資及び出資金	930,485	2 流動負債	
(2) 貸付金	1,097,820	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	83,327,240	①地方公共団体	1,459,282
(4) 長期延滞債権	5,429,664	②関係団体	48,483
(5) その他	2,162	翌年度償還予定額計	1,507,765
(6) 回収不能見込額	△ 903,168	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	48
投資等合計	89,884,203	(3) 未払金	1,079,171
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	2,033,680
(1) 資金	62,851,893	(5) 賞与引当金	1,260,331
(2) 未収金	2,877,664	(6) その他	6,325
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	5,887,320
(4) その他	84,582	負債合計	42,091,190
(5) 回収不能見込額	△ 744	[純資産の部]	
流動資産合計	65,813,395	1 公共資産等整備国都補助金等	41,595,229
4 繰延勘定	5,263	2 公共資産等整備一般財源等	529,889,083
資産合計	3,487,019,548	3 他団体及び民間出資金	3,031
		4 その他一般財源等	46,150,683
		5 資産評価差額	2,827,290,332
		純資産合計	3,444,928,358
		負債及び純資産合計	3,487,019,548

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	47,495,283 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	3,199,229 千円

※2 普通会計地方債及び公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものはありません。

※3 有形固定資産のうち、土地は3,140,522,101千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は94,292,086千円です。

連結行政コスト計算書

〔 自 平成22年4月 1 日
至 平成23年3月 31 日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環境衛生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	18,996,735	14.6%	1,265,009	2,924,179	5,512,649	2,468,116	207,258	144,913	6,019,119	455,492		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	1,366,145	1.1%	113,644	215,858	410,885	203,880	14,205	14,205	383,127	10,341		0
	(3)賞与引当金繰入額	1,260,575	1.0%	86,344	200,002	354,623	154,981	14,193	9,462	410,212	30,758		0
	小 計	21,623,455	16.6%	1,464,997	3,340,039	6,278,157	2,826,977	235,656	168,580	6,812,458	496,591		0
2	(1)物件費	29,948,508	23.0%	2,448,008	4,782,493	8,192,403	6,017,965	928,981	368,399	7,152,703	57,556		0
	(2)維持補修費	1,996,393	1.5%	630,159	339,915	158,609	669,265	147	15,076	183,222	0		0
	(3)減価償却費	6,439,639	5.0%	1,078,929	2,269,064	958,048	862,963	36,349	11,450	1,222,836	0		0
	小 計	38,384,540	29.5%	4,157,096	7,391,472	9,309,060	7,550,193	965,477	394,925	8,558,761	57,556	0	0
3	(1)社会保障給付	51,804,175	39.8%		160,135	51,170,517	473,523						0
	(2)補助金等	14,763,436	11.3%	536,562	887,275	9,553,601	286,268	2,234,660	24,141	1,181,749	59,180		0
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,591,552	1.2%	1,394,471	20,891	65,771	103	0	105,528	4,788	0		0
	小 計	68,159,163	52.4%	1,931,033	1,068,301	60,789,889	759,894	2,234,660	129,669	1,186,537	59,180		0
4	(1)支払利息	290,784	0.2%								290,784		0
	(2)回収不能見込計上額	1,199,521	0.9%									1,199,521	0
	(3)その他行政コスト	432,290	0.3%	6,507	0	421,073	4,710	0	0	0	0		0
	小 計	1,922,595	1.5%	6,507	0	421,073	4,710	0	0	0	290,784	1,199,521	0
経 常 行 政 コ ス ト a	130,089,753		7,559,633	11,799,812	76,798,179	11,141,774	3,435,793	693,174	16,557,756	613,327	290,784	1,199,521	0
(構 成 比 率)			5.8%	9.1%	59.0%	8.6%	2.6%	0.5%	12.7%	0.5%	0.2%	0.9%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使 用 料 ・ 手 数 料	6,015,780		958,193	243,582	595,850	1,109,104	14,284	738	244,949	0	0	0	2,849,080	
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	16,085,129		599,831	0	14,948,322	339,178	0	0	7,931	0	0	0	189,867	
3 保 險 料	11,947,364				11,947,364									
4 事 業 収 益	1,130,659				1,013,265	117,394								
5 その他特定行政サービス収入	607,394		187,139		420,232	23								
経 常 収 益 合 計 b	35,786,326		1,745,163	243,582	28,925,033	1,565,699	14,284	738	252,880	0	0	0	3,038,947	
b/a	27.5%		23.1%	2.1%	37.7%	14.1%	0.4%	0.1%	1.5%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	94,303,427		5,814,470	11,556,230	47,873,146	9,576,075	3,421,509	692,436	16,304,876	613,327	290,784	1,199,521	0	△ 3,038,947

連結純資産変動計算書

自 平成22年4月 1 日

至 平成23年3月 31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国都補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	3,418,369,443	39,333,086	519,438,119	2,439	42,460,649	2,817,135,151
純経常行政コスト	△ 94,303,427				△ 94,303,427	
一般財源						
地方税	59,628,647				59,628,647	
地方交付税	0				0	
その他行政コスト充当財源	17,520,284				17,520,284	
補助金等受入	29,230,732	2,473,731			26,757,001	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	△ 107,883				△ 107,883	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	8,038				8,038	
損失補償等引当金繰入	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			14,536,134		△ 14,536,134	
公共資産処分による財源増			△ 395,648		395,648	0
貸付金・出資金等への財源投入			1,298,156		△ 1,298,156	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 79,382	△ 3,351,171		3,430,553	0
減価償却による財源増		△ 707,537	△ 5,732,102		6,439,639	0
地方債償還等に伴う財源振替			892,547		△ 892,547	
出資の受入・新規設立	0			0		
資産評価替えによる変動額	△ 7,529,508					△ 7,529,508
無償受贈資産受入	17,725,119					17,725,119
その他	4,386,913	575,331	3,203,048	592	648,371	△ 40,430
期末純資産残高	3,444,928,358	41,595,229	529,889,083	3,031	46,150,683	2,827,290,332

連結資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月 31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	22,287,021
物件費	28,833,632
社会保障給付	51,804,175
補助金等	14,763,492
支払利息	290,710
その他支出	2,885,162
支 出 合 計	120,864,192
地方税	59,137,252
地方交付税	0
国都補助金等	26,833,312
使用料・手数料	5,518,013
分担金・負担金・寄附金	16,080,688
保険料	10,893,645
事業収入	1,314,601
諸収入	1,136,370
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	998,622
その他収入	16,360,099
収 入 合 計	138,272,602
経常的収支額	17,408,410

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	16,998,229
公共資産整備補助金等支出	1,591,552
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	702
支 出 合 計	18,590,483
国都補助金等	2,397,421
地方債発行額	89,600
長期借入金借入額	0
基金取崩額	1,787,180
その他収入	525,429
収 入 合 計	4,799,630
公共資産整備収支額	△ 13,790,853

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	3,809
貸付金	531,211
基金積立額	662,657
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	1,801,211
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	1,150,177
収益事業純支出	33,525
その他支出	271
支 出 合 計	4,182,861
国都補助金等	0
貸付金回収額	477,620
基金取崩額	849
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	402,615
収益事業純収入	0
その他収入	800,017
収 入 合 計	1,681,101
投資・財務的収支額	△ 2,501,760

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	1,115,797
期首資金残高	61,510,119
経費負担割合変更に伴う差額	225,977
期末資金残高	62,851,893

※1 上記の他、都民税ほかの受け入れに伴う歳計外現金の収入額94,419,193千円
(都民税ほかの払出しに伴う支出額92,626,332千円)があります。

連結貸借対照表内訳表

項 目	地方公共団体					
	普通会計	公営事業会計				公営企 介護サービス事業
		国民健康保険 事業会計	老人保健医療 事業会計	後期高齢者医療 事業会計	介護保険事業会計 (保健事業勘定)	
A						
[資産の部]						
1 公共資産						
(1) 有形固定資産						
①生活インフラ・国土保全	2,662,086,411	0	0	0	0	0
②教育	389,879,044	0	0	0	0	0
③福祉	77,942,010	0	0	0	0	12,572,110
④環境衛生	13,848,883	0	0	0	0	0
⑤産業振興	903,515	0	0	0	0	0
⑥消防	429,133	0	0	0	0	0
⑦総務	132,450,212	0	0	0	0	0
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0	0
有形固定資産計	3,277,539,208	0	0	0	0	12,572,110
(2) 無形固定資産	0	0	0	0	0	0
(3) 売却可能資産	33,000	0	0	0	0	0
公共資産合計	3,277,572,208	0	0	0	0	12,572,110
2 投資等						
(1) 投資及び出資金	1,551,844	0	0	0	0	0
(2) 貸付金	1,079,255	0	0	0	0	0
(3) 基金等	80,700,360	17,435	0	0	532,490	0
(4) 長期延滞債権	3,480,506	1,805,138	186	42,889	74,602	0
(5) その他	0	0	0	0	0	0
(6) 回収不能見込額	△ 472,439	△ 397,588	△ 25	0	△ 24,408	0
投資等合計	86,339,526	1,424,985	161	42,889	582,684	0
3 流動資産						
(1) 資金	60,212,004	620,031	0	64,438	134,660	0
(2) 未収金	1,475,272	1,221,438	0	55,001	59,569	0
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0
(4) その他	0	0	0	0	0	0
(5) 回収不能見込額	△ 721	0	0	0	0	0
流動資産合計	61,686,555	1,841,469	0	119,439	194,229	0
4 繰延勘定						
	0	0	0	0	0	0
資産合計	3,425,598,289	3,266,454	161	162,328	776,913	12,572,110
[負債の部]						
1 固定負債						
(1) 地方公共団体						
①普通会計地方債	6,946,731	0	0	0	0	0
②公営事業地方債	0	0	0	0	0	1,314,130
地方公共団体計	6,946,731	0	0	0	0	1,314,130
(2) 関係団体						
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0
関係団体計	0	0	0	0	0	0
(3) 長期未払金	8,239,567	0	0	0	0	0
(4) 引当金	16,664,116	324,673	0	89,285	275,972	24,350
（うち 退職手当等引当金）	16,664,116	324,673	0	89,285	275,972	24,350
（うち その他の引当金）	0	0	0	0	0	0
(5) その他	0	0	0	0	0	0
（うち 他会計借入金）	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	31,850,414	324,673	0	89,285	275,972	1,338,480
2 流動負債						
(1) 翌年度償還予定額						
①地方公共団体	1,006,040	0	0	0	0	887
②関係団体	0	0	0	0	0	0
翌年度償還予定額計	1,006,040	0	0	0	0	887
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	0	0	0	0	0	0
(3) 未払金	911,543	0	0	0	0	0
(4) 翌年度支払予定退職手当	1,972,392	0	0	0	0	0
(5) 賞与引当金	1,182,790	17,308	0	5,777	18,985	0
(6) その他	0	0	0	0	0	0
（うち 他会計借入金翌年度償還予定額）	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	5,072,765	17,308	0	5,777	18,985	887
負債合計	36,923,179	341,981	0	95,062	294,957	1,339,367
[純資産の部]						
1 公共資産等整備国都補助金等						
	37,929,161	0	0	0	0	0
2 公共資産等整備一般財源等						
	497,680,519	1,033,318	161	42,367	46,446	13,447,563
3 他団体及び民間出資分						
	0	0	0	0	0	0
4 その他一般財源等						
	41,149,282	1,891,155	0	24,899	435,510	76,727
5 資産評価差額						
	2,811,916,148	0	0	0	0	△ 2,291,547
純資産合計	3,388,675,110	2,924,473	161	67,266	481,956	11,232,743
負債及び純資産合計	3,425,598,289	3,266,454	161	162,328	776,913	12,572,110

(単位：千円)

業会計		一部事務組合・広域連合						
		(合計)	(相殺消去等)	純計 (A+B+C)	特別区 人事・厚生 事務組合	特別区 競馬組合	臨海部 広域斎場組合	東京二十三区 清掃一部事務組合
駐車場整備事業	(小計) B	A+B	C	D				
16,242,978	16,242,978	2,678,329,389	0	2,678,329,389	0	0	0	0
0	0	389,879,044	0	389,879,044	0	0	0	0
0	12,572,110	90,514,120	0	90,514,120	235,187	0	0	0
0	0	13,848,883	0	13,848,883	0	0	737,839	23,710,500
0	0	903,515	0	903,515	0	0	0	0
0	0	429,133	0	429,133	0	0	0	0
0	0	132,450,212	0	132,450,212	60,192	0	0	0
0	0	0	0	0	0	134,444	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
16,242,978	28,815,088	3,306,354,296	0	3,306,354,296	295,379	134,444	737,839	23,710,500
0	0	0	0	0	70	0	0	5,695
0	0	33,000	0	33,000	0	0	0	0
16,242,978	28,815,088	3,306,387,296	0	3,306,387,296	295,449	134,444	737,839	23,716,195
0	0	1,551,844	0	1,551,844	0	511,253	0	3,796
0	0	1,079,255	0	1,079,255	56	8,696	0	0
0	549,925	81,250,285	0	81,250,285	134,983	0	7,264	0
0	1,922,815	5,403,321	0	5,403,321	0	0	0	25,959
0	0	0	0	0	1,944	0	0	218
0	△ 422,021	△ 894,460	0	△ 894,460	0	0	0	△ 8,708
0	2,050,719	88,390,245	0	88,390,245	136,983	519,949	7,264	21,265
0	819,129	61,031,133	0	61,031,133	88,085	297,243	7,264	852,588
0	1,336,008	2,811,280	0	2,811,280	1,592	51,106	0	6,162
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	14,413	59,242	0	10,727
0	0	△ 721	0	△ 721	△ 23	0	0	0
0	2,155,137	63,841,692	0	63,841,692	104,067	407,591	7,264	869,477
0	0	0	0	0	0	5,263	0	0
16,242,978	33,020,944	3,458,619,233	0	3,458,619,233	536,499	1,067,247	752,367	24,606,937
0	0	6,946,731	0	6,946,731	121,391	0	0	0
0	1,314,130	1,314,130	0	1,314,130	0	0	0	0
0	1,314,130	8,260,861	0	8,260,861	121,391	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	281,295	1,600,128
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	281,295	1,600,128
0	0	8,239,567	0	8,239,567	0	0	0	0
0	714,280	17,378,396	0	17,378,396	59,075	24,559	0	132,306
0	714,280	17,378,396	0	17,378,396	59,075	24,559	0	132,306
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	2,028,410	33,878,824	0	33,878,824	180,466	24,559	281,295	1,732,434
0	887	1,006,927	0	1,006,927	7,069	0	0	445,286
0	0	0	0	0	0	0	48,483	0
0	887	1,006,927	0	1,006,927	7,069	0	48,483	445,286
0	0	0	0	0	48	0	0	0
0	0	911,543	0	911,543	0	92,225	0	5,648
0	0	1,972,392	0	1,972,392	5,821	0	0	35,521
0	42,070	1,224,860	0	1,224,860	5,262	0	0	16,351
0	0	0	0	0	4,388	736	244	741
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	42,957	5,115,722	0	5,115,722	22,588	92,961	48,727	503,547
0	2,071,367	38,994,546	0	38,994,546	203,054	117,520	330,022	2,235,981
0	0	37,929,161	0	37,929,161	16,693	0	0	3,545,822
0	14,569,855	512,250,374	0	512,250,374	280,389	175,980	457,722	16,699,711
0	0	0	0	0	0	0	0	3,031
0	2,428,291	43,577,573	0	43,577,573	26,732	773,747	2,524	671,369
16,242,978	13,951,431	2,825,867,579	0	2,825,867,579	9,631	0	△ 37,901	1,451,023
16,242,978	30,949,577	3,419,624,687	0	3,419,624,687	333,445	949,727	422,345	22,370,956
16,242,978	33,020,944	3,458,619,233	0	3,458,619,233	536,499	1,067,247	752,367	24,606,937

連結貸借対照表内訳表（つづき）

項 目	一部事務組合・広域連合		地方三公社		第三セク	
	東京都後期 高齢者医療 広域連合	(合計) E	港区 土地開発公社	(合計) F	港区 住宅公社	港区スポーツ ふれあい文化 健康財団
[資産の部]						
1 公共資産						
(1) 有形固定資産						
①生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	16	0
②教育	0	0	0	0	0	0
③福祉	4,929	240,116	0	0	0	29,253
④環境衛生	0	24,448,339	0	0	0	0
⑤産業振興	0	0	0	0	0	0
⑥消防	0	0	0	0	0	0
⑦総務	493	60,685	0	0	0	0
⑧収益事業	0	134,444	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0	0
有形固定資産計	5,422	24,883,584	0	0	16	29,253
(2) 無形固定資産	10,021	15,786	0	0	0	0
(3) 売却可能資産	0	0	0	0	0	0
公共資産合計	15,443	24,899,370	0	0	16	29,253
2 投資等						
(1) 投資及び出資金	0	515,049	0	0	0	0
(2) 貸付金	0	8,752	0	0	0	0
(3) 基金等	193,763	336,010	10,000	10,000	600,000	662,586
(4) 長期延滞債権	384	26,343	0	0	0	0
(5) その他	0	2,162	0	0	0	0
(6) 回収不能見込額	0	△ 8,708	0	0	0	0
投資等合計	194,147	879,608	10,000	10,000	600,000	662,586
3 流動資産						
(1) 資金	166,726	1,411,906	14,549	14,549	1,665	224,180
(2) 未収金	244	59,104	0	0	0	3,883
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0
(4) その他	0	84,382	0	0	0	0
(5) 回収不能見込額	0	△ 23	0	0	0	0
流動資産合計	166,970	1,555,369	14,549	14,549	1,665	228,063
4 繰延勘定	0	5,263	0	0	0	0
資産合計	376,560	27,339,610	24,549	24,549	601,681	919,902
[負債の部]						
1 固定負債						
(1) 地方公共団体						
①普通会計地方債	0	121,391	0	0	0	0
②公営事業地方債	0	0	0	0	0	0
地方公共団体計	0	121,391	0	0	0	0
(2) 関係団体						
①一部事務組合・広域連合地方債	0	1,881,423	0	0	0	0
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0
関係団体計	0	1,881,423	0	0	0	0
(3) 長期未払金	147	147	0	0	0	8,751
(4) 引当金	91	216,031	0	0	0	21,562
（うち 退職手当等引当金）	91	216,031	0	0	0	21,562
（うち その他の引当金）	0	0	0	0	0	0
(5) その他	0	0	0	0	0	0
（うち 他会計借入金）	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	238	2,218,992	0	0	0	30,313
2 流動負債						
(1) 翌年度償還予定額						
①地方公共団体	0	452,355	0	0	0	0
②関係団体	0	48,483	0	0	0	0
翌年度償還予定額計	0	500,838	0	0	0	0
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	0	48	0	0	0	0
(3) 未払金	242	98,115	0	0	1,659	181,421
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	41,342	0	0	0	19,946
(5) 賞与引当金	570	22,183	0	0	0	7,786
(6) その他	0	6,109	0	0	6	0
（うち 他会計借入金翌年度償還予定額）	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	812	668,635	0	0	1,665	209,153
負債合計	1,050	2,887,627	0	0	1,665	239,466
[純資産の部]						
1 公共資産等整備国都補助金等	103,553	3,666,068	0	0	0	0
2 公共資産等整備一般財源等	105,648	17,719,450	10,000	10,000	0	642,338
3 他団体及び民間出資分	0	3,031	0	0	0	0
4 その他一般財源等	166,309	1,640,681	14,549	14,549	600,016	38,098
5 資産評価差額	0	1,422,753	0	0	0	0
純資産合計	375,510	24,451,983	24,549	24,549	600,016	680,436
負債及び純資産合計	376,560	27,339,610	24,549	24,549	601,681	919,902

(単位：千円)

夕一等				
港区社会 福祉協議会	(合計)	(単純合計)	(相殺消去等)	純計
	G	D+E+F+G	H	(D+E+F+G+H) I
0	16	2,678,329,405	0	2,678,329,405
0	0	389,879,044	0	389,879,044
319	29,572	90,783,808	0	90,783,808
0	0	38,297,222	0	38,297,222
0	0	903,515	0	903,515
0	0	429,133	0	429,133
0	0	132,510,897	0	132,510,897
0	0	134,444	0	134,444
0	0	0	0	0
319	29,588	3,331,267,468	0	3,331,267,468
433	433	16,219	0	16,219
0	0	33,000	0	33,000
752	30,021	3,331,316,687	0	3,331,316,687
0	0	2,066,893	△ 1,136,408	930,485
9,813	9,813	1,097,820	0	1,097,820
468,359	1,730,945	83,327,240	0	83,327,240
0	0	5,429,664	0	5,429,664
0	0	2,162	0	2,162
0	0	△ 903,168	0	△ 903,168
478,172	1,740,758	91,020,611	△ 1,136,408	89,884,203
320,843	546,688	63,004,276	△ 152,383	62,851,893
3,397	7,280	2,877,664	0	2,877,664
0	0	0	0	0
200	200	84,582	0	84,582
0	0	△ 744	0	△ 744
324,440	554,168	65,965,778	△ 152,383	65,813,395
0	0	5,263	0	5,263
803,364	2,324,947	3,488,308,339	△ 1,288,791	3,487,019,548
0	0	7,068,122	0	7,068,122
0	0	1,314,130	0	1,314,130
0	0	8,382,252	0	8,382,252
0	0	1,881,423	0	1,881,423
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	1,881,423	0	1,881,423
0	8,751	8,248,465	0	8,248,465
75,741	97,303	17,691,730	0	17,691,730
75,741	97,303	17,691,730	0	17,691,730
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
75,741	106,054	36,203,870	0	36,203,870
0	0	1,459,282	0	1,459,282
0	0	48,483	0	48,483
0	0	1,507,765	0	1,507,765
0	0	48	0	48
37,158	220,238	1,229,896	△ 150,725	1,079,171
0	19,946	2,033,680	0	2,033,680
5,502	13,288	1,260,331	0	1,260,331
1,868	1,874	7,983	△ 1,658	6,325
0	0	0	0	0
44,528	255,346	6,039,703	△ 152,383	5,887,320
120,269	361,400	42,243,573	△ 152,383	42,091,190
0	0	41,595,229	0	41,595,229
403,329	1,045,667	531,025,491	△ 1,136,408	529,889,083
0	0	3,031	0	3,031
279,766	917,880	46,150,683	0	46,150,683
0	0	2,827,290,332	0	2,827,290,332
683,095	1,963,547	3,446,064,766	△ 1,136,408	3,444,928,358
803,364	2,324,947	3,488,308,339	△ 1,288,791	3,487,019,548

連結行政コスト計算書内訳表〔性質別〕

項 目	地方公共団体					
	普通会計	公営事業会計				
		国民健康保険 事業会計	老人保健医療 事業会計	後期高齢者医療 事業会計	介護保険事業会計 (保健事業勘定)	公営企 業 介護サービス事業
A						
経常行政コスト						
人件費	17,339,002	261,386	7,761	65,173	333,140	20,137
退職手当等引当金繰入等	1,291,401	28,497	△ 9,083	32,425	988	△ 17,909
賞与引当金繰入	1,182,790	17,308	0	5,777	18,985	0
物件費	25,373,835	509,846	337	65,466	490,436	1,245,297
維持補修費	1,307,414	0	0	0	0	0
減価償却費	5,244,703	0	0	0	0	151,115
社会保障給付	14,705,320	12,754,201	656	0	10,494,446	0
補助金等	8,914,533	5,721,874	0	2,418,873	0	0
他会計等への支出額	7,288,327	0	107,909	0	0	0
他団体への公共資産整備補助金等	1,591,449	0	0	0	0	0
支払利息	201,793	0	0	0	0	49,583
回収不能見込計上額	390,966	743,054	163	31,253	31,956	0
その他行政コスト	0	43,814	0	113,506	18,550	0
経常行政コスト合計	84,831,533	20,079,980	107,743	2,732,473	11,388,501	1,448,223
経常収益						
使用料・手数料	5,458,639	0	0	0	0	0
分担金・負担金・寄附金	1,061,352	4,273,693	524	0	3,212,100	0
保険料	0	7,457,979	0	2,286,506	2,202,879	0
事業収益	0	0	0	0	0	0
その他特定行政サービス収入	0	35,131	8,332	86,606	14,466	102,779
他会計補助金等	0	2,671,619	8,095	349,355	1,865,213	1,443,695
経常収益合計	6,519,991	14,438,422	16,951	2,722,467	7,294,658	1,546,474
(差引) 純経常行政コスト	78,311,542	5,641,558	90,792	10,006	4,093,843	△ 98,251

連結行政コスト計算書内訳表〔目的別〕

項 目	地方公共団体					
	普通会計	公営事業会計				
		国民健康保険 事業会計	老人保健医療 事業会計	後期高齢者医療 事業会計	介護保険事業会計 (保健事業勘定)	公営企 業 介護サービス事業
A						
経常行政コスト						
生活インフラ・国土保全	7,174,045	0	0	0	0	0
教育	11,797,152	0	0	0	0	0
福祉	34,043,650	19,336,926	107,580	2,701,220	11,356,545	1,398,640
環境衛生	10,152,186	0	0	0	0	0
産業振興	3,341,182	0	0	0	0	0
消防	693,174	0	0	0	0	0
総務	16,424,195	0	0	0	0	0
議会	613,190	0	0	0	0	0
支払利息	201,793	0	0	0	0	49,583
回収不能見込計上額	390,966	743,054	163	31,253	31,956	0
その他	0	0	0	0	0	0
経常行政コスト合計	84,831,533	20,079,980	107,743	2,732,473	11,388,501	1,448,223
経常収益						
使用料・手数料	5,458,639	0	0	0	0	0
分担金・負担金・寄附金	1,061,352	4,273,693	524	0	3,212,100	0
保険料	0	7,457,979	0	2,286,506	2,202,879	0
事業収益	0	0	0	0	0	0
その他特定行政サービス収入	0	35,131	8,332	86,606	14,466	102,779
他会計補助金等	0	2,671,619	8,095	349,355	1,865,213	1,443,695
経常収益合計	6,519,991	14,438,422	16,951	2,722,467	7,294,658	1,546,474
(差引) 純経常行政コスト	78,311,542	5,641,558	90,792	10,006	4,093,843	△ 98,251

(単位：千円)

業会計		一部事務組合・広域連合						
業会計	駐車場整備事業	(合計)	(相殺消去等)	純計	特別区 人事・厚生 事務組合	特別区 競馬組合	臨海部 広域斎場組合	東京二十三区清 掃一部事務組合
		A+B	C	(A+B+C)				
	(小計) B							
0	687,597	18,026,599	0	18,026,599	130,349	0	3,688	442,893
0	34,918	1,326,319	0	1,326,319	9,586	0	0	23,084
0	42,070	1,224,860	0	1,224,860	5,262	0	244	16,351
56,460	2,367,842	27,741,677	0	27,741,677	133,889	0	23,220	758,502
0	0	1,307,414	0	1,307,414	2,827	0	9,721	635,505
322,549	473,664	5,718,367	0	5,718,367	13,560	0	0	682,397
0	23,249,303	37,954,623	0	37,954,623	5,657	0	0	2,742
0	8,140,747	17,055,280	0	17,055,280	47,234	0	0	24,220
124,091	232,000	7,520,327	△ 6,569,977	950,350	0	0	0	0
0	0	1,591,449	0	1,591,449	0	0	0	103
0	49,583	251,376	0	251,376	1,900	0	5,544	31,890
0	806,426	1,197,392	0	1,197,392	34	0	0	2,095
0	175,870	175,870	0	175,870	962	0	0	4,710
503,100	36,260,020	121,091,553	△ 6,569,977	114,521,576	351,260	0	42,417	2,624,492
0	0	5,458,639	0	5,458,639	2,078		30,805	524,258
0	7,486,317	8,547,669	0	8,547,669	249,953	0	59,341	1,578,588
0	11,947,364	11,947,364	0	11,947,364	0	0	0	0
0	0	0	0	0	6,444	0	0	117,394
180,551	427,865	427,865	0	427,865	824	0	0	23
0	6,337,977	6,337,977	△ 6,337,977	0	0	0	0	0
180,551	26,199,523	32,719,514	△ 6,337,977	26,381,537	259,299	0	90,146	2,220,263
322,549	10,060,497	88,372,039	△ 232,000	88,140,039	91,961	0	△ 47,729	404,229

(単位：千円)

業会計		一部事務組合・広域連合						
業会計	駐車場整備事業	(合計)	(相殺消去等)	純計	特別区 人事・厚生 事務組合	特別区 競馬組合	臨海部 広域斎場組合	東京二十三区清 掃一部事務組合
		A+B	C	(A+B+C)				
	(小計) B							
503,100	503,100	7,677,145	△ 124,091	7,553,054	0	0	0	0
0	0	11,797,152	0	11,797,152	2,660	0	0	0
0	34,900,911	68,944,561	△ 6,445,886	62,498,675	125,954	0	0	0
0	0	10,152,186	0	10,152,186	0	0	36,873	2,590,507
0	0	3,341,182	0	3,341,182	94,611	0	0	0
0	0	693,174	0	693,174	0	0	0	0
0	0	16,424,195	0	16,424,195	126,002	0	0	0
0	0	613,190	0	613,190	99	0	0	0
0	49,583	251,376	0	251,376	1,900	0	5,544	31,890
0	806,426	1,197,392	0	1,197,392	34	0	0	2,095
0	0	0	0	0	0	0	0	0
503,100	36,260,020	121,091,553	△ 6,569,977	114,521,576	351,260	0	42,417	2,624,492
0	0	5,458,639	0	5,458,639	2,078		30,805	524,258
0	7,486,317	8,547,669	0	8,547,669	249,953	0	59,341	1,578,588
0	11,947,364	11,947,364	0	11,947,364	0	0	0	0
0	0	0	0	0	6,444	0	0	117,394
180,551	427,865	427,865	0	427,865	824	0	0	23
0	6,337,977	6,337,977	△ 6,337,977	0	0	0	0	0
180,551	26,199,523	32,719,514	△ 6,337,977	26,381,537	259,299	0	90,146	2,220,263
322,549	10,060,497	88,372,039	△ 232,000	88,140,039	91,961	0	△ 47,729	404,229

連結行政コスト計算書内訳表〔性質別〕（つづき）

項 目	一部事務組合・広域連合		地方三公社		第三セク	
	東京都後期 高齢者医療 広域連合	(合計) E	港区 土地開発公社	(合計) F	港区 住宅公社	港区スポーツ ふれあい文化 健康財団
経常行政コスト						
人件費	9,042	585,972	0	0	0	209,042
退職手当等引当金繰入等	101	32,771	0	0	0	0
賞与引当金繰入	570	22,427	0	0	0	7,786
物件費	148,786	1,064,397	0	0	194	1,110,094
維持補修費	0	648,053	0	0	0	40,690
減価償却費	5,300	701,257	0	0	6	19,887
社会保障給付	16,260,026	16,268,425	0	0	0	0
補助金等	35,536	106,990	70	70	0	82,154
他会計等への支出額	0	0	0	0	0	0
他団体への公共資産整備補助金等	0	103	0	0	0	0
支払利息	0	39,334	0	0	0	74
回収不能見込計上額	0	2,129	0	0	0	0
その他行政コスト	242,469	248,141	0	0	6,507	954
経常行政コスト合計	16,701,830	19,719,999	70	70	6,707	1,470,681
経常収益						
使用料・手数料	0	557,141	0	0	0	0
分担金・負担金・寄附金	10,720,511	12,608,393	0	0	0	4,489
保険料	0	0	0	0	0	0
事業収益	0	123,838	0	0	0	956,643
その他特定行政サービス収入	151,316	152,163	85	85	6,701	531,390
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0
経常収益合計	10,871,827	13,441,535	85	85	6,701	1,492,522
(差引) 純経常行政コスト	5,830,003	6,278,464	△ 15	△ 15	6	△ 21,841

連結行政コスト計算書内訳表〔目的別〕（つづき）

項 目	一部事務組合・広域連合		地方三公社		第三セク	
	東京都後期 高齢者医療 広域連合	(合計) E	港区 土地開発公社	(合計) F	港区 住宅公社	港区スポーツ ふれあい文化 健康財団
経常行政コスト						
生活インフラ・国土保全	0	0	70	70	6,707	0
教育	0	2,660	0	0	0	0
福祉	16,690,171	16,816,125	0	0	0	1,470,607
環境衛生	4,062	2,631,442	0	0	0	0
産業振興	0	94,611	0	0	0	0
消防	0	0	0	0	0	0
総務	7,559	133,561	0	0	0	0
議会	38	137	0	0	0	0
支払利息	0	39,334	0	0	0	74
回収不能見込計上額	0	2,129	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
経常行政コスト合計	16,701,830	19,719,999	70	70	6,707	1,470,681
経常収益						
使用料・手数料	0	557,141	0	0	0	0
分担金・負担金・寄附金	10,720,511	12,608,393	0	0	0	4,489
保険料	0	0	0	0	0	0
事業収益	0	123,838	0	0	0	956,643
その他特定行政サービス収入	151,316	152,163	85	85	6,701	531,390
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0
経常収益合計	10,871,827	13,441,535	85	85	6,701	1,492,522
(差引) 純経常行政コスト	5,830,003	6,278,464	△ 15	△ 15	6	△ 21,841

(単位：千円)

タ一等		(単純合計) D+E+F+G	(相殺消去等) H	純計 (D+E+F+G+H) I
港区社会 福祉協議会	(合計) G			
175,122	384,164	18,996,735	0	18,996,735
7,055	7,055	1,366,145	0	1,366,145
5,502	13,288	1,260,575	0	1,260,575
83,998	1,194,286	30,000,360	△ 51,852	29,948,508
236	40,926	1,996,393	0	1,996,393
122	20,015	6,439,639	0	6,439,639
0	0	54,223,048	△ 2,418,873	51,804,175
11,496	93,650	17,255,990	△ 2,492,554	14,763,436
0	0	950,350	△ 950,350	0
0	0	1,591,552	0	1,591,552
0	74	290,784	0	290,784
0	0	1,199,521	0	1,199,521
818	8,279	432,290	0	432,290
284,349	1,761,737	136,003,382	△ 5,913,629	130,089,753
0	0	6,015,780	0	6,015,780
111,162	115,651	21,271,713	△ 5,186,584	16,085,129
0	0	11,947,364	0	11,947,364
74,153	1,030,796	1,154,634	△ 23,975	1,130,659
158,475	696,566	1,276,679	△ 669,285	607,394
0	0	0	0	0
343,790	1,843,013	41,666,170	△ 5,879,844	35,786,326
△ 59,441	△ 81,276	94,337,212	△ 33,785	94,303,427

(単位：千円)

タ一等		(単純合計) D+E+F+G	(相殺消去等) H	純計 (D+E+F+G+H) I
港区社会 福祉協議会	(合計) G			
0	6,707	7,559,831	△ 198	7,559,633
0	0	11,799,812	0	11,799,812
284,349	1,754,956	81,069,756	△ 4,271,577	76,798,179
0	0	12,783,628	△ 1,641,854	11,141,774
0	0	3,435,793	0	3,435,793
0	0	693,174	0	693,174
0	0	16,557,756	0	16,557,756
0	0	613,327	0	613,327
0	74	290,784	0	290,784
0	0	1,199,521	0	1,199,521
0	0	0	0	0
284,349	1,761,737	136,003,382	△ 5,913,629	130,089,753
0	0	6,015,780	0	6,015,780
111,162	115,651	21,271,713	△ 5,186,584	16,085,129
0	0	11,947,364	0	11,947,364
74,153	1,030,796	1,154,634	△ 23,975	1,130,659
158,475	696,566	1,276,679	△ 669,285	607,394
0	0	0	0	0
343,790	1,843,013	41,666,170	△ 5,879,844	35,786,326
△ 59,441	△ 81,276	94,337,212	△ 33,785	94,303,427

連結純資産変動計算書内訳表

項 目	地方公共団体					
	普通会計	公営事業会計				公営企 介護サービス事業
		国民健康保険 事業会計	老人保健医療 事業会計	後期高齢者医療 事業会計	介護保険事業会計 (保険事業勘定)	
A						
期首純資産残高	3,377,178,942	2,558,539	87,835	77,272	649,006	7,100,581
純経常行政コスト	△ 78,311,542	△ 5,641,558	△ 90,792	△ 10,006	△ 4,093,843	98,251
一般財源						
地方税	59,628,647	0	0	0	0	0
地方交付税	0	0	0	0	0	0
その他行政コスト充当財源	17,596,595	0	0	0	0	0
補助金等受入	13,490,617	6,007,492	3,118	0	3,926,793	5,620
臨時損益						
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0
公共資産除売却損益	3,182	0	0	0	0	0
投資損失	0	0	0	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	△ 18,634,988	0	0	0	0	4,028,291
無償受贈資産受入	17,723,657	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
期末純資産残高	3,388,675,110	2,924,473	161	67,266	481,956	11,232,743

項 目	一部事務組合・広域連合			地方三公社		港区 住宅公社
	東京二十三区 清掃一部事務組合	東京都後期 高齢者医療 広域連合	(合計)	港区 土地開発公社	(合計)	
期首純資産残高	18,279,298	577,538	20,516,500	24,534	24,534	600,022
純経常行政コスト	△ 404,229	△ 5,830,003	△ 6,278,464	15	15	△ 6
一般財源						
地方税	0	0	0	0	0	0
地方交付税	0	0	0	0	0	0
その他行政コスト充当財源	172,769	17	189,474	0	0	0
補助金等受入	11,250	5,684,044	5,797,092	0	0	0
臨時損益						
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0
公共資産除売却損益	△ 111,065	0	△ 111,065	0	0	0
投資損失	0	0	0	0	0	0
収益事業純損失	0	0	8,038	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	0	0	△ 37,901	0	0	0
無償受贈資産受入	0	0	1,462	0	0	0
その他	4,422,933	△ 56,086	4,366,847	0	0	0
期末純資産残高	22,370,956	375,510	24,451,983	24,549	24,549	600,016

(単位：千円)

業会計		一部事務組合・広域連合					
駐車場整備事業	(小計) B	(合計)	(相殺消去等)	純計	特別区 人事・厚生 事務組合	特別区 競馬組合	臨海部 広域斎場組合
		A+B	C	(A+B+C) D			
9,450,437	19,923,670	3,397,102,612	0	3,397,102,612	314,445	941,689	403,530
△ 322,549	△ 10,060,497	△ 88,372,039	232,000	△ 88,140,039	△ 91,961	0	47,729
0	0	59,628,647	0	59,628,647	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	17,596,595	△ 232,000	17,364,595	7,701	0	8,987
0	9,943,023	23,433,640	0	23,433,640	101,798	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	3,182	0	3,182	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	8,038	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
7,115,090	11,143,381	△ 7,491,607	0	△ 7,491,607	0	0	△ 37,901
0	0	17,723,657	0	17,723,657	1,462	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
16,242,978	30,949,577	3,419,624,687	0	3,419,624,687	333,445	949,727	422,345

(単位：千円)

第三セクター等			(単純合計)	(相殺消去等)	純計
港区スポーツ ふれあい文化 健康財団	港区社会 福祉協議会	(合計)	D+E+F+G	H	(D+E+F+G+H) I
G					
658,595	623,654	1,882,271	3,419,525,917	△ 1,156,474	3,418,369,443
21,841	59,441	81,276	△ 94,337,212	33,785	△ 94,303,427
0	0	0	59,628,647	0	59,628,647
0	0	0	0	0	0
0	0	0	17,554,069	△ 33,785	17,520,284
0	0	0	29,230,732	0	29,230,732
0	0	0	0	0	0
0	0	0	△ 107,883	0	△ 107,883
0	0	0	0	0	0
0	0	0	8,038	0	8,038
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	△ 7,529,508	0	△ 7,529,508
0	0	0	17,725,119	0	17,725,119
0	0	0	4,366,847	20,066	4,386,913
680,436	683,095	1,963,547	3,446,064,766	△ 1,136,408	3,444,928,358

連結資金収支計算書内訳表

項 目	地方公共団体					
	普通会計	公営事業会計				公営企 介護サービス事業
		国民健康保険 事業会計	老人保健医療 事業会計	後期高齢者医療 事業会計	介護保険事業会計 (保険事業勘定)	
A						
[経常的収支の部]						
人件費	20,514,443	278,879	7,761	71,141	333,140	20,137
物件費	24,223,658	509,846	337	65,466	490,436	1,245,297
社会保障給付	14,705,320	12,754,201	656	0	10,494,446	0
補助金等	8,914,533	5,721,874	0	2,418,873	0	0
支払利息	201,793	0	0	0	0	49,583
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	7,001,667	0	107,909	0	0	0
その他支出	1,307,414	493,814	0	113,506	18,550	0
支出合計	76,868,828	19,758,614	116,663	2,668,986	11,336,572	1,315,017
地方税	59,137,252	0	0	0	0	0
地方交付税	0	0	0	0	0	0
国都補助金等	11,093,196	6,007,492	3,118	0	3,926,793	5,620
使用料・手数料	4,961,497	0	0	0	0	0
分担金・負担金・寄附金	606,911	4,723,693	524	0	3,212,100	0
保険料	0	6,505,119	0	2,249,449	2,139,077	0
事業収入	0	0	0	0	0	0
諸収入	1,287,963	35,131	8,332	86,606	14,466	0
地方債発行額	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	651,451	0	0	0	338,247	0
他会計補助金等	0	2,671,619	8,095	349,355	1,865,213	1,206,618
その他収入	15,644,759	0	0	0	0	102,779
収入合計	93,383,029	19,943,054	20,069	2,685,410	11,495,896	1,315,017
経常的収支額	16,514,201	184,440	△ 96,594	16,424	159,324	0
[公共資産整備収支の部]						
公共資産整備支出	16,871,955	0	0	0	0	0
公共資産整備補助金等支出	1,591,449	0	0	0	0	0
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
連結行政コスト計算書内訳表[目的別]	0	0	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
支出合計	18,463,404	0	0	0	0	0
国都補助金等	2,397,421	0	0	0	0	0
地方債発行額	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	1,787,180	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0
その他収入	757,429	0	0	0	0	0
収入合計	4,942,030	0	0	0	0	0
公共資産整備収支額	△ 13,521,374	0	0	0	0	0
[投資・財務的収支の部]						
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0
貸付金	531,173	0	0	0	0	0
基金積立額	475,302	0	0	0	52,314	0
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	286,660	0	0	0	0	0
地方債償還額	1,034,487	0	0	0	0	237,077
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0
長期未払金支払支出	1,150,177	0	0	0	0	0
収益事業純支出	0	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	0	0	0	0
支出合計	3,477,799	0	0	0	52,314	237,077
国都補助金等	0	0	0	0	0	0
貸付金回収額	477,132	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	0	0
地方債発行額	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0
公共資産等売却収入	398,830	0	0	0	0	0
収益事業純収入	0	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	0	0	0	0	237,077
その他収入	799,159	0	0	0	0	0
収入合計	1,675,121	0	0	0	0	237,077
投資・財務的収支額	△ 1,802,678	0	0	0	△ 52,314	0
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	1,190,149	184,440	△ 96,594	16,424	107,010	0
期首資金残高	59,021,855	435,591	96,594	48,014	27,650	0
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0
期末資金残高	60,212,004	620,031	0	64,438	134,660	0

(単位：千円)

業会計		一部事務組合・広域連合						
		(合計)	(相殺消去等)	純計	特別区 人事・厚生 事務組合	特別区 競馬組合	臨海部 広域斎場組合	東京二十三区 清掃一部事務組合
駐車場整備事業	(小計) B	A+B	C	(A+B+C) D				
0	711,058	21,225,501	0	21,225,501	147,690	0	3,688	503,057
56,460	2,367,842	26,591,500	0	26,591,500	155,255	0	32,938	757,905
0	23,249,303	37,954,623	0	37,954,623	5,657	0	0	2,742
0	8,140,747	17,055,280	0	17,055,280	47,234	0	0	24,130
0	49,583	251,376	0	251,376	1,900	0	5,544	31,890
124,091	232,000	7,233,667	△ 6,283,317	950,350	0	0	0	0
0	625,870	1,933,284	0	1,933,284	3,789	0	9,721	639,436
180,551	35,376,403	112,245,231	△ 6,283,317	105,961,914	361,525	0	51,891	1,959,160
0	0	59,137,252	0	59,137,252	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	9,943,023	21,036,219	0	21,036,219	101,798	0	0	11,250
0	0	4,961,497	0	4,961,497	2,092	0	30,805	523,619
0	7,936,317	8,543,228	0	8,543,228	249,953	0	59,341	1,578,588
0	10,893,645	10,893,645	0	10,893,645	0	0	0	0
180,551	180,551	180,551	0	180,551	7,068	0	0	116,732
0	144,535	1,432,498	0	1,432,498	2,651	0	42	169,461
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	338,247	989,698	0	989,698	0	0	8,924	0
0	6,100,900	6,100,900	△ 6,051,317	49,583	0	0	0	0
0	102,779	15,747,538	△ 232,000	15,515,538	5,386	0	9,738	2,714
180,551	35,639,997	129,023,026	△ 6,283,317	122,739,709	368,948	0	108,850	2,402,364
0	263,594	16,777,795	0	16,777,795	7,423	0	56,959	443,204
0	0	16,871,955	0	16,871,955	56,382	0	0	69,892
0	0	1,591,449	0	1,591,449	0	0	0	103
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	188	0	0	50
0	0	18,463,404	0	18,463,404	56,570	0	0	70,045
0	0	2,397,421	0	2,397,421	0	0	0	0
0	0	0	0	0	37,195	0	0	52,405
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	1,787,180	0	1,787,180	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	757,429	△ 232,000	525,429	0	0	0	0
0	0	4,942,030	△ 232,000	4,710,030	37,195	0	0	52,405
0	0	△ 13,521,374	△ 232,000	△ 13,753,374	△ 19,375	0	0	△ 17,640
0	0	0	0	0	0	0	0	3,809
0	0	531,173	0	531,173	38	0	0	0
0	52,314	527,616	0	527,616	2,553	0	7,264	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	286,660	△ 286,660	0	0	0	0	0
0	237,077	1,271,564	0	1,271,564	6,565	0	47,943	475,139
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	1,150,177	0	1,150,177	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	33,525	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	289,391	3,767,190	△ 286,660	3,480,530	9,156	33,525	55,207	478,948
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	477,132	0	477,132	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	398,830	0	398,830	0	0	0	3,785
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	237,077	237,077	△ 286,660	△ 49,583	0	0	0	0
0	0	799,159	0	799,159	522	0	0	0
0	237,077	1,912,198	△ 286,660	1,625,538	522	0	0	3,785
0	△ 52,314	△ 1,854,992	0	△ 1,854,992	△ 8,634	△ 33,525	△ 55,207	△ 475,163
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	211,280	1,401,429	△ 232,000	1,169,429	△ 20,586	△ 33,525	1,752	△ 49,599
0	607,849	59,629,704	0	59,629,704	107,476	330,768	5,598	725,896
0	0	0	0	0	1,195	0	△ 86	176,291
0	819,129	61,031,133	△ 232,000	60,799,133	88,085	297,243	7,264	852,588

連結資金収支計算書内訳表（つづき）

項 目	地方三公社					
	東京都後期 高齢者医療 広域連合	(合計) E	港区 土地開発公社	(合計) F	港区 住宅公社	港区スポーツ ふれあい文化 健康財団
[経常的収支の部]						
人件費	9,719	664,154	0	0	0	217,184
物件費	148,786	1,094,884	0	0	8,102	1,130,912
社会保障給付	16,260,026	16,268,425	0	0	0	0
補助金等	35,536	106,900	70	70	0	82,300
支払利息	0	39,334	0	0	0	0
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0
その他支出	242,469	895,415	0	0	6,507	48,902
支出合計	16,696,536	19,069,112	70	70	14,609	1,479,298
地方税	0	0	0	0	0	0
地方交付税	0	0	0	0	0	0
国都補助金等	5,684,045	5,797,093	0	0	0	0
使用料・手数料	0	556,516	0	0	0	0
分担金・負担金・寄附金	10,720,511	12,608,393	0	0	0	4,489
保険料	0	0	0	0	0	0
事業収入	0	123,800	0	0	0	956,643
諸収入	151,235	323,389	85	85	0	3,851
地方債発行額	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	8,924	0	0	0	0
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0
その他収入	133,920	151,758	0	0	6,701	528,800
収入合計	16,689,711	19,569,873	85	85	6,701	1,493,783
経常的収支額	△ 6,825	500,761	15	15	△ 7,908	14,485
[公共資産整備収支の部]						
公共資産整備支出	0	126,274	0	0	0	0
公共資産整備補助金等支出	0	103	0	0	0	0
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
連結行政コスト計算書内訳表【目的別】（つづき）	0	0	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	238	0	0	0	0
支出合計	0	126,615	0	0	0	0
国都補助金等	0	0	0	0	0	0
地方債発行額	0	89,600	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0
その他収入	0	0	0	0	0	0
収入合計	0	89,600	0	0	0	0
公共資産整備収支額	0	△ 37,015	0	0	0	0
[投資・財務的収支の部]						
投資及び出資金	0	3,809	0	0	0	0
貸付金	0	38	0	0	0	0
基金積立額	118,169	127,986	0	0	0	0
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0
地方債償還額	0	529,647	0	0	0	0
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0
長期未払金支払支出	0	0	0	0	0	0
収益事業純支出	0	33,525	0	0	0	0
その他支出	271	271	0	0	0	0
支出合計	118,440	695,276	0	0	0	0
国都補助金等	0	0	0	0	0	0
貸付金回収額	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	0	0
地方債発行額	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0
公共資産等売却収入	0	3,785	0	0	0	0
収益事業純収入	0	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0
その他収入	14	536	0	0	0	0
収入合計	14	4,321	0	0	0	0
投資・財務的収支額	△ 118,426	△ 690,955	0	0	0	0
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	△ 125,251	△ 227,209	15	15	△ 7,908	14,485
期首資金残高	323,382	1,493,120	14,534	14,534	9,573	209,695
経費負担割合変更に伴う差額	△ 31,405	145,995	0	0	0	0
期末資金残高	166,726	1,411,906	14,549	14,549	1,665	224,180

(単位：千円)

クター等				
港区社会 福祉協議会	(合計)	(単純合計)	(相殺消去等)	純計 (D+E+F+G+H)
	G	D+E+F+G	H	I
180,182	397,366	22,287,021	0	22,287,021
60,086	1,199,100	28,885,484	△ 51,852	28,833,632
0	0	54,223,048	△ 2,418,873	51,804,175
11,496	93,796	17,256,046	△ 2,492,554	14,763,492
0	0	290,710	0	290,710
0	0	950,350	△ 950,350	0
1,054	56,463	2,885,162	0	2,885,162
252,818	1,746,725	126,777,821	△ 5,913,629	120,864,192
0	0	59,137,252	0	59,137,252
0	0	0	0	0
0	0	26,833,312	0	26,833,312
0	0	5,518,013	0	5,518,013
111,162	115,651	21,267,272	△ 5,186,584	16,080,688
0	0	10,893,645	0	10,893,645
77,582	1,034,225	1,338,576	△ 23,975	1,314,601
0	3,851	1,759,823	△ 623,453	1,136,370
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	998,622	0	998,622
0	0	49,583	△ 49,583	0
157,302	692,803	16,360,099	0	16,360,099
346,046	1,846,530	144,156,197	△ 5,883,595	138,272,602
93,228	99,805	17,378,376	30,034	17,408,410
0	0	16,998,229	0	16,998,229
0	0	1,591,552	0	1,591,552
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
464	464	702	0	702
464	464	18,590,483	0	18,590,483
0	0	2,397,421	0	2,397,421
0	0	89,600	0	89,600
0	0	0	0	0
0	0	1,787,180	0	1,787,180
0	0	0	0	0
0	0	525,429	0	525,429
0	0	4,799,630	0	4,799,630
△ 464	△ 464	△ 13,790,853	0	△ 13,790,853
0	0	3,809	0	3,809
0	0	531,211	0	531,211
7,055	7,055	662,657	0	662,657
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	1,801,211	0	1,801,211
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	1,150,177	0	1,150,177
0	0	33,525	0	33,525
0	0	271	0	271
7,055	7,055	4,182,861	0	4,182,861
0	0	0	0	0
488	488	477,620	0	477,620
849	849	849	0	849
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	402,615	0	402,615
0	0	0	0	0
0	0	△ 49,583	49,583	0
322	322	800,017	0	800,017
1,659	1,659	1,631,518	49,583	1,681,101
△ 5,396	△ 5,396	△ 2,551,343	49,583	△ 2,501,760
0	0	0	0	0
87,368	93,945	1,036,180	79,617	1,115,797
233,475	452,743	61,590,101	△ 79,981	61,510,119
0	0	145,995	79,981	225,977
320,843	546,688	62,772,276	79,617	62,851,893



事業別 活動報告書

「第4部」では、区民の皆さんに身近な事業について、事業の必要性・効率性を判断するための資料の一つとして、企業会計手法に基づく行政コストや事業実績等の情報をまとめた事業別活動報告書を作成しました。

区民の皆さんに身近な事業について、行政コスト等を明らかにしました。

◆ 事業別活動報告書作成のねらい

事業が、どのような効果や成果を生み出したのか、また、そのためにどれくらいのコストを要したのかは、事業を進めていく上で常に意識していなければなりません。

また、このような情報をわかりやすく公表することは、区民の皆さんに、区が行っている事業をより理解していただくための一助にもなります。

行政活動は、ある面では、効率性だけで一律に事業評価をすることはできません。

そこで、事業の必要性、効率性を判断できる資料として、事業の内容とともに事業実績の推移やコスト等の情報を一つにまとめた事業別活動報告書を作成しました。

対象事業は、前年度と比較ができるよう、総務、民生、衛生、土木、教育の各分野から、前年度と同様の区民に身近な8事業を選びました。

◆ 事業別行政コストの内容

費 目	内 容
人 件 費	事業に従事する職員及び非常勤職員の人件費
退職手当引当金繰入等	事業に従事する職員の退職手当引当金繰入等
事 業 経 費	事業に要した経費
維 持 管 理 費	清掃・機械保守委託料、光熱水費等
減 価 償 却 費	事業に係る100万円以上の物品の減価償却費 建物及び工作物の減価償却費
支 払 利 息	地方債の償還利息

※ 事業との関連性が把握できる経費をすべて計上しています。

例えば、施設の管理運営を指定管理者に委託する場合、契約や連絡調整にかかわる職員の人件費等を含めています。

◆ 収入の内容

費 目	内 容
使 用 料	施設使用料等
国庫（都）支出金	事業に充当される国・東京都からの支出金
そ の 他 収 入	その他の事業における収入

◆ 「行政コスト」と「純行政コスト」

「行政コスト」は、事業に要する全体のコストがいくらかかっているかをあらわしています。一方、「純行政コスト」は、「行政コスト」から使用料、国庫支出金、都支出金などの「収入」を差し引いたもので、「行政コスト」に区民税等の一般財源がいくら使われているかをあらわしています。

I 福 社 会 館

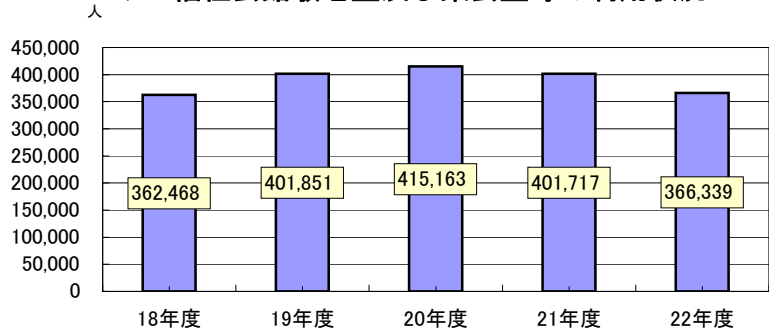
平成23年4月1日から、福社会館（芝公園、新橋福社会館を除く）は、いきいきプラザに名称を変更しました。いきいきプラザは、高齢者のいきがづくりを支援するとともに、介護予防や健康づくりの場、区民の交流や地域活動の場を提供する施設です。区には、現在15のいきいきプラザがあります。（平成23年4月1日現在）

◆ 多様化するニーズへの対応

区内在住の高齢者を対象に、多彩な教室・事業の実施、敬老室や浴室の無料開放を行っています。また、区内在住・在勤者に集会室等の貸出しも実施しています。

23年度からは、開館日の拡大や夜間・土・日曜日の事業実施などサービスの向上を図っています。

◆ 福社会館敬老室及び集会室等の利用状況



◆ 福社会館運営に要する行政コストの状況

	行政コスト		収 入 (百万円)	純行政コスト	
	総 額 (百万円)	延べ利用者1人あたり (円)		総 額 (百万円)	延べ利用者1人あたり (円)
22年度	694	1,894	34	660	1,802
21年度	771	1,918	58	712	1,773

II 保 育 園

◆ 認可保育園・緊急暫定保育室の状況

平成23年4月1日現在

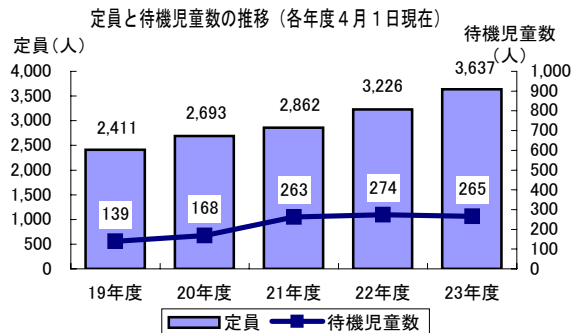
	区立保育園(16園)	私立保育園(5園)	緊急暫定保育室(5室)	計
定 員	1,845人	285人	669人	2,799人
入 所 児 童 数	1,821人	281人	599人	2,701人

※区立保育園の定員及び入所児童数には、芝浦アイランドこども園の0～3歳児の人数を含んでいます。
 ※入所児童数が定員を下回っているにもかかわらず待機児童が発生している理由としては、クラス年齢や地域によって申込状況に偏りがあること、内定後に入園辞退するケースがあることなどが考えられます。

◆ 待機児童解消に向けての取組

区内の待機児童数は、子育て世代の転入、出生数や共働き世帯の増加、就労形態の多様化などの影響により、平成23年4月1日現在で265人となっており、未だ解消に至っていません。

区では、従来から取り組んできた区立保育園の新設や改築、認証保育所の誘致に加え、東京都の補助制度を活用し私立認可保育所を誘致するなど更なる定員拡大に努めています。



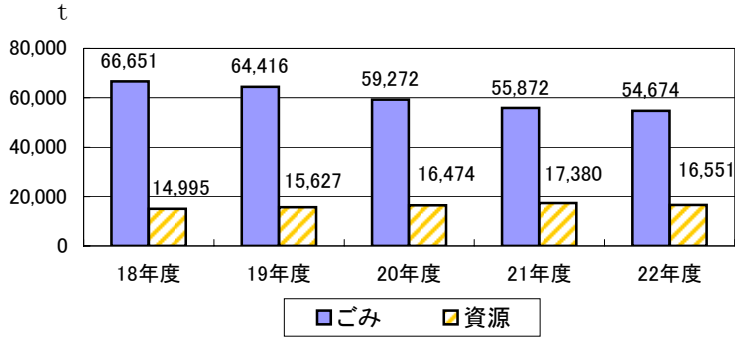
◆ 区立保育園運営に要する行政コストの状況

	行政コスト		収 入 (百万円)	純行政コスト	
	総 額 (百万円)	園児1人あたり (千円)		総 額 (百万円)	園児1人あたり (千円)
22年度	4,828	2,572	539	4,289	2,285
21年度	4,909	2,635	555	4,354	2,337

Ⅲ 清 掃 事 業

区では、限りある資源を循環させ、廃棄物の発生を抑制し環境への負荷を軽減する社会（循環型社会）の実現に向けて、平成20年10月から、それまで不燃ごみだったプラスチックの資源回収に取り組むなど、様々な取組を行っています。

◆ ごみ収集及び資源回収の状況



・ごみの収集量の内訳は可燃ごみ、不燃ごみ、粗大ごみ等ですが、そのうち、可燃ごみが全体の80%以上を占めています。

・区が回収している資源は、古紙、びん、缶、ペットボトル、プラスチックです。

◆ 清掃事業に要する行政コストの状況

	行政コスト		収 入 (百万円)	純行政コスト	
	総 額 (百万円)	区民1人あたり (千円)		総 額 (百万円)	区民1人あたり (千円)
22年度	5,237	23	645	4,591	20
21年度	5,294	24	625	4,668	21

Ⅳ 区 民 保 養 施 設

区民の元気回復や保養の機会の充実を図るため、区立保養施設（大平台みなと荘）及び借上の保養施設を開設しています。

22年度は、16施設（通年1、夏季8、冬季7）の借上施設を開設しました。

大平台みなと荘は、指定管理者による管理運営を行っており、利用者登録業務、利用申込み受付業務、施設借上業務等について外部に委託しています。

◆ 区民保養施設の利用状況

	延べ室数	延べ利用室数	室利用率	延べ利用者数
大平台みなと荘	8,550 室	8,472 室	99.1%	25,071 人
借上施設	2,907 室	2,648 室	91.1%	7,431 人

◆ 区民保養施設運営に要する行政コストの状況

	行政コスト		収 入 (百万円)	純行政コスト	
	総 額 (百万円)	延べ利用者1人あたり (千円)		総 額 (百万円)	延べ利用者1人あたり (千円)
22年度(みなと荘)	349	14	0	349	14
21年度(みなと荘)	347	13	0	347	13
22年度(借上)	71	9	0	71	9
21年度(借上)	69	9	0	69	9

※利用者負担分は、指定管理者又は借上施設への支払いとなるため、区の収入としてはありません。

V 公 園

公園は、自然環境の減少、価値観の多様化や少子高齢化など社会状況の変化の中で、利用者に憩いとやすらぎやレクリエーションの場を提供し、快適な都市環境の形成に大きな役割を果たしています。

◆ 公園面積等の比較（人口類似区）

区	人口 (人)	区の総面積 (km ²)	公園面積 (m ²)	区民1人あたりの 公園面積 (m ²)	総面積に占める公園 面積の割合 (%)
港区	224,013	20.34	946,585	4.2	4.7
渋谷区	206,269	15.11	1,636,063	7.9	10.8
荒川区	203,713	10.20	425,736	2.1	4.2

*人口は平成22年4月1日現在の住民基本台帳人口及び外国人登録人口です。

(出典：東京都総務局統計部ホームページ「世帯と人口」)

*区の総面積は平成21年10月1日現在です。また、公園面積は平成22年4月1日現在で、海上公園の水域は含みません。

(出典：東京都建設局公園緑地部「公園調書」平成22年8月)

◆ 区立公園の維持管理に要する行政コストの状況

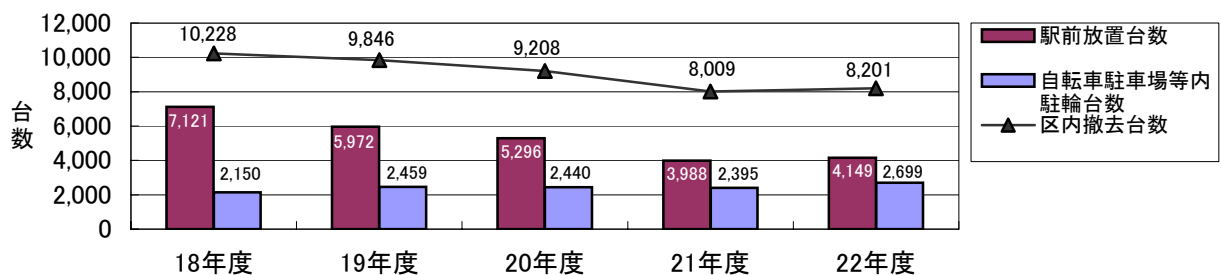
	行政コスト		収 入 (百万円)	純行政コスト	
	総 額 (百万円)	区民1人あたり (円)		総 額 (百万円)	区民1人あたり (円)
22年度	718	3,148	62	655	2,875
21年度	745	3,325	57	688	3,071

VI 放 置 自 転 車 対 策

自転車は、身近な近距離交通手段として、また無公害、省エネルギーのすぐれた乗り物として時代のニーズに適合し、今後その利用はますます増大することが予想されます。

区では自転車等駐車場の設置、放置防止のための啓発活動、警告、撤去等の取組を行っています。また、港区自転車等の放置防止及び自転車等駐車場の整備に関する条例により、民間事業者等が集客施設を整備する際には、自転車等駐車場を設けることを義務付けています。

◆ 年度別駅前放置台数、自転車駐車場等内駐輪台数及び区内撤去台数



◆ 放置自転車対策に要する行政コストの状況

	行政コスト		収 入 (百万円)	純行政コスト	
	総 額 (百万円)	区民1人あたり (円)		総 額 (百万円)	区民1人あたり (円)
22年度	355	1,557	7	347	1,524
21年度	327	1,460	6	321	1,432

Ⅶ 学 校 給 食

学校給食は、児童・生徒の心身の健全な発達に役立てるとともに、教育活動の一環としての給食指導を通じて、食事について正しい理解を深め、望ましい食習慣を養うなどの目的で実施しています。

区では、学校給食の安全性や栄養バランスの確保、食育の推進などを踏まえ、より効率的、効果的に事業を運営するため、一部の学校において学校給食調理業務を委託しています。

◆ 学校給食の実施状況

	食材料費 (1食)	児童・生徒数	給食調理委託校	調理職員数
小学校	243円～290円	6,411人	7/19校	69人
中学校	331円～340円	1,709人	9/10校	0人

※食材料費は、学校給食費として保護者、教職員等が負担しているほか、一部を公費で負担しています。

※港陽中学校の給食調理は、直営で港陽小学校と一体的に行っていることから、調理職員は港陽小学校に含んでいます。

◆ 学校給食に要する行政コストの状況

	行政コスト		収 入 (百万円)	純行政コスト	
	総 額 (百万円)	給食1食あたり (円)		総 額 (百万円)	給食1食あたり (円)
22年度 (小)	1,238	913	346	891	658
21年度 (小)	1,320	1,002	329	990	752
22年度 (中)	438	1,198	118	320	875
21年度 (中)	438	1,200	123	315	863

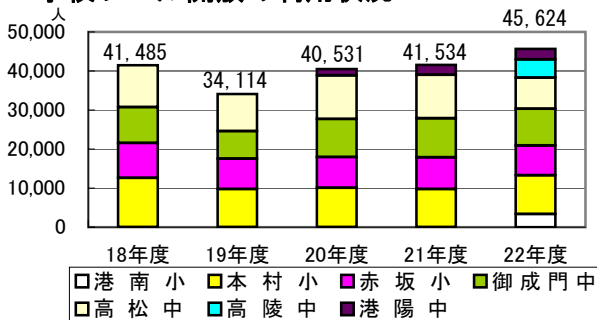
※行政コストには、保護者、教職員等が負担している学校給食費（食材料費）が含まれています。

Ⅷ 学 校 プ ール 開 放

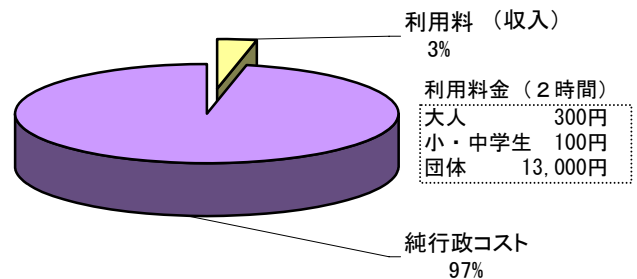
区民の生涯スポーツ活動の場として、区立小・中学校の7校に設置した屋内温水プールを区内在住・在勤者を対象に通年で開放しています。開放日は木・金・土・日曜日です（港南小は平成22年7月から、高陵中は平成22年6月から開放。御成門中のみ火・水曜日も開放しています。）。

毎月第1・第3日曜日は区民無料公開日、毎月第2・第4土曜日は小・中学生無料公開日です。

◆ 学校プール開放の利用状況



◆ 行政コスト内訳



◆ 学校プール開放に要する行政コストの状況

	行政コスト		収 入 (百万円)	純行政コスト	
	総 額 (百万円)	利用1回あたり (円)		総 額 (百万円)	利用1回あたり (円)
22年度	223	4,885	8	215	4,718
21年度	215	5,165	7	207	4,988



施設別行政 コストの状況

区では様々な施設を運営することで、区民の皆さんに公益的なサービスを提供しています。

「第5部」では、企業会計手法に基づいて、身近にある施設にかかる行政コスト計算書を作成しました。

区が直接運営する施設及び管理運営を委託する施設のうち、主に使用料を徴収している施設について施設別行政コスト計算書を作成し、施設の維持管理に要するコストの状況を明らかにしました。

◆ 行政コストの内容

費 目	内 容
人 件 費	直営施設に配置されている職員及び非常勤職員に係る人件費並びに施設を所管する部署の職員に係る間接人件費
退職手当引当金繰入等	直営施設に配置されている職員及び施設を所管する部署の職員に係る退職手当引当金繰入等
指定管理委託費	指定管理者に対する委託料
維持管理費	清掃・機械保守委託料、光熱水費等
減価償却費	建物、工作物及び100万円以上の物品の減価償却費
支払利息	地方債の償還利息

※指定管理委託費には、施設での事業費が含まれる場合があります。

◆ 収入の内容

費 目	内 容
使 用 料	施設使用料等
国庫（都）支出金	施設の維持管理等に充当される国・東京都からの支出金
そ の 他 収 入	その他の施設における収入

◆ 「行政コスト」と「純行政コスト」

「行政コスト」は、施設運営に要する全体のコストがいくらかかっているかをあらわしています。一方、「純行政コスト」は、「行政コスト」から使用料、国庫支出金、都支出金などの「収入」を差し引いたもので、「行政コスト」に、区民税等の一般財源がいくら使われているかをあらわしています。

◆ 各指標の内容

① 人件費コスト比率 = $\frac{\text{人件費}}{\text{行政コスト}} \times 100$

「行政コスト」に占める人件費の割合を示す指標です。

※指定管理者制度を導入している施設（区民センター等）については、施設の運営に係る人件費が「指定管理委託費」に含まれています。

② 一般財源充当率 = $\frac{\text{一般財源充当額}}{\text{現金を伴う支出}} \times 100$

区民税等の一般財源が、現金を伴う支出（「行政コスト」から退職手当引当金繰入等及び減価償却費を差し引いたもの）にどの程度充当されているかを示す指標です。

③ 受益者負担率 = $\frac{\text{使用料}}{\text{行政コスト}} \times 100$

「行政コスト」を施設利用者の負担（使用料）でどの程度賄っているかを示す指標です。

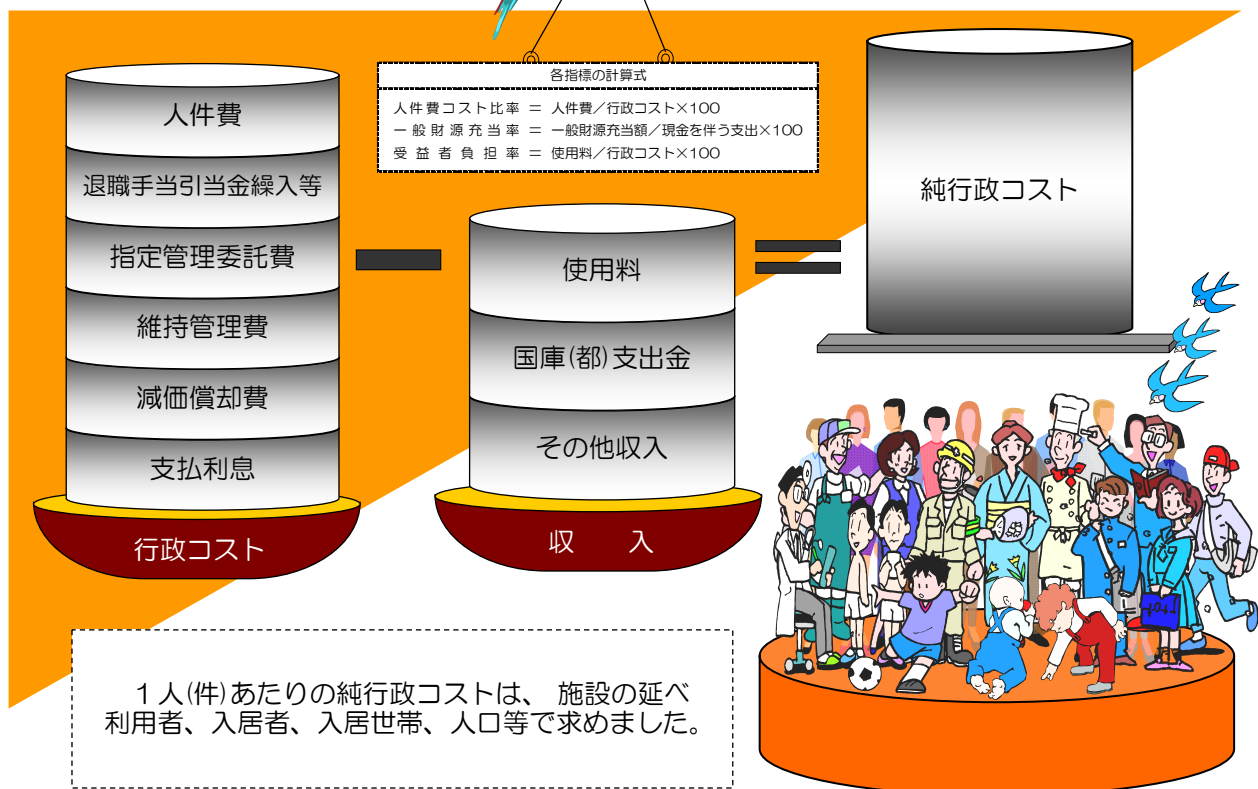
◆ 施設別行政コスト計算書

※22年度末時点において、指定管理者制度による管理運営を行っている施設は、施設名に○印で表記しています。

ただし、一部の施設において指定管理者制度を導入しているものは、施設名に△で表記しています。(単位:千円、%)

		○男女平等参画センター		○区民センター		福祉会館	
		22年度	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度
行政コスト	人件費	827	825	4,962	4,949	300,676	305,278
	退職手当引当金繰入等	71	100	426	597	21,987	32,851
	指定管理委託費	75,879	75,257	225,307	227,600		
	維持管理費	28,028	27,913	159,588	163,047	225,531	286,759
	減価償却費	15,605	15,605	201,237	201,953	138,916	145,742
	支払利息			2,148	2,526		
	計	120,410	119,700	593,668	600,672	687,110	770,630
収入	使用料	8,108	8,530	36,280	37,452	24,298	25,431
	国庫(都)支出金						
	その他収入					9,474	32,985
	計	8,108	8,530	36,280	37,452	33,772	58,416
純行政コスト		112,302	111,170	557,388	563,220	653,338	712,214
1人(件)あたりの純行政コスト (算出分母)		1.1 (延べ利用者数)	1.1 (延べ利用者数)	1.2 (延べ利用者数)	1.1 (延べ利用者数)	1.8 (延べ利用者数)	1.8 (延べ利用者数)
指標	人件費コスト比率	0.7	0.7	0.8	0.8	43.8	39.6
	一般財源充当率	92.3	91.8	90.7	90.6	93.6	90.1
	受益者負担率	6.7	7.1	6.1	6.2	3.5	3.3

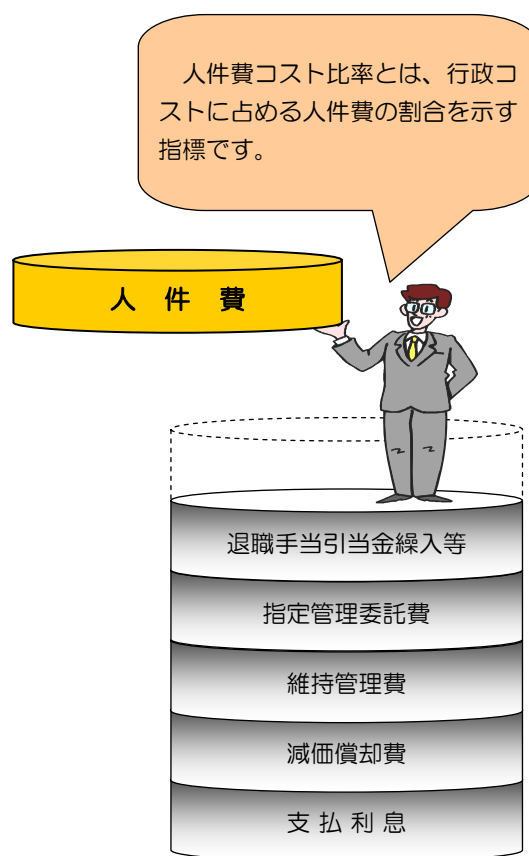
施設別行政コストの算出方法



(単位:千円、%)

		○健康福祉館		○ケアハウス		○高齢者集合住宅	
		22年度	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度
行政コスト	人件費	1,654	1,650	827	825	1,654	1,650
	退職手当引当金繰入等	142	199	71	100	142	199
	指定管理委託費	212,728	198,875	113,431	110,030	14,800	31,084
	維持管理費	4,373	1,057	386	27	41,705	21,196
	減価償却費	16,320	12,482	37,224	37,224	31,732	31,923
	支払利息			21,161	24,542		
	計	235,217	214,263	173,100	172,748	90,033	86,052
収入	使用料	4,421	4,907	30,951	34,047	13,897	11,732
	国庫(都)支出金	554		1,200		1,000	1,035
	その他収入			2,943	2,948	2,653	1,396
	計	4,975	4,907	35,094	36,995	17,550	14,163
純行政コスト		230,242	209,356	138,006	135,753	72,483	71,889
1人(件)あたりの純行政コスト (算出分母)		1.5 (延べ利用者数)	1.4 (延べ利用者数)	3,209.4 (入居者数)	3,480.8 (入居者数)	1,393.9 (入居者数)	1,409.6 (入居者数)
指標	人件費コスト比率	0.7	0.8	0.5	0.5	1.8	1.9
	一般財源充当率	97.7	97.6	74.2	72.7	69.8	73.7
	受益者負担率	1.9	2.3	17.9	19.7	15.4	13.6

		○生活寮	
		22年度	21年度
行政コスト	人件費	827	825
	退職手当引当金繰入等	71	100
	指定管理委託費	11,528	11,128
	維持管理費	1,571	7,349
	減価償却費	3,734	3,763
	支払利息		
	計	17,731	23,165
収入	使用料	88	275
	国庫(都)支出金		
	その他収入	435	544
	計	523	819
純行政コスト		17,208	22,346
1人(件)あたりの純行政コスト (算出分母)		2,868.0 (入居者数)	2,482.9 (入居者数)
指標	人件費コスト比率	4.7	3.6
	一般財源充当率	96.2	95.8
	受益者負担率	0.5	1.2



(単位:千円、%)

		○障害者住宅		○公衆浴場(ふれあいの湯)		○区民斎場(やすらぎ会館)	
		22年度	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度
行政コスト	人件費	827	825	827	825	827	825
	退職手当引当金繰入等	71	100	71	100	71	100
	指定管理委託費	30,699	17,615	23,578	23,215	28,538	26,599
	維持管理費			2,853	4,235	1,262	7,007
	減価償却費	13,221	14,006	14,609	14,609	9,747	9,747
	支払利息						
	計	44,818	32,546	41,938	42,984	40,445	44,278
収入	使用料	2,609	2,639	10,198	9,846	22,047	19,653
	国庫(都)支出金			300	300		
	その他収入	1,992	1,947	36	36	60	72
	計	4,601	4,586	10,534	10,182	22,107	19,725
純行政コスト		40,217	27,960	31,404	32,802	18,338	24,553
1人(件)あたりの純行政コスト (算出分母)		2,681.1 (入居世帯数)	1,747.5 (入居世帯数)	0.9 (延べ利用者数)	0.9 (延べ利用者数)	61.7 (延べ利用件数)	89.6 (延べ利用件数)
指標	人件費コスト比率	1.8	2.5	2.0	1.9	2.0	1.9
	一般財源充当率	85.4	75.1	61.4	64.0	27.8	42.7
	受益者負担率	5.8	8.1	24.3	22.9	54.5	44.4

		保健所		○健康増進センター		○区営住宅	
		22年度	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度
行政コスト	人件費	879,566	883,303	827	825	281	280
	退職手当引当金繰入等	73,053	103,529	71	100	24	34
	指定管理委託費			55,263	58,060	121,777	88,681
	維持管理費	17,004	24,938	17,250	20,809	14,875	27,041
	減価償却費	22,607	43,626	21,227	20,217	116,364	116,441
	支払利息					2,070	2,358
	計	992,230	1,055,396	94,638	100,011	255,391	234,835
収入	使用料	1,452	1,699	4,066	4,480	136,036	136,082
	国庫(都)支出金					7,988	5,661
	その他収入					17,679	17,602
	計	1,452	1,699	4,066	4,480	161,703	159,345
純行政コスト		990,778	1,053,697	90,572	95,531	93,688	75,490
1人(件)あたりの純行政コスト (算出分母)		4.3 (人口)	4.7 (人口)	1.9 (延べ利用者数)	2.2 (延べ利用者数)	297.4 (戸数)	239.7 (戸数)
指標	人件費コスト比率	88.6	83.7	0.9	0.8	0.1	0.1
	一般財源充当率	99.8	99.8	94.5	94.4	△ 16.3	△ 34.6
	受益者負担率	0.1	0.2	4.3	4.5	53.3	57.9

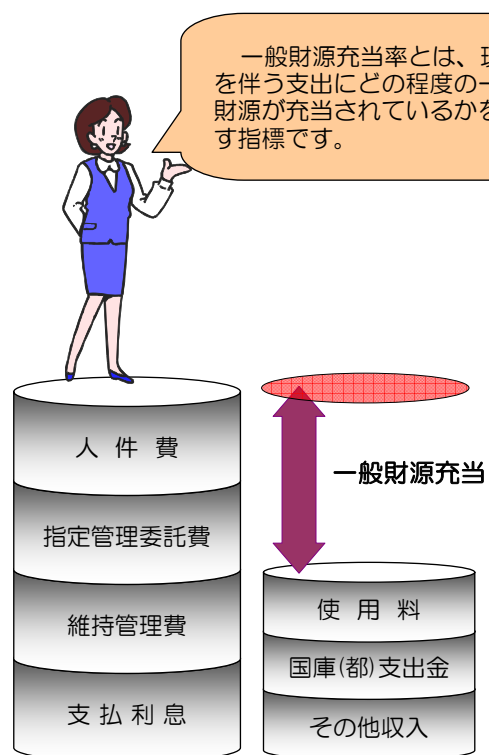
(単位:千円、%)

		○区立住宅		○特定公共賃貸住宅		○公共駐車場	
		22年度	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度
行政コスト	人件費	281	280	281	280	1,654	1,650
	退職手当引当金繰入等	24	34	24	34	142	199
	指定管理委託費	145,784	94,812	304,892	222,053		
	維持管理費	19,361	15,841	17,284	47,288	56,460	27,393
	減価償却費	156,777	156,706	303,443	302,828	322,549	322,549
	支払利息	1,121	1,277	28,097	30,499		
	計	323,348	268,950	654,021	602,982	380,805	351,791
収入	使用料	254,496	254,957	505,504	497,128	25,551	51,779
	国庫(都)支出金			89,745	84,874		
	その他収入	22,578	22,113	63,963	62,087	155,000	100,946
	計	277,074	277,070	659,212	644,089	180,551	152,725
純行政コスト		46,274	△ 8,120	△ 5,191	△ 41,107	200,254	199,066
1人(件)あたりの純行政コスト (算出分母)		314.8 (戸数)	△ 55.2 (戸数)	△ 11.7 (戸数)	△ 92.8 (戸数)	406.2 (収容台数)	403.8 (収容台数)
指標	人件費コスト比率	0.1	0.1	0.0	0.0	0.4	0.5
	一般財源充当率	△ 66.4	△ 146.9	△ 88.0	△ 114.6	△ 210.7	△ 425.9
	受益者負担率	78.7	94.8	77.3	82.4	6.7	14.7

(注)21年度から、施設の利用料金を指定管理者の収入とする利用料金制を導入していますが、麻布十番公共駐車場における利用料金制導入前の期間の使用料収入が計上されています。

		△自転車等駐車場	
		22年度	21年度
行政コスト	人件費	827	825
	退職手当引当金繰入等	71	100
	指定管理委託費	57,900	46,500
	維持管理費	8,028	9,862
	減価償却費	5,658	5,658
	支払利息		
	計	72,484	62,945
収入	使用料	638	
	国庫(都)支出金		
	その他収入	816	129
	計	1,454	129
純行政コスト		71,030	62,816
1人(件)あたりの純行政コスト (算出分母)		17.0 (収容台数)	19.9 (収容台数)
指標	人件費コスト比率	1.1	1.3
	一般財源充当率	97.8	99.8
	受益者負担率	0.9	0.0

(注)21年度から、施設の利用料金を指定管理者の収入とする利用料金制を導入していますが、こうなん星の公園自転車駐車場における利用料金制導入前の期間の使用料収入が計上されています。



(単位:千円、%)

		勤労福祉会館		○商工会館		○大平台みなと荘	
		22年度	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度
行政コスト	人件費	33,080	41,240	827	825	827	825
	退職手当引当金繰入等	2,837	4,977	71	100	71	100
	指定管理委託費			22,211	22,211	161,582	162,744
	維持管理費	39,876	31,477	26,761	28,835	54,939	46,815
	減価償却費	16,711	16,348	14,811	14,811	69,254	69,254
	支払利息					36,795	40,962
	計	92,504	94,042	64,681	66,782	323,468	320,700
収入	使用料	11,232	11,723	3,214	3,132		
	国庫(都)支出金						
	その他収入						
	計	11,232	11,723	3,214	3,132	0	0
純行政コスト		81,272	82,319	61,467	63,650	323,468	320,700
1人(件)あたりの純行政コスト (算出分母)		1.0 (延べ利用者数)	1.0 (延べ利用者数)	1.4 (延べ利用者数)	1.5 (延べ利用者数)	12.9 (延べ宿泊者数)	12.0 (延べ宿泊者数)
指標	人件費コスト比率	35.8	43.9	1.3	1.2	0.3	0.3
	一般財源充当率	84.6	83.9	93.5	94.0	100.0	100.0
	受益者負担率	12.1	12.5	5.0	4.7	0.0	0.0

(注)施設の利用料金を指定管理者の収入とする利用料金制を導入しており、区の使用料収入はありません。

		○青山生涯学習館		○生涯学習センター		○スポーツセンター	
		22年度	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度
行政コスト	人件費	1,654	1,650	2,068	2,062	4,135	4,124
	退職手当引当金繰入等	142	199	177	249	355	498
	指定管理委託費	25,140	23,726	55,757	54,297	380,648	388,698
	維持管理費	1,030	972	2,325	1,212	17,781	1,136
	減価償却費	3,837	3,952	23,772	23,772	102,554	102,554
	支払利息						
	計	31,803	30,499	84,099	81,592	505,473	497,010
収入	使用料	2,387	2,698	11,525	12,587	116,187	129,136
	国庫(都)支出金						
	その他収入	94	67	1,336	1,306	901	918
	計	2,481	2,765	12,861	13,893	117,088	130,054
純行政コスト		29,322	27,734	71,238	67,699	388,385	366,956
1人(件)あたりの純行政コスト (算出分母)		1.1 (延べ利用者数)	0.9 (延べ利用者数)	0.7 (延べ利用者数)	0.7 (延べ利用者数)	0.8 (延べ利用者数)	0.7 (延べ利用者数)
指標	人件費コスト比率	5.2	5.4	2.5	2.5	0.8	0.8
	一般財源充当率	91.1	89.5	78.6	75.9	70.9	67.0
	受益者負担率	7.5	8.8	13.7	15.4	23.0	26.0

(単位:千円、%)

		△区立運動場		○芝公園多目的運動場		○武 道 場	
		22年度	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度
行政コスト	人 件 費	3,308	3,299	2,481	2,474	827	825
	退職手当引当金繰入等	284	398	213	299	71	100
	指定管理委託費	127,255	123,222	75,132	78,137	5,907	5,156
	維持管理費	10,417	27,385				
	減価償却費	25,847	35,834	37,674	37,672	3,194	3,393
	支払利息						
	計	167,111	190,138	115,500	118,582	9,999	9,474
収入	使 用 料	28,252	28,746	32,598	25,647	544	509
	国庫(都)支出金						
	そ の 他 収 入	353	308	156	147	15	13
	計	28,605	29,054	32,754	25,794	559	522
純 行 政 コ ス ト		138,506	161,084	82,746	92,788	9,440	8,952
1人(件)あたりの純行政コスト (算出分母)		0.7 (延べ利用者数)	0.8 (延べ利用者数)	0.8 (延べ利用者数)	1.2 (延べ利用者数)	1.0 (延べ利用者数)	1.0 (延べ利用者数)
指標	人件費コスト比率	2.0	1.7	2.1	2.1	8.3	8.7
	一般財源充当率	79.7	81.1	57.8	68.0	91.7	91.3
	受益者負担率	16.9	15.1	28.2	21.6	5.4	5.4

		箱根ニコニコ高原学園	
		22年度	21年度
行政コスト	人 件 費	8,270	8,248
	退職手当引当金繰入等	709	995
	指定管理委託費		
	維持管理費	72,679	75,951
	減価償却費	52,494	54,838
	支払利息		
	計	134,152	140,032
収入	使 用 料	487	678
	国庫(都)支出金		
	そ の 他 収 入	8,775	8,474
	計	9,262	9,152
純 行 政 コ ス ト		124,890	130,880
1人(件)あたりの純行政コスト (算出分母)		18.5 (延べ利用者数)	19.8 (延べ利用者数)
指標	人件費コスト比率	6.2	5.9
	一般財源充当率	88.6	89.1
	受益者負担率	0.4	0.5

受益者負担率とは、行政コストを施設利用者の負担(使用料)でどの程度賄っているかを示す指標です。





決算分析を 踏まえた 財政上の課題

区は、将来のいかなる社会経済情勢の変化にも柔軟に対応し、持続的、安定的に行政サービスを提供していく必要があります。

「第6部」では、22年度決算の分析を踏まえ、区の財政上の課題を示します。

I 22 年度決算分析を踏まえた財政上の課題

22 年度決算の公会計手法による分析では、経常収支比率が 8.8 ポイント悪化しました。区の財政構造が変化してきており、今後の財政運営に向けて留意が必要です。

一方、企業会計手法による分析では、工作物は、取得からの年数が経過し、更新時期が近くなっていることがわかります。将来の更新に備え、財源措置を含めた早めの準備が必要です。

今後も、区民の安全・安心の確保を最優先に、様々な施策に迅速に取り組むことができるよう、将来世代と現世代の負担のバランスを留意しながら財政運営を行っていく必要があります。

◆ 財政構造の変化

22 年度決算では、特別区民税収入の大幅な減収や物件費や扶助費等の経常的経費の増などにより、経常収支比率は、前年度比 8.8 ポイント悪化し 73.2%となりました。経常収支比率は、適正水準の範囲内ではあるものの、19 年度以降は増加傾向で、財政構造が変化してきており、今後の財政運営に向けて留意が必要です。

今後も、区民の安全・安心の確保を最優先に、様々な施策に迅速に取り組むことができるよう、特別区民税等の収納率向上に努めるとともに、「最少の経費で最大の効果」の基本原則を踏まえ、施策の見直し、人件費の圧縮、経常的経費の節減など内部努力を徹底し、更なる財政健全化への取組を進めていきます。

◆ 工作物の将来的な更新への対応

企業会計手法による分析では、有形固定資産のうち、公園等に設置している遊具などの工作物について、資産老朽化比率（減価償却進捗率）が、平均的な数値である 35～50%を上回り、58.0%となっています。

このことは、工作物の取得からの年数が経過し、更新時期が近くなっていることをあらわしており、将来の更新に備え、そのための財源措置を含めた早めの準備が必要です。

◆ 新たな行政需要への対応

区は、これまで、税収増や財政健全化の取組により生み出した財源を計画的に基金に積み立てるとともに、新規の区債を発行することなく基金を有効に活用することで、将来世代に過度な負担を残すことがないように取り組んできました。

その結果、将来世代負担比率は、平均的な数値である 15～40%を下回り普通会計ベースで 3.7%となっています。

東日本大震災を踏まえた新たな行政需要への適切な対応や今後の施設建設等に当たっては、将来世代と現世代の負担のバランスを十分留意しながら、財政運営を行っていく必要があります。

◆ 資産情報の充実

区では、21年度決算から、土地、建物、道路等の資産情報を反映させた財務書類の作成・公表を行い、22年度決算では、新たに駐車場、橋りょう、トンネル、電線共同溝等の価額評価を実施して貸借対照表に計上し、資産情報を充実させました。

今後は、地上権、ソフトウェア等の無形固定資産の価額評価を進めるなど、資産情報を更に充実させ、財務書類に反映させていくとともに、資産管理における職員一人ひとりのコスト意識の醸成に繋げていきます。

参 考 資 料

◆ 補助金の状況（22年度決算）

◆ 補助金の状況（22年度決算）

補助金とは、特定の事業、研究等を育成、支援するために区が公益上必要があると認めた場合に支出するものです。22年度に区が支出した補助金総額は約59億円となりました。

（単位：千円）

NO	補助金名	対 象	開始年度	決算額
	概 要			
1	消防団等補助金	消防団、消防少年団	S 26	4,891 ↑
	区内消防団及び消防少年団の円滑な活動を図るため、その運営経費を補助しています。			
2	納税貯蓄組合連合会補助金	納税貯蓄組合連合会	S 46	1,600 →
	芝・麻布納税貯蓄組合連合会の活動のため、経費を補助しています。			
3	町会等補助金	町会・自治会・商店会等	S 52	59,751 ↓
	町会・自治会・商店会等の自主的な地域活動を支援するため、経費を補助しています。			
4	防犯協会補助金	防犯協会	S 62	810 →
	防犯意識の啓発や青少年の健全な育成及び地域の明るい環境づくりのための事業経費を補助しています。			
5	港区国際交流協会補助金	港区国際交流協会	H 4	13,540 ↓
	港区国際交流協会の運営を支援するために、経費を補助しています。			
6	港区スポーツふれあい文化健康財団に対する助成金	港区スポーツふれあい文化健康財団	H 8	493,725 ↓
	コミュニティ振興を図り、区民生活の向上と地域社会の発展に寄与するため、経費の一部を助成しています。			
7	地域防災協議会活動助成金	地域防災協議会	H 8	923 ↑
	地域防災協議会について、その育成及び円滑な活動を図るため、活動経費を助成しています。			
8	職員自己啓発助成金	区職員	H 11	846 ↑
	職員の資質・能力の向上に役立てるため、自発的に学習する職員及びグループに講座受講料等を助成しています。			
9	町会等掲示板設置補助金	町会・自治会	H 15	636 ↑
	町会・自治会が地域住民に対して行う広報活動を支援するため、掲示板の設置経費を補助しています。			
10	安全安心まちづくり補助金	町会・自治会・商店会等	H 15	10,665 ↓
	生活安全の確保や犯罪の防止に向けた自主的な活動への支援並びに防犯カメラ等の整備及び維持管理について、補助金を交付しています。			
11	NPO活動助成金	要件に該当するNPO等	H 15	3,219 ↓
	NPO等が行う公益活動を支援するため、経費を助成しています。			
12	男女平等参画促進事業助成金	男女平等参画を促進する事業を行う区民、団体	H 15	800 ↑
	男女平等参画を促進するための事業に対し、事業経費を助成しています。			
13	中小企業育児休業助成金	中小企業者	H 16	430 ↓
	仕事と子育てが両立できる職場環境づくりを支援するため、区内事業主に育児休業支援に要する経費の一部を助成しています。			
14	中小企業配偶者出産休暇制度奨励金	中小企業者	H 16	900 ↑
	仕事と子育てが両立できる職場環境づくりを支援するため、制度を実施する区内事業主に奨励金を交付しています。			
15	住まいの防犯対策助成金	区民	H 18	1,587 ↓
	空き巣などの住宅への侵入犯罪による被害を未然に防止するため、住まいの防犯対策にかかる費用の一部を助成しています。			

NO	補助金名	対 象	開始年度	決算額
概 要				
16	住宅用火災警報器設置助成金	区民	H19	17,610 ↓
火災から生命と財産を守るため、自宅に火災警報器を設置する際、購入及び取付けにかかる費用の一部を助成しています。				
17	文化芸術活動助成金	区民等	H19	17,489 ↓
区の特性を生かした文化芸術活動を支援するため、経費の一部を助成しています。				
18	赤坂氷川山車復興支援補助金	赤坂氷川山車の保有者、管理者又は復興事業の支援者	H19	4,005 ↓
赤坂氷川山車の復興支援として、修復に要する費用の一部を補助しています。				
19	共同住宅防犯対策助成金	共同住宅所有者・管理組合等	H20	7,966 ↓
共同住宅で発生する犯罪を防止するため、共用部分等への防犯対策にかかる費用の一部を助成しています。				
20	地上デジタルテレビ放送移行支援助成金	住民税非課税世帯	H21	2,002 ↑
地上デジタルテレビ放送への移行を支援するため、チューナー購入費及びアンテナ設置工事費の一部を助成しています。				
21	緊急地震速報装置設置助成金	区民又は区内集合住宅の管理組合等	H22	163 新
緊急地震速報装置（ケーブルテレビ特化型）等の購入及び取付けに要する経費の一部を助成しています。				
22	緊急不況対策臨時職員自己啓発講座等受講費助成金	緊急不況対策として雇用した臨時職員	H22	62 新
緊急不況対策として雇用した臨時職員の自己啓発の推進並びに社会人として必要な知識及び能力の向上を図るため、講座等受講料を助成しています。				
23	保護樹木・樹林補助金	樹木・樹林の所有者（管理者）等	S49	4,899 ↑
樹木や樹林を守り育てたり、地域の緑化を推進するための費用の一部を補助しています。				
24	清掃協力会補助金	清掃協力会	H8	180 →
ごみの減量・リサイクルの推進を図るため、普及・啓発事業費等を補助しています。				
25	屋上等緑化助成金	屋上等の緑化を行う建物所有者	H15	23,015 ↑
都市環境の改善や生活環境の向上のため、建築物の屋上や壁面等を新たに緑化する費用の一部を助成しています。				
26	電波障害対策ケーブルテレビ加入工事費助成金	指定事業者のケーブルテレビに加入した区民	H16	35,801 ↑
区内のテレビ電波受信障害を解消するためケーブルテレビに加入する際に必要な初期工事費を助成しています。				
27	アスベスト対策費助成金	要件に該当する建築物を所有する個人、中小企業者、管理組合	H17	7,815 ↑
アスベスト対策を行う建築物の所有者等に対し、費用の一部を助成しています。				
28	家庭用生ごみ処理機等購入費助成金	区民	H19	398 ↓
生ごみの減量化及びリサイクルを推進するため、家庭用生ごみ処理機等の購入費用の一部を助成しています。				
29	高反射率塗料工事費助成金	区内に民間建築物を所有する個人又は法人等	H20	48,088 ↓
ヒートアイランド対策を推進するため、高反射率塗料被覆工事を実施する際の経費の一部を助成しています。				
30	新エネルギー及び省エネルギー機器設置費助成金	区民、管理組合、中小企業者	H20	22,344 ↑
地球温暖化を防止するため、太陽光発電システム等を設置する経費の一部を助成しています。				
31	社会福祉協議会に対する補助金	港区社会福祉協議会	S28	147,453 ↓
区における地域福祉の増進を目的とする社会福祉協議会の運営に要する経費を補助しています。				
32	善意銀行補助金	東京善意銀行	S39	50 →
一般からの寄付を、福祉団体や福祉施設に配分している善意銀行に対して、運営協力費として補助しています。				

NO	補助金名	対 象	開始年度	決算額
	概 要			
33	青少年対策地区委員会の組織活動補助金	港区青少年対策地区委員会	S 49	6,782 ↓
	青少年をめぐる社会環境の整備と青少年の健全育成を図るため、活動費の一部を補助しています。			
34	公衆浴場補助金	公衆浴場組合港支部に加入の公衆浴場経営者	S 50	35,452 ↓
	区内公衆浴場の転廃業の防止、区民の保健衛生の確保、公衆浴場経営の安定を図るため、経営・事業・施設整備費を補助しています。			
35	シルバー人材センター補助金	港区シルバー人材センター	S 53	70,605 ↑
	高齢者に適した就業機会の確保・拡大のために活動しているシルバー人材センターに対し、運営費の一部を補助しています。			
36	老人クラブ助成金	老人クラブ	S 55	16,709 ↓
	老人クラブの活動を促進するため、会員数に応じて運営費を助成しています。			
37	老人クラブ連合会補助金	港区老人クラブ連合会	S 55	5,273 ↑
	老人クラブ連合会を育成するために、その運営及び事業に要する経費の一部を補助しています。			
38	心身障害者(児)自動車燃料費助成金	心身障害者(児)で要件に該当する人	S 55	11,833 ↓
	心身障害者(児)の生活圏の拡大及び経済的負担の軽減を図るため、自動車燃料費を助成しています。			
39	心身障害者団体助成金	心身障害児・者団体連合会 外7団体	S 56	5,097 ↓
	自主的活動の充実を図るために運営費及び事業費を助成しています。			
40	心身障害者(児)通所訓練事業運営費補助金	社会福祉法人等	S 56	16,412 ↓
	区内居住者の知的及び身体障害児・者に社会適応訓練を実施している社会福祉法人等に対して運営費を補助しています。			
41	身体障害者用自動車改造費の助成	身体障害者で要件に該当する人	S 56	268 ↓
	身体障害者が就労等に伴い自動車を取得する際の改造経費の一部を助成しています。			
42	社会を明るくする運動推進委員会補助金	社会を明るくする運動港区推進委員会、保護司会地域活動部	S 62	1,680 →
	社会を明るくする運動を効果的かつ有機的に推進するため、広報費、事業運営費を補助しています。			
43	聴覚障害者ファクシミリ通信料助成金	港区聴覚障害者協会役員・聴覚障害者担当身体障害者相談員	H 元	110 ↓
	港区聴覚障害者協会役員及び聴覚障害者担当の身体障害者相談員に対し、ファクシミリ通信料を助成しています。			
44	母子福祉会助成金	母子福祉会	H 元	970 →
	母子家庭の生活向上・福祉の増進を図るため、運営経費等を助成しています。			
45	原爆被爆者の会助成金	港友会	H 2	631 →
	港友会に対し、運営費、研修会開催費等を助成しています。			
46	ひとり親家庭等医療費助成金	ひとり親家庭等(所得、児童年齢に制限あり)	H 2	51,724 ↑
	健康保険による診療を受けた際、本人が支払うべき自己負担分の一部を助成しています。			
47	高齢者等民間賃貸住宅あっせん助成金	要件に該当する高齢者等世帯	H 4	433 ↓
	民間賃貸住宅のあっせんを受けた高齢者等世帯に対し、礼金、仲介手数料相当分として一定額を助成しています。			
48	子ども医療費助成金	中学校3年生までの児童及び乳幼児	H 5	747,795 ↑
	子どもの保健の向上と健やかな育成を図るために、中学校3年生までの児童及び乳幼児の通院・入院医療費の自己負担分を助成しています。			
49	ひとり親家庭民間住宅あっせん助成金	18歳未満の児童を養育するひとり親家庭	H 4	185 ↑
	民間賃貸住宅のあっせんを受けたひとり親家庭に対し、礼金、仲介手数料相当分として一定額を助成しています。			

NO	補助金名	対 象	開始年度	決算額
	概 要			
50	精神障害者小規模通所授産施設通所訓練事業運営費等補助金	みなと工房	H 5	23,521 ↓
	通所訓練事業を実施する精神障害者小規模通所授産施設に対し運営費を補助しています。			
51	社会福祉法人等に対する補助金	社会福祉法人等	H12	53,453 ↓
	介護保険サービスを実施する社会福祉法人等に、運営費の一部を補助しています。			
52	居宅介護支援事業者業務補助金	介護支援専門員等	H12	54 ↑
	介護報酬で対応できない住宅改修支援（理由書作成）業務に関し、介護支援事業者等に補助しています。			
53	介護サービス利用者負担額助成金	住民税非課税世帯等の要介護（支援）認定者	H13	1,799 ↓
	低所得者の負担を軽減するため、介護保険サービス利用者負担額を助成しています。			
54	成年後見審判申立事業助成金	認知症高齢者等の被後見人等	H14	848 ↑
	判断能力が欠ける等の認知症高齢者等に対し、成年後見人等の報酬の一部又は全部を助成しています。			
55	知的障害者グループホーム運営費等補助金	社会福祉法人等	H14	13,729 ↑
	区内でグループホームを運営する社会福祉法人等に対し、施設借上経費、施設整備費等の一部を補助しています。			
56	みなと子育てサポートハウス事業補助金	みなと子育てサポートハウス事業者	H15	51,238 ↑
	子育て支援ニーズに柔軟に対応するため、みなと子育てサポートハウスの事業運営費を補助しています。			
57	私立保育所施設整備費補助金	みつばち保育園、みなと保育園、愛星保育園	H15	911 ↓
	保育所運営の安定を図り児童福祉の増進に寄与することを目的として、施設整備費の一部を補助しています。			
58	共同住宅バリアフリー化助成金	共同住宅所有者、管理組合等	H16	1,991 ↑
	高齢者が多く居住する共同住宅の共用部分のバリアフリー化に要する費用の一部を助成しています。			
59	コミュニティバス無料乗車者分補助金	コミュニティバス運行事業者	H16	87,200 ↑
	高齢者、障害者等が無料で乗車したコミュニティバス料金を補助しています。			
60	認証保育所開設準備経費補助金	認証保育所開設事業者	H16	65,771 ↑
	認証保育所A型を開設する事業者に対し、開設準備経費の一部を補助しています。			
61	認証保育所第三者評価受審支援補助金	認証保育所運営事業者	H16	3,300 ↑
	東京都認証の評価機関のサービス評価を受けた事業者に対し、審査費用の一部を補助しています。			
62	高齢者緊急移送サービス利用助成金	緊急移送サービスを利用する高齢者	H17	946 ↑
	緊急移送サービスの利用料及び移送補助用具の使用料の一部を助成しています。			
63	介護保険サービス第三者評価支援補助金	居宅介護支援・居宅サービス事業者等	H17	3,263 ↑
	東京都認証の評価機関のサービス評価を受けた事業者に対し審査費用の一部を補助しています。			
64	社会福祉法人等利用者負担軽減事業者補助金	社会福祉法人等	H17	229 ↓
	介護保険サービス利用者負担額の減額を行う社会福祉法人等に対し利用者負担額軽減に要する経費の一部を補助しています。			
65	障害者緊急移送サービス利用助成金	緊急移送サービスを利用する障害者	H17	221 ↑
	緊急移送サービスの利用料及び移送補助用具の使用料の一部を助成しています。			
66	私立認可保育所等安全対策事業補助金	私立認可保育所、認証保育所等	H17	1,127 ↓
	私立認可保育所、認証保育所等に通う児童の安全を守るため、安全対策に要する費用の一部を補助しています。			

NO	補助金名	対 象	開始年度	決算額
概 要				
67	民生委員・児童委員協議会補助金	民生委員・児童委員	H18	1,996 ↑
	民生委員・児童委員が2年に1回実施する宿泊研修に対し、交通費等を補助しています。			
68	高齢者福祉キャブ介助人利用助成金	介助人利用者	H18	828 ↑
	高齢者福祉キャブ利用者が介助人を依頼した際の利用料の一部を助成しています。			
69	新橋はつらつ太陽及び西麻布作業所の給食費に係る補助金	新橋はつらつ太陽及び西麻布作業所	H18	4,469 ↑
	知的障害者通所施設で食費自己負担金を軽減している事業者に対し、施設負担分を補助しています。			
70	介護保険ホームヘルプサービス等利用者負担金助成金	全世帯員所得税非課税等の要介護(支援)認定者	H18	8,954 ↓
	低所得のホームヘルプサービス等利用者の負担を軽減するため、自己負担の一部を助成しています。			
71	精神障害者グループホーム運営費等補助金	社会福祉法人等	H18	3,394 ↑
	区内又は区民を受け入れている区外のグループホーム等を運営する社会福祉法人等に対し、施設借上経費等の一部を補助しています。			
72	心身障害者(児)福祉キャブ介助人利用助成金	介助人利用者	H18	18 ↓
	心身障害者(児)福祉キャブ利用者が介助人を依頼した際の利用料の一部を助成しています。			
73	新橋はつらつ太陽の利用者送迎費用補助金	運営事業者	H18	31,363 ↑
	通所の送迎用バスの運行費用を補助しています。			
74	都営地下鉄大門駅構内売店運営事業補助金	みなと障がい者福祉事業団	H19	5,006 ↑
	障がい者の自立を支援するため、大門駅構内に設置された売店の運営費の一部を補助しています。			
75	芝五丁目子育て支援施設事業補助金	芝五丁目子育て支援施設運営事業者	H19	171,201 ↓
	芝五丁目子育て支援施設を運営する事業者に対し、子育て支援事業等に要する経費を補助しています。			
76	待機児童家庭等支援一時保育事業補助金	認可外保育所運営事業者	H19	14,072 ↑
	区内認可保育所入所待機中の児童を一時的に保育する事業等に要する経費を補助しています。			
77	みなと・しごと55運営補助金	運営事業者	H20	24,470 ↓
	就業相談や職業紹介等を行う「みなと・しごと55」の運営事業者に対し、運営費を補助しています。			
78	新体系事業運営費補助金	社会福祉法人等	H20	11,607 ↓
	障害者自立支援法に基づく新体系に移行した社会福祉法人等に対し、運営費の一部を補助しています。			
79	福祉車両購入費助成金	身体障害者で要件に該当する人・同居親族等	H20	1,080 ↑
	身体障害者・同居親族等が福祉車両を購入する際、購入費の一部を助成しています。			
80	介護福祉士資格取得助成金	介護福祉士養成施設等	H21	3,712 ↑
	区内の介護事業所等に従事することを要件として、授業料の一部を助成しています。			
81	介護職員基礎研修受講助成金	港区内の指定訪問介護事業所に勤務する意向の人	H21	742 ↑
	区内で訪問介護に従事することを要件として、介護職員基礎研修の受講費用の一部を助成しています。			
82	ホームヘルパー2級養成研修受講助成金	港区内の指定訪問介護事業所に勤務する意向の人	H21	512 ↑
	区内で訪問介護に従事することを要件として、訪問介護員2級養成研修の受講費用を助成しています。			
83	障害福祉サービス等従事職員のための処遇改善助成金	社会福祉法人等	H21	2,365 ↑
	福祉・介護職員の賃金改善を図るため助成をしています。			

NO	補助金名	対 象	開始年度	決算額
	概 要			
84	事務処理安定化支援事業補助金	社会福祉法人等	H21	30 ↓
	障害福祉サービス事業所等において、事務職員を効果的に配置した場合に一定の補助をしています。			
85	新事業移行促進事業補助金	社会福祉法人等	H21	89 ↓
	新体系に移行した事業所に対し、新体系移行を円滑にするため補助をしています。			
86	介護福祉士実技試験免除助成金	港区内の指定訪問介護事業所に勤務する意向の人	H22	355 新
	区内で訪問介護に従事することを要件として、介護福祉士実技試験免除研修の受講費用の一部を助成しています。			
87	港区介護事業者連絡協議会ホームページ設置等助成金	港区介護事業者連絡協議会	H22	481 新
	港区介護事業者連絡協議会が設置するホームページの初期費用を助成しています。			
88	障害者施設宿泊事業等補助金	社会福祉法人等	H22	3,803 新
	障害者通所施設等に対し、宿泊事業及び一日外出事業に区民が参加したときに係る経費を補助しています。			
89	認可保育所設置支援事業費補助金	アスク芝浦4丁目保育園	H22	61,003 新
	認可保育所の設置促進を図り保育所待機児童の解消に寄与することを目的として、施設改修費及び施設賃借料の一部を補助しています。			
90	区民健康相談・健康教育事业等補助金	東京都港区医師会、東京都港区歯科医師会	S 53	768 →
	区民の健康管理について、普及・啓発を図るため、健康相談、健康教育事业等の経費を補助しています。			
91	当番薬局電話相談事業補助金	東京都薬剤師会港区支部	H 2	1,277 ↓
	区民への薬に対する知識の普及・啓発を図るため、相談事業経費を補助しています。			
92	猫の去勢・不妊手術補助金	区内にいる生後6か月以上の猫を飼育する者	H15	3,148 ↓
	飼主のいない猫の繁殖及び近隣被害を防ぐため、猫の去勢・不妊手術費用の一部を補助しています。			
93	使用済み注射針回収事業補助金	東京都薬剤師会港区支部	H20	245 ↑
	使用済み注射針回収に要する容器及び処分経費の一部を補助しています。			
94	港区観光協会補助金	港区観光協会	S 42	1,334 ↓
	観光協会の区内観光振興事業を支援するため、事業経費を補助しています。			
95	販路拡大支援事業補助金	中小企業者	H12	7,253 ↑
	区内中小企業の販路拡大を図るため、産業見本市等への出展経費の一部を補助しています。			
96	制度融資信用保証料補助金	中小企業者	H14	511,195 ↑
	区内中小企業の経費負担を軽減するため、信用保証協会に対する信用保証料の一部を補助しています。			
97	中小企業等ホームページ作成支援事業補助金	中小企業者・中小企業団体	H14	6,215 ↓
	区内中小企業者等のIT化を促進するため、ホームページ作成経費の一部を補助しています。			
98	にぎわい商店街事業補助金	商店会等	H15	151,824 ↑
	にぎわいのある魅力的な商店街の形成を促進するため、事業経費を補助しています。			
99	観光事業活性化補助金	港区観光協会	H15	12,659 ↑
	観光事業の振興を図るため、観光協会が行う事業に対し事業経費を補助しています。			
100	区内共通商品券発行事業支援補助金	港区商店街振興組合連合会	H16	39,223 ↓
	港区商店街振興組合連合会が実施する港区内共通商品券事業に対して、運営経費を補助しています。			

NO	補助金名	対 象	開始年度	決算額
	概 要			
101	港区産業団体連合会事業補助金	港区産業団体連合会	H16	1,913 ↓
	会員の自立的発展と区内産業の活性化を図るため、事業経費の一部を補助しています。			
102	商店街変身戦略プログラム事業補助金	商店会等	H17	53,062 ↑
	区の指定を受け個性的・魅力的な商店街への変身に取り組む商店街に対し、事業経費を補助しています。			
103	新規開業賃料補助金	中小企業者	H17	15,462 ↑
	区の支援を受け創業計画を策定した者が、区内で新たに開業する場合、賃料等の一部を補助しています。			
104	小売業等店舗改装支援事業補助金	商店街加入店舗等	H18	2,500 ↓
	商店街加入店舗等が小規模改装（陳列棚、照明など）する際に要する経費の一部を補助しています。			
105	I S O等取得支援事業補助金	中小企業者・中小企業団体	H18	8,528 ↑
	区内中小企業者等がI S O等を取得する際に要する経費の一部を補助しています。			
106	港区ものづくり・商業観光フェア補助金	港区ものづくり・商業観光フェア実行委員会	H18	27,049 ↑
	港区ものづくり・商業観光フェア実行委員会に対し、事業経費を補助しています。			
107	産業財産権取得支援事業補助金	中小企業者・中小企業団体	H19	1,491 ↑
	区内中小企業が産業財産権（特許権、実用新案権、意匠権、商標権）を取得する際に要する経費の一部を補助しています。			
108	港区協同ビジネスグループ活動支援事業補助金	協同ビジネスグループ	H20	5,750 ↓
	協同ビジネスグループの活動の強化と自立を促進するため、製品化、サービス化、法人化等の経費の一部を補助しています。			
109	専門家派遣事業補助金	中小企業者・中小企業団体	H21	1,624 ↑
	(財) 東京都中小企業振興公社の専門家派遣事業を利用する区内中小企業者等に対して、利用経費を補助しています。			
110	エンジニアリングアドバイザー実地技術支援事業補助金	中小企業者・中小企業団体	H21	11 ↓
	(独) 東京都立産業技術研究センターのエンジニアリングアドバイザーによる実地技術支援事業を利用する区内中小企業者等に対して、利用経費を補助しています。			
111	共同出展企業補助金	中小企業者・産業団体	H21	2,384 ↑
	産業交流展に出展する区内中小企業者等に対し、出展経費を補助しています。			
112	就職面接会参加企業採用助成金	中小企業者	H21	200 ↓
	就職面接会を経て人材採用を行った中小企業に対して、人材育成等の経費を助成します。			
113	商店街消費拡大セール支援事業補助金	港区商店街連合会、商店会等	H21	22,686 ↑
	商店会等がプレミアム付商品券の発行に合わせて実施する消費拡大セール事業に対して、運営経費を補助しています。			
114	新製品・新技術開発支援事業補助金	中小企業者・中小企業団体	H22	10,000 新
	区内中小企業者等が行う、市場性の高い新製品・新技術の研究及び開発に係る経費を補助しています。			
115	商店街年末消費拡大セール支援事業補助金	港区商店街連合会、商店会等	H22	12,658 新
	商店会等が年末等に実施する消費拡大セール事業に対して、運営経費を補助しています。			
116	交通安全協会補助金	交通安全協会	S 46	4,337 →
	交通安全の啓発活動に寄与するため、交通安全運動に関わる諸経費等を補助しています。			
117	防犯灯設置補助金	町会・自治会等	S 47	462 ↓
	防犯灯の整備を促進し区民の生活環境を守るため、区内の私道に防犯灯を設置する町会・自治会等に工事費を補助しています。			

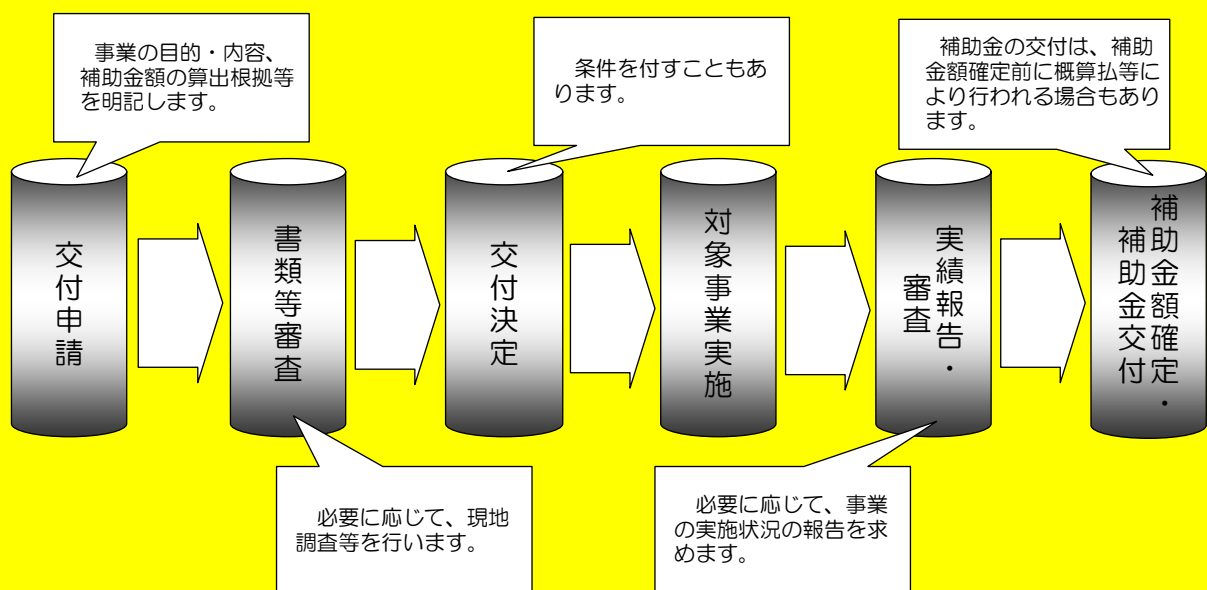
NO	補助金名	対 象	開始年度	決算額
	概 要			
118	市街地再開発事業等補助金	第一種市街地再開発事業を施行する市街地再開発組合等	S 57	1,303,850 ↓
	道路、公園等の都市基盤を整備し、災害に強い街づくりに寄与する市街地再開発事業に対し、調査設計や共同施設整備等経費を補助しています。			
119	港区住宅公社に対する助成金	港区住宅公社	H 7	198 ↓
	港区住宅公社に、公社清算に伴う経費を助成しています。			
120	建築物耐震診断・改修等助成金	耐震改修等が必要な建築物の所有者	H 8	105,528 ↑
	建築物の所有者が、建築物の耐震診断、耐震改修工事等を行う際に、費用の一部を助成しています。			
121	コミュニティバス運行事業補助金	コミュニティバス運行事業者	H16	306,030 ↑
	コミュニティバス運行に伴うバス車両購入費、運行経費に要する費用を補助しています。			
122	マンション建替等助成金	マンションの管理組合・経営者	H18	5,541 ↑
	マンションの劣化診断や建替計画案等の作成に要する経費の一部を助成しています。			
123	まちづくり活動助成金	まちづくり組織	H20	294 ↓
	まちづくり条例に基づき区に登録したまちづくり組織に対し、まちづくり活動経費の一部を助成しています。			
124	分譲マンション共用部分リフォーム融資の債務保証料助成金	マンションの管理組合	H21	2,492 ↑
	分譲マンション共用部分の修繕工事に伴う債務保証に要した保証料の一部を助成しています。			
125	雨水浸透施設整備費助成金	住宅等の個人所有者	H21	4,134 ↑
	敷地面積が500㎡未満の個人が所有する住宅等において、雨水浸透施設の設置に要する経費の一部を助成しています。			
126	既存不適格屋外広告物撤去等補助金	既存不適格屋外広告物撤去等を行う者	H21	208,382 ↑
	景観形成特別地区内の既存不適格屋外広告物適正化促進のため、撤去等に係る工事費の一部を助成しています。			
127	入学祝金	港区奨学資金の貸付けを受ける奨学生	S 34	700 →
	奨学生が高等学校等に入学した時に入学祝金を支給しています。			
128	港区学校保健会補助金	港区学校保健会	S 40	898 ↓
	学校保健の改善、推進を図るために補助しています。			
129	私立幼稚園就園奨励費補助金	区内在住の私立幼稚園園児保護者	S 47	46,835 ↑
	住民税所得割課税額が一定の範囲内の保護者に対し、保育料の負担を軽減するため補助しています。			
130	文化財保護奨励金	区指定文化財の所有者、保持者	S 54	2,040 ↑
	区指定文化財の保存と活用を奨励するため奨励金を交付しています。			
131	港区私立幼稚園連合会補助金	港区私立幼稚園連合会	S 57	8,808 ↑
	私立幼稚園連合会の円滑な運営と私立幼稚園の経営基盤の確立を図り、幼児教育の振興のため補助しています。			
132	朝鮮初級、中級学校児童・生徒保護者補助金	朝鮮学校児童・生徒保護者	S 57	462 ↓
	朝鮮学校の授業料の負担を軽減するために補助しています。			
133	私立幼稚園等園児保護者に対する補助金	区内在住の私立幼稚園等園児保護者	S 58	360,718 ↑
	公立幼稚園と私立幼稚園の保育料等の格差を是正するため、保育料等を補助しています。			
134	文化財保存事業費補助金	国・東京都・区指定文化財の所有者、管理者、保持者	S 61	10,979 ↓
	国・都・区指定文化財の保存等に必要経費の一部を補助しています。			

NO	補助金名	対 象	開始年度	決算額
概 要				
135	区立小・中学校自然体験交流事業補助金	体験事業を実施する学校単位PTA又はPTA連合会	S 62	3,152 ↑
青少年の健全育成と社会性の向上を図るために補助しています。				
136	港区教育研究会研究費補助金	港区教育研究会	S 63	2,500 →
区における教育活動及び現場指導の向上を図るため、事業経費を補助しています。				
137	港区体育協会補助金	港区体育協会	H10	47,955 ↑
体育協会の運営を支援するため、事業費、管理費等を補助しています。				
138	港ユネスコ協会補助金	港ユネスコ協会	H14	4,153 ↓
ユネスコ活動の普及を図り、区民の国際的相互理解及び親善を促進するために補助しています。				
139	特別支援教育NPO協働事業助成金	NPO	H17	6,250 →
個別支援室を運営するNPOに経費の一部を助成しています。				
140	小学校及び中学校の卒業記念アルバム作成費補助金	卒業対策委員会	H18	5,859 ↓
区立小・中学校を卒業する児童・生徒の卒業記念アルバムの作成に要する経費の一部を補助しています。				
141	総合型地域スポーツクラブ補助金	クラブ運営委員会	H19	1,034 ↓
総合型地域スポーツクラブの運営に要する経費の一部を補助しています。				
142	学校教員研究奨励費補助金	教員	H20	211 ↓
教員の資質・能力の向上を図るため、研究に係る経費の一部又は全部を補助しています。				

※1 決算額欄の矢印は21年度決算額との比較を示しています。(例) 増加 = 「↑」

※2 22年度で終了した補助金も含まれています。

補助金交付の一般的な流れ



区の木



ハナミズキ
■ミズキ科
北米原産 外来種
落葉広葉樹

区の花



アジサイ
■ユキノシタ科
日本（関東南部）原産
落葉広葉樹 1.5~2.0m



バラ
■バラ科
日本、中国、欧州原産
常緑落葉低木つる



港区のマークは、昭和24年7月30日に制定されました。旧芝・麻布・赤坂の三区を一丸とし、その象徴として港区の頭文字である「み」を力強く、図案化したものです。

平成22年度決算港区財政レポート
～区財政の分析～

平成23（2011）年9月発行

編集・発行 港区企画経営部財政課
港区芝公園一丁目5番25号
電話 03（3578）2111 代表

発行番号 23078-5871



港区は、みどりの保全とごみの減量に努めています。
この印刷物は、古紙を活用した再生紙を使用しています。